

# 統合報告書 2026

伝統と革新～100年先も選ばれる企業に

# 目次

## 《多木化学グループについて》

- 01 目次  
編集方針
- 02 グループ理念  
多木化学グループ行動憲章  
多木化学グループ6つの事業
- 03 主な出来事
- 04 多木化学の事業
- 05 トップメッセージ

## 《多木化学のめざす姿》

- 09 多木化学グループの価値創造プロセス

## サステナビリティの戦略

- 10 サステナビリティに関する基本的な考え方  
ガバナンスおよび推進体制
- 11 マテリアリティ、重要課題の特定ステップ
- 12 多木化学グループのマテリアリティと重要課題
- 14 長期ビジョン2050
- 15 中期経営計画2028
- 16 「中期経営計画2028」最終年度目標の上方修正
- 17 財務戦略

## 価値を生む事業活動

- 18 アグリ事業
- 19 化学品事業(水処理薬剤 環境関連資材)
- 20 化学品事業(機能性化学品材料 機能性ナノ材料)
- 21 不動産事業
- 22 新事業・新商品

## 《多木化学の成長を支える基盤の強化》

### 特集

- 24 洛東化成工業株式会社のグループ会社化とシナジー

## 座談会(社外取締役対談)

- 25 生産基盤の進化が支える持続的成長

## 1. 持続可能な地球環境への貢献

### 【重要課題1】気候変動への対応

- 27 気候変動への対応
- 28 TCFD提言に基づく情報開示
- 29 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の排出量削減
- 30 多木化学グループのサプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量

### 【重要課題2】サーキュラーエコノミーの推進

- 31 環境フローチャート  
化学物質排出量の削減
- 32 廃棄物の削減

## 2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献

### 【重要課題3】新製品・新技術の研究開発

- 33 高付加価値新商品・新技術開発の継続

### 【重要課題4】環境配慮型、社会課題解決型製品・サービスの提供

- 33 環境配慮型製品・取り組みのご紹介
- 34 安全・安心  
調達

## 3. 人的資本経営の推進

### 【重要課題5】人権尊重と働きやすい職場づくり

- 35 人権の尊重  
ワークライフバランス  
働きやすい職場づくり

### 【重要課題6】人材育成とダイバーシティの推進

- 36 ダイバーシティ&インクルージョン  
人材育成

### 【重要課題7】業務効率化と生産性向上

- 37 業務の効率化  
生産性の向上

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

### 【重要課題8】ステークホルダーエンゲージメントの向上

- 38 地域貢献活動
- 39 適時・適切な情報開示  
SNSを用いた技術情報の発信  
独立行政法人水資源機構が発行する  
「サステナビリティボンド」への投資

### 【重要課題9】ガバナンス(G)の強化

- 40 コーポレート・ガバナンス

### 【重要課題10】リスクマネジメント(R)の強化

- 43 リスクマネジメント  
情報セキュリティ  
事業継続計画
- 44 統合マネジメントシステム

### 【重要課題11】コンプライアンス(C)体制の維持・強化

- 47 コンプライアンス

## 《財務・非財務データ》

- 48 財務データ(連結)
- 49 非財務データ

## 《サステナビリティ委員会／会社・株式情報》

- 51 サステナビリティ委員会
- 52 会社・株式情報

対象範囲 多木化学およびグループ会社

対象期間 2025年1月1日～2025年12月31日  
(行政届出との関係から対象期間が2024年4月1日～2025年3月31日のデータを含みます。)

発行 2026年6月

## 多木化学グループについて

# 伝統と革新

～100年先も選ばれる企業に

## グループ理念

### 多木化学グループは創業者精神※に則り自然と環境を守り 確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献します

多木化学の歴史は明治18年(1885年)、わが国初の人造肥料の開発に成功したことに始まります。農業発展には必ず人造肥料が必要になる——創業者・多木久米次郎の優れた予見と失敗を恐れぬ精神が、脈々と続く企業活動の礎を築きました。1960年代からは水処理薬剤をはじめとする工業薬品事業へも領域を拡大し、さらに近年は機能性材料やバイオテクノロジー分野にも進出。21世紀、本格的な国際化の到来とともに、変化を好機としてとらえ、活かすことのできる企業姿勢と既存技術で蓄積した技術をもとに、大きく変化する時代の要請に応えるべく、多木化学グループは丸となって絶え間ない挑戦を繰り返しながら新たな事業展開を図っています。近未来、そして創業200年への発展成長——確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。

※優れた先見性と自主独立の信念をもち、失敗を恐れず未知の分野にチャレンジを続けていく企業家精神

## 多木化学グループ行動憲章

1	社会のニーズに適應した安全・安心・高品質の製品・サービスを開発、提供し、顧客の満足と信頼を得ます。
2	法令、社会規範および社内規則を遵守し、公正かつ自由な競争を行います。
3	株主、取引先、従業員、地域社会等の企業を取り巻く関係者に対して、企業情報を適時適切に開示し、広く社会に開かれた企業をめざします。
4	従業員の人格や個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、目標に果敢に挑戦する活力ある職場づくりをめざします。
5	自然と環境を守り、社会との調和を大切にする事業活動を推進し、地球環境の保全に努めます。
6	社会の一員として責任ある行動をとるとともに、自主的に社会貢献活動を行います。
7	社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨みます。

## 社章：「神代鋤印」

太古創農の時代に田畑を起耕するために使用されたカラスキを図案化したものです。

(明治26年(1893年)5月13日商標登録)



## 創業記念碑

創業者・多木久米次郎が建立した、肥料原料である獣骨を粉末にする際に用いた石臼(3個)をはめ込んだ創業記念碑。

(昭和4年(1929年)6月7日建立)



## 多木化学グループ6つの事業



## 多木化学グループについて

## 100年を超えて蓄積した化学技術で、時代のニーズに即した事業を展開します。

多木化学の歴史は、明治18年にわが国初の人造肥料の開発に成功したことから始まりました。以来、創業者精神である「優れた先見性と自主独立の信念を持ち、失敗を恐れず、未知の分野にチャレンジを続けていく企業家精神」を受け継ぎ、化学品事業、不動産事業から、建材事業、石油事業、運輸事業まで、時代のニーズに即した幅広い領域にチャレンジし続けています。これからも、環境、社会、地域を戦略の軸として、独創的、革新的な新事業、新商品で、100年先も皆様から選ばれる持続可能な企業をめざし、社会に貢献し続けます。いつの時代も進化し続ける、多木化学にご期待ください。

## 主な出来事

**明治18年(1885年)** 創業者・多木久米次郎がわが国初の人造肥料として骨粉の製造を開始

**明治23年(1890年)** 骨粉を原料とした過リン酸石灰の製造を開始

**明治26年(1893年)** 「神代鋤印」の商標を農商務省に登録

**明治31年(1898年)** リン鉱石を原料とする過リン酸石灰の製造工場を建設

**明治36年(1903年)** 明治天皇の侍従御差遣を記念して「九重肥料」の製造を開始



**大正5年(1916年)** 「しき島肥料」の製造を開始

**大正7年(1918年)** 「株式会社多木製肥所」に改組

**昭和6年(1931年)** 兵庫県阿閉村(現在の加古郡播磨町)に分工場(現在の本社工場)を建設、化学肥料の製造を開始

**昭和21年(1946年)** 東京出張所(現在の東京支店)を開設

**昭和22年(1947年)** 昭和天皇の行幸を仰ぐ

**昭和24年(1949年)** 大阪証券取引所に株式を上場

**昭和25年(1950年)** 化成肥料製造設備を新設、製造開始

**昭和36年(1961年)** 「しき島商事株式会社」を設立

**昭和38年(1963年)** 高度化成肥料製造設備を新設、製造開始

**昭和39年(1964年)** 石こうボード製造設備を新設、製造開始

**昭和44年(1969年)** ポリ塩化アルミニウム(PAC)製造設備を新設、製造開始

**昭和45年(1970年)** PAC千葉工場を建設、製造開始



**昭和49年(1974年)** 社名を「多木化学株式会社」に改称

**昭和57年(1982年)** 建材(石こうボード)部門を分離し、「多木建材株式会社」を設立

**昭和63年(1988年)** ショッピングセンター用商業ビル「グリーンプラザべふ」を建設



**平成3年(1991年)** 高純度酸化タンタル・酸化ニオブ製造設備を新設、製造開始

**平成4年(1992年)** 研究所新館を建設

**平成5年(1993年)** ショッピングセンター用大型立体駐車場を建設

**平成8年(1996年)** PAC九州工場を建設、製造開始

**平成11年(1999年)** 大阪証券取引所市場第一部に指定

**平成19年(2007年)** 高塩基性塩化アルミニウム製造工場を建設

ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設

**平成20年(2008年)** 「多木商事株式会社」を株式取得により子会社化

**平成23年(2011年)** 「多木物流株式会社」を株式取得により子会社化

「別府鉄道株式会社」を株式取得により子会社化

**平成25年(2013年)** 東京証券取引所市場第一部に上場

**平成29年(2017年)** 徐放製剤用生分解性ポリマー製造工場を建設

**令和3年(2021年)** ショッピングセンター用商業ビル「グリーンプラザべふ」を大規模リニューアル

**令和4年(2022年)** 東京証券取引所プライム市場に移行

**令和6年(2024年)** 本社新社屋を建設



**令和7年(2025年)** 「洛東化成工業株式会社」を株式取得により子会社化

## 新たな技術開発、事業領域へ

# 多木化学の事業

2025年実績

事業情報： <https://www.takichem.co.jp/products/>



### アグリ事業

セグメント別売上高構成比

**28.3%**

売上高 11,863 百万円	営業利益 485 百万円
----------------------	--------------------

肥料・土壌改良材

包装工程

### 化学品事業

セグメント別売上高構成比

**48.2%**

売上高 20,212 百万円	営業利益 2,312 百万円
----------------------	----------------------

機能性材料 水処理薬剤

水処理薬剤・環境関連資材

自動車触媒原料

半導体原料

### 建材事業

セグメント別売上高構成比

**9.0%**

売上高 3,797 百万円	営業利益 152 百万円
---------------------	--------------------

石こうボードの製造

### 石油事業

セグメント別売上高構成比

**4.7%**

売上高 1,963 百万円	営業利益 16 百万円
---------------------	-------------------

石油の販売

車両の整備など

### 不動産事業

セグメント別売上高構成比

**3.1%**

売上高 1,315 百万円	営業利益 721 百万円
---------------------	--------------------

アリオ加古川

子ども図書館

### 運輸事業

セグメント別売上高構成比

**6.7%**

売上高 2,826 百万円	営業利益 308 百万円
---------------------	--------------------

海上輸送

倉庫業

■ 農業、工場、まちづくり…多木化学グループの製品・サービスは人びとの身近なところで役立っています。



## トップメッセージ



代表取締役社長  
多木 勝彦

**伝統を礎に、事業を革新する企業へ。  
化学の力で社会の課題にこたえつつ、企業価値の向上を推進していきます。**

### 140年の歴史を支えてきた信頼のきずな

2025年、当社は創業140年という大きい節目を迎えました。これまで長きにわたり事業を継続してこられたのは、お客様をはじめ、地域社会、株主の皆様、そして日々事業を支えてきた従業者など、多くのステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。とりわけ、肥料事業において長年にわたり特約店の皆様と地域の農業を支え、化学品事業の取引先の皆様と産業活動を支えるパートナーとして歩んできました。こうした方々との信頼関係は、当社の事業を支えるかけがえのない財産であると考えています。

140年という年月の中で、当社は肥料や化学品など、社会にとって不可欠な分野において事業を展開してまいりました。肥料事業は農業や食料生産を支える基盤であり、水処理薬剤などの化学品事業は飲料水をはじめとする水環境や産業活動を支える重要な役割を担っています。当社は各分野における事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献してきたと自負しております。

また、当社は本社を置く加古川を中心とする地域とともに歩んできた企業でもあります。地域に根差して事業を続けてきたことが、当社への信頼につながっているものと感じています。

長い歴史の中で培われてきた化学の技術や知見の積み重ねは、現在の事業基盤の礎となっています。当社の事業は、このような技術の蓄積のうえに成り立っており、この積み重ねこそが多木化学の競争力の源泉です。

そして、この節目の年に、当社会長が旭日双光章を受章したことは大きな喜びであります。しかし、この栄誉は決して個人だけに帰するものではありません。長年にわたり当社を支えてくださったお客様や地域社会、そして日々事業に取り組んできた従業者一人ひとりの努力の積み重ねがあってこそいただけたものだと思っております。改めて、多くの皆様の支えに深く感謝申し上げます。

## トップメッセージ

### 社長就任後の2年間で見据える経営の本質

社長に就任してから約2年が経過しました。この間、当社の事業や組織の現状を見つめながら、これからの多木化学のあるべき姿について思いをめぐらせてきました。

そうした中でまず感じているのは、足元の事業の状況です。社内の各部門が努力を重ねた結果として、過去最高益を達成することができました。とはいえ、企業の業績は自分たちの努力だけで決まるものではないことを思い知った面があります。業績は原材料価格の動向や市場環境などさまざまな外部要因の影響を受けます。中期経営計画では5年後の目標を掲げていますが、その過程においては環境の変化によって業績が上にも下にも振れる可能性があります。この点、現状を手放して喜べる状況ではないというのが率直な思いです。

また、経営の方針を社内に浸透させることの大切さを痛感しています。私自身、月に一度は従業員に向けてメッセージを発信するなど、会社として大切にしている考え方を繰り返し伝えていくことを意識して



います。同じ考え方であっても、伝え方によって受け止め方は変わります。発信する都度、表現を工夫しながら、組織全体に考え方を浸透させていくことが重要だと考えています。

さらに、経営判断の軸を持つことの大切さを認識しています。当社は140年の歴史を持つ企業ですが、長く事業を続けていくためには、守るべきものと変えていくべきものを見極めることが重要です。私が社長に就任する前後に「好きな言葉は何か」と聞かれた際、「不易流行」と答えたことがあります。不易とは変えてはならない本質を守ることであり、流行とは時代の変化に応じて新しいことに取り組んでいくことです。

この考え方は、当社が掲げている「伝統と革新」という言葉に通じるものだと思います。これまで培ってきた技術や信頼といった基盤を大切にしながら、時代の変化に対応した新しい取り組みにも挑戦していく。その両立を図っていくことが、これからの多木化学にとって重要だと考えています。

### 資本効率の向上と将来の成長機会の追求

創業140年の節目の年に過去最高益を達成した一方、資本効率という観点では当社はPBR(株価純資産倍率)が1倍未満であり、投資家の皆様の評価が厳しいことを十分に理解しており、収益性と資本効率の向上に対する取り組みを進めています。

収益管理の面では、ERP(統合基幹業務システム)の導入を通じて売上総利益ベースで事業を評価する仕組みを導入し、製品や顧客ごとの採算をより明確に把握できるようになりました。これにより、社内で事業の効率化に向けた議論が進んでいます。加えて、セグメントごとのROIC(投下資本利益率)の算定についても社内で議論を重ねており、資本コストと投資採算性の観点から各事業の課題を明確にしていく考えです。

当社として大切にしているのは、企業価値の源泉はあくまで事業そのものにあるという考え方です。肥料や化学品など、長年にわたり取り組んできた既存事業において安定的に収益を生み出していくこと

が企業の基盤であり、その競争力を着実に高めていくことが何より重要だと考えています。日々の事業活動の中で技術を磨き、お客様との関係を深めながら事業の質を高めていくことが、結果として企業価値の向上につながるものだと考えています。

そのうえで、既存事業を基盤としながら、将来に向けた成長の機会を追求していくことも重要です。新たな事業領域への挑戦や外部との連携なども視野に入れながら、企業としての成長をめざしていきます。このような取り組みを通じて事業の収益力を高めていくことが、資本市場で重視される資本効率の向上にもつながっていくものと認識しています。

また、当社の技術を活かした成長機会として、海外市場への展開も重要なテーマのひとつです。国内市場の構造的な変化を踏まえると、当社が長年培ってきた肥料の生産技術や栽培ノウハウ、さらには水処理薬剤などの化学の技術を海外市場で活かしていくことは、当社の成長の可能性を広げる重要な取り組みになると考えています。「長期ビジョン2050」においても、既存事業の強みを基盤としながら海外市場への展開を進めていく方針を掲げています。国内で培ってきた技術や知見を活かしながら、新たな市場での事業機会を着実に探っていきます。2026年以降、東南アジアに駐在員を派遣して、現地でのマーケティング活動を展開し、事業可能性を開拓していきます。

さらには、当社は基本的には自社の技術や事業基盤を軸とした自立的な成長を重視していますが、必要な機能を補完する手段としてM&Aの取り組みも活用していきたいと考えています。その一例が、洛東化成工業株式会社の子会社化です。当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、「長期ビジョン2050」の達成に向けて強力な推進力のひとつとなると考えます。今後、同社との取り組みを通じて、当社の事業や技術との親和性を十分に見極めたうえで、シナジーの発揮、企業価値の向上につながる取り組みを進めていきます。

## トップメッセージ

### 化学の技術を基盤とした事業の強み

当社の事業についてお話しする際、私はよく「当社は化学の会社である」と申し上げています。当社は肥料や化学品、水処理薬剤などさまざまな分野で事業を展開していますが、その根底にあるのは化学の技術です。長い歴史の中で培ってきた化学の知見を基盤として、それぞれの分野で事業を展開してきました。

もともと、化学メーカーを取り巻く事業環境は現在、大きく変化しています。海外から低価格の製品が流入するなど競争環境は厳しさを増しており、既存事業においても決して安泰とは言えません。長く続いてきた事業であっても、常に競争の中にあるという危機感を持って取り組む必要があると考えています。

一方で、当社の強みは化学の技術をさまざまな分野に応用してきた点にあります。化学の技術はひとつの用途にとどまるのではなく、新しい用途やニーズに応じて展開することができます。既存の化学品であっても、新しい用途が見つければ成長の可能性が広がります。当社は、長年にわたり培ってきた技術をもとに用途開拓を進めてきました。

たとえば、肥料事業は創業以来の基盤となる事業です。農業にとって不可欠な肥料の供給を通じて、日本の食料生産を支えてきました。また、化学品事業においても、蓄積してきた技術を活かし、多様な用途に対応する製品を提供しています。

さらに、水処理分野においても当社の化学の技術が活かされています。水は社会にとって欠かすことのできない資源であり、その水質を維持・改善することは社会インフラを支える重要な役割です。当社が開発した環境配慮型製品である水処理薬剤「PAC700A」は、市場に受け入れられてきており、増産に向けた設備増強を進めているところです。当社はこうした分野においても化学の力を応用し、事業を展開しています。

このように、当社の事業は一見すると異なる分野に広がっているよう

に見えるかもしれませんが、その根底には共通する化学の技術があります。これまで培ってきた化学の力とその応用力を基盤として、それぞれの事業の競争力を高めていくことが、当社の持続的な成長につながるものと考えています。

### 研究開発による価値創出と新たな可能性

化学の技術はひとつの用途にとどまるのではなく、研究開発を通じて新しい分野へと応用していくことができます。当社では技術を基盤として既存事業の競争力を高めるとともに、新しい領域への展開を進めてきました。

既存事業においても、技術の応用によって新しい用途が生まれる可能性があります。既存の化学品であっても、用途が広がれば新たな市場が生まれ、事業の成長につながります。当社はこれまで、このような用途開拓を通じて事業の発展を図ってきました。

また、化学の技術はさまざまな分野に応用することができるため、新しい領域への挑戦も重要です。社会のニーズの変化に対応しながら、自社の技術が活かせる分野を見極め、新しい事業の可能性を広げていくことが必要だと考えています。

その際に重要になるのが、研究テーマの選定です。研究開発を進めるうえでは、社会のニーズや市場の動向を踏まえながら、当社の技術が活かせる分野を見極めてテーマを設定していくことが求められます。研究開発は短期間で成果が出るものではなく、長い時間をかけて技術を積み重ねていくものであり、短期的な採算思考だけでは成果の創出は難しい面があります。一方で、経済合理性から投資採算性評価のしくみを導入しており、IRR（内部収益率）やNPV（正味現在価値）に基づいた投資判断を行っています。

当社の140年の歴史は、単に時間を重ねてきたということではなく、化学の技術の蓄積を積み重ねてきた歴史でもあります。その中で培われてきた技術の知見やノウハウの蓄積こそが、当社の競争力の源泉で

あり、多木化学固有の強みになっていると考えています。

近年、研究開発を支える基盤の整備に取り組んでいます。2025年には加古川市に新野辺研究所を整備し、知財管理、機能性材料、環境分野などの研究機能を集約しました。研究拠点としての機能を強化することで、技術の蓄積と新たな価値創出をさらに進めていきます。

研究開発の成果は、既存領域の深化だけでなく、新たな分野での価値創出にもつながります。たとえば、当社では魚のうろこから独自技術により非加熱で抽出・精製したコラーゲン材料を開発しています。この材料は生体内と同じ3重らせん構造を持つ素材であり、iPS細胞との親和性を持つコラーゲン材料として共同開発が進められています。「拍動するiPS心筋シート」は2025年大阪・関西万博で展示されました。

化学メーカーにとって研究開発は企業の基盤です。研究開発を止めてしまえば会社の将来はありません。長い時間をかけて積み重ねてきた技術こそが企業の競争力であり、技術の蓄積が会社をつくっていくものだと考えています。

なお、当社では化学の技術を基盤とした事業を中心に展開していますが、長年の事業活動の中で培ってきた資産を活かした取り組みも





あります。当社は加古川市の本社周辺に広大な土地を所有し、それを基盤に不動産事業を展開しています。今後、地域の人口動態の変化を見据えつつ、コンパクトシティの考え方を踏まえながら、地域の持続的な発展と事業としての収益の両立を検討していく考えです。

## 人材の力が支える企業の持続的成長

当社の技術や事業を支えているのは、日々現場で業務に取り組んでいる従業員一人ひとりの存在です。化学の技術も、それを担う人材によって磨かれ、発展していくものです。研究開発、製造、営業など、それぞれの分野において従業員が努力を重ねてきたことが、現在の当社の事業基盤を支えています。

当社では、現場から新しい取り組みのテーマが生まれることも少なくありません。研究や事業の現場で日々課題に向き合っている従業員の視点から、新しいテーマや改善の提案が出てくることがあります。ボトムアップの提案が経営層にも共有され、次の取り組みにつながっていくことが、当社の組織の活力になっていると感じています。

技術を基盤とする企業にとって、人材育成は極めて重要です。技術は設備だけで生まれるものではなく、それを担う人材によって培われていくものです。長い歴史の中で積み重ねてきた技術や知見を次の世代へと引き継いでいくことが、企業としての競争力を維持していくうえでも重要だと考えます。

一方で、人材の確保という観点では課題があります。当社の事業は一般の消費者の目に触れる機会が多いものではありません。学生と話をすると、多木化学という会社の名前を知らないという人が大半であることも実感します。しかし、肥料や水処理薬剤をはじめとする当社の製品は、農業や産業、社会インフラを支える重要な役割を担っています。事業の意義を社内外に伝えながら、その価値を担う人材を育てていくことも、経営の重要な役割であると考えています。

こうした人材を支えていくためには、従業員が安心して働き続けられ

る環境を整えることも重要です。制度面においても、人事制度や福利厚生の充実などを通じて、一人ひとりにとって魅力ある会社であり続けることができるように、2025年は社内制度の整備や見直しにも力を入れてきました。

「中期経営計画2028」では、4つの基本方針のひとつである「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」のもと、「人的資本経営の推進」と「DXの推進」を掲げています。

当社はこれまでもデジタル推進プロジェクトチームを中心にDXを推進し、一定の成果を収めてきました。一方で、昨今の採用競争の激化や物価高騰に伴う人件費の上昇を鑑みると、従業員一人ひとりがより付加価値の高い業務に注力できる環境整備が急務です。

こうした背景から、人的資本経営とDXの推進は、切り離すことができない密接な関係にあります。

経営層は、DXの推進を単なる人件費削減の手段とはとらえていません。従業員が心身ともに健康で、安心して当社で働き続けられる企業をめざすうえで、これらは不可欠な両輪であると考えています。本年は、これらを経営上の重要課題として位置づけ、重点的に取り組んでまいります。

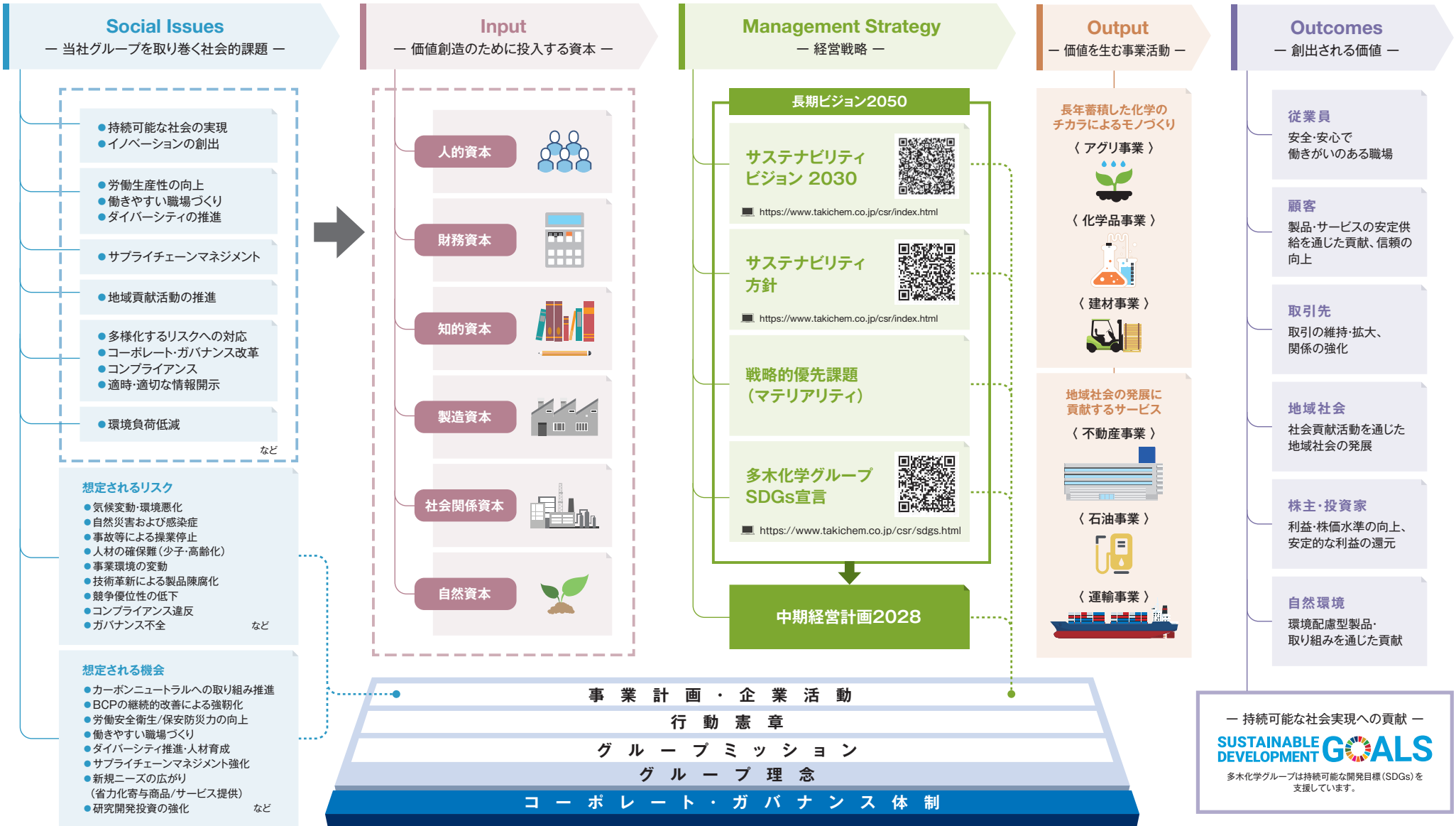
加えて、化学メーカーとして事業を続けていくうえで、安全や法令遵守を徹底することは何よりも重要な前提です。昨年は、安全や経理、社内体制、コンプライアンスなど、会社の基盤となる分野について社内での教育や啓蒙に注力しました。コーポレートガバナンスの基盤をしっかり支える人材を育てていくことが、企業としての持続的な成長につながるものと考えています。

当社の事業は、農業や産業、社会インフラなど、社会にとって重要な分野と深く関わっています。これからも創業者が掲げた「優れた先見性と自主独立の信念をもち、失敗を恐れず未知の分野にチャレンジを続けていく企業家精神」を継承し、従業員一人ひとりが技術を磨き、その力を事業の発展につなげていくことで、社会にとって必要とされる製品や技術を提供し続けていきます。

# 多木化学グループの価値創造プロセス

当社グループは、グループ理念のもと、企業の持続的発展と企業価値の向上を図ります。ステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を通じて、社会課題の解決と新たな価値の創造をめざします。

経済的および社会的価値の創出を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献するため、「サステナビリティビジョン2030」を策定し、2022年2月に公表しました。その中で定めたサステナビリティ方針に基づき、SDGsへの取り組みも踏まえた4つの戦略的優先課題(以降、マテリアリティ)を特定しました。2024年にはマテリアリティの見直しを行い、社会情勢や要求される事項などを盛り込み、新たな枠組みでサステナビリティへの取り組みを推進しています。



# サステナビリティの戦略

企業が、経済的發展によって得られた利益を還元するという発想ではなく、健全な環境や社会の存在のうえに成り立っているという立場で自らを厳格に管理し、事業活動を通じて環境保全や社会課題の解決に貢献するというESG<sup>\*1</sup>の考え方は、企業経営にとって極めて重要であると認識しています。

またSDGsの理念に基づいて経済、社会、環境の3つをバランスさせた中長期的戦略のもと、人類社会とともに持続的に成長していく企業の行動は、ステークホルダーの信頼を得ることにつながり、経済的な企業価値向上につながるものと考えています。

当社グループはこのような前提のもと、2022年に「サステナビリティビジョン2030」を策定し、2030年に向けた人類社会への貢献および当社グループの持続的發展に努めてまいりましたが、VUCA時代<sup>\*2</sup>を生き抜くため、2024年、新たに「長期ビジョン2050」をスタートしました。今後は「長期ビジョン2050」ならびに「サステナビリティビジョン2030」を念頭に、グループ全体の継続的な発展と持続可能な社会の実現に向けて、さらなる取り組みを推進してまいります。

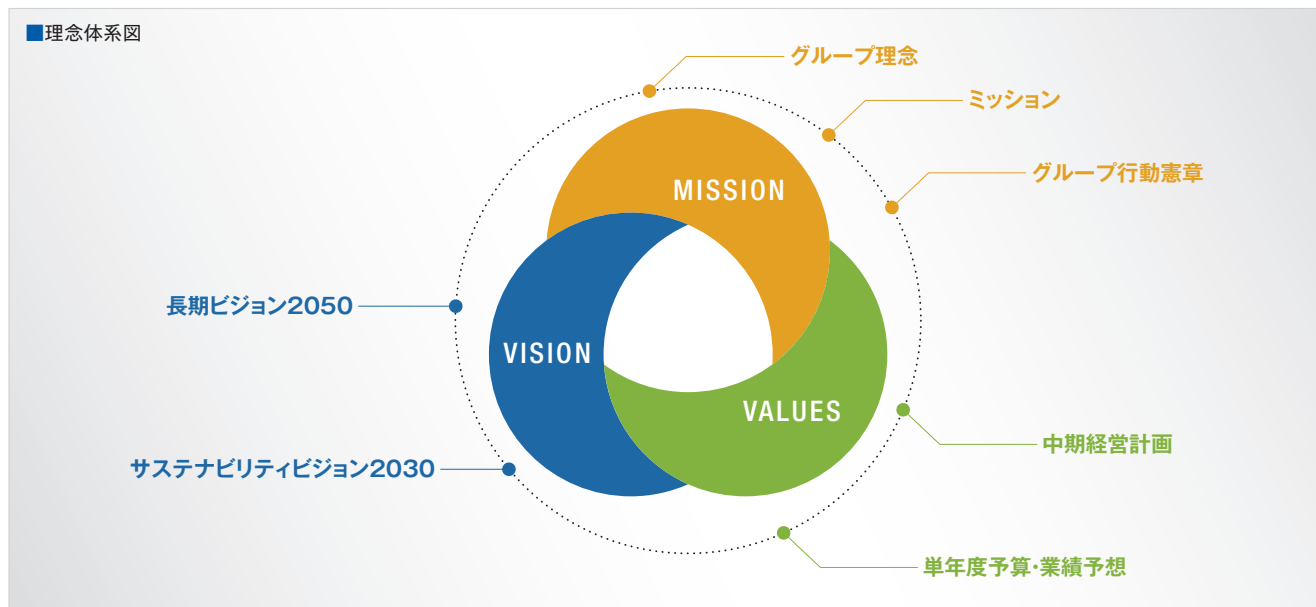
※1 ESG：環境(E:Environment)、社会(S:Social)、ガバナンス(G:Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉

※2 VUCA時代：Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を取った造語で、先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代を指す

## サステナビリティに関する基本的な考え方

多木化学グループは、「創業者精神に則り自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献します」というグループ理念のもと、肥料や化学品の製造販売などを通じて、自然、環境に配慮しながら社会のニーズにお応えすることにより企業の経済的価値向上に努めてまいりました。

当社グループのグループ理念はまさにサステナビリティの考え方そのものであり、昔も今もこれからも、地球環境や社会の課題に対して事業を通じた貢献に取り組んでまいります。

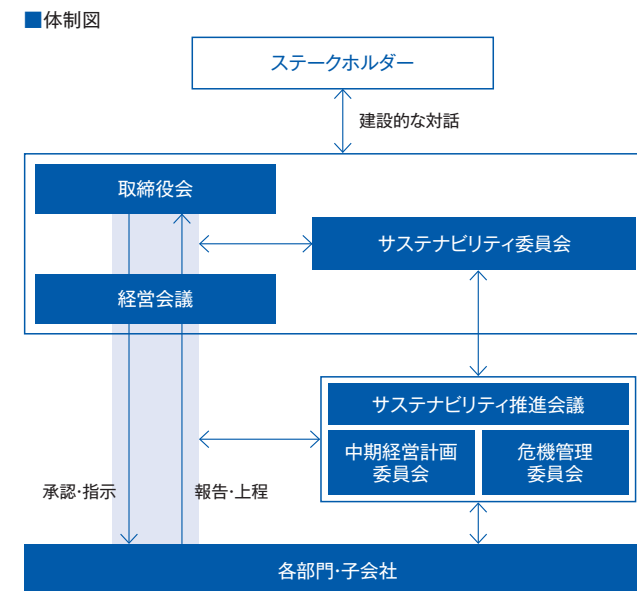


## ガバナンスおよび推進体制

サステナビリティを強力に推進するため、当社グループでは代表取締役社長を委員長とし、全役員からなるサステナビリティ委員会（開催頻度：原則4回/年）を設置しております。サステナビリティ委員会のワーキング組織である「サステナビリティ推進会議」は、中期経営計画のモニタリング組織である「中期経営計画委員会」と連携し、サステナビリティに関する重要課題の推進および進捗管理を随時行っております。また、「危機管理委員会」は、防災からBCPまで事業上のリスクを幅広く取り扱っており、気候変動への対応などサステナビリティに関連するリスクについても同委員会で対応しております。

一方、人的資本に関する取り組みは、サステナビリティの4つのマテリアリティのひとつとして選定し、人事労政部門を主たる検討組織として推進しております。これらの組織における部門横断的な検討の内容は、定期的に経営会議、サステナビリティ委員会に報告され、議論を深めております。

いずれの課題についても、重要事項は取締役会において適切に審議のうえ各業務執行部門にフィードバックしております。



## サステナビリティの戦略

## ■ マテリアリティ、重要課題の特定ステップ

2020年、当社グループは各部門がSDGsに貢献できる具体的な課題を抽出し、E、S、Gそれぞれの観点から整理したうえで、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループにとっての重要度の両面から評価しました。その後、2021年6月の改訂コーポレートガバナンス・コードの施行をふまえ、マテリアリティと重要課題を特定しました。

2024年には、長期投資家などのステークホルダーの期待やESGに関する企業への要請の変化を踏まえ、定期的な見直しを行いました。

## 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

当社グループが特定したマテリアリティ、重要課題は、SDGsの17の目標を考慮し、関連付けて特定しております。SDGsへの貢献とESGの取り組みを両輪とし、その意義を役職員一人ひとりに浸透させ、目的意識をもって継続的に取り組むことで、当社グループのサステナビリティを推進しています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## Step 1 課題の抽出

各部門より寄せられたSDGsの17のゴールに貢献できる課題を、E、S、Gそれぞれの面から重要課題として抽出しました。

## Step 2 ステークホルダー・当社グループへの影響度の確認

Step1の重要課題をそれぞれステークホルダー、当社グループへの重要度の視点から重要度評価を行い、経営会議に報告を行いました。

## Step 3 候補の絞り込み

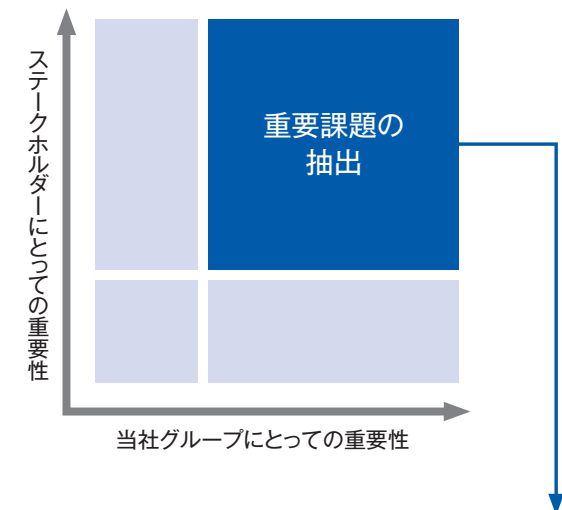
改訂コーポレートガバナンス・コードの施行を受け、改めて課題の再検討、見直しを行い、サステナビリティ推進会議でのレビューの後、マテリアリティと重要課題の候補を絞り込みました。

## Step 4 経営会議・取締役会による承認

マテリアリティ、重要課題は経営会議・取締役会に報告し、承認を受けました。各部門の目標と指標は中期経営計画と連動しながら推進しています。

## Step 5 定期的な見直し

長期投資家などのステークホルダーの期待やESGに関する企業への要請の変化を踏まえ、定期的な見直しを行っています。



## マテリアリティと2030年のあるべき姿

## 1. 持続可能な地球環境への貢献

気候変動の影響を分析し、そのリスクと機会の評価や対応策の実施とともに、2030年の温室効果ガスや水の削減目標を達成し、2050年のカーボンニュートラルの実現に貢献している。循環型資源の利用が進み、サーキュラーエコノミーが推進されている。

## 2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献

温暖化や環境汚染、少子高齢化など、環境や社会課題の解決に寄与する製品・サービスの提供が進んでいる。社会全体の持続的成長に貢献できる新たな製品・サービスの開発が進み市場に提案されている。

## 3. 人的資本経営の推進

企業活動を通じて、人権および多様な価値観が尊重されている。また、人の成長が企業の成長の原動力であるという考えのもと、働き方の改革や人材の育成に努め、安全・安心で働きがいのある職場と、活力ある企業風土が実現している。

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

さまざまなコミュニケーションの機会を通じ、開示・対話の両面から、ステークホルダーへの責任が果たされている。社会から求められる公正で透明性の高いガバナンス体制、リスクが把握された事業継続体制、遵法意識が根付いたコンプライアンス体制が確立されている。

## サステナビリティの戦略

## 多木化学グループのマテリアリティと重要課題

マテリアリティ	重要課題	ESG 区分	2030年の目標ならびに指標	2025年の実績	2026年の目標
1. 持続可能な地球環境への貢献	<b>気候変動への対応</b> 省エネルギー・省資源への取り組みや、環境に配慮された原材料およびエネルギーの調達を推進し、温室効果ガスや水の削減に貢献する。	E	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量(多木化学グループ) →2013年度比38%以上削減 (Scope1,2)</li> <li>● PAC製品の付加価値あたり水使用量 →2023年度比18%以上削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量(多木化学グループ) →2013年度比24.3%削減 (内、温室効果ガスの削減が14.5%、カーボンニュートラルな都市ガス利用による削減が9.8%)</li> <li>● PAC製品の付加価値あたり水使用量 →2023年度比35%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量(多木化学グループ) →2013年度比27.3%削減 (Scope1,2) (カーボンニュートラルな都市ガス利用による削減を含む)</li> <li>● PAC製品の付加価値あたり水使用量 →2023年度比17%以上削減</li> </ul>
	<b>サーキュラーエコノミー®の推進</b> 従来の3Rに加え、持続可能な天然資源の使用、廃棄物の再資源化、代替材料の活用などを通じて、サーキュラーエコノミーの推進に貢献する。 <small>※従来の3Rの取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等をめざすもの</small>	E	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業廃棄物の削減と再資源化率の向上 →再資源化率:100%</li> <li>● 環境配慮型製品、原料、包装材料の新規採用および購入の継続 →年6件以上</li> <li>● 再生資源原料の新規採用および購入の継続 →年1件以上</li> <li>● 脱炭素由来原料の新規採用 →累計5件以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業廃棄物の削減と再資源化率 →再資源化率90%</li> <li>● 環境配慮型製品、原料、包装材料の新規採用および購入 →6件(クリーンティーツールホルローダーの購入等)</li> <li>● 再生資源原料の新規採用および購入 →1件</li> <li>● 脱炭素由来原料の新規採用 →0件(累計2件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業廃棄物の削減と再資源化率の向上 →再資源化率:89%</li> <li>● 環境配慮型製品、原料、包装材料の新規採用および購入の継続 →年6件以上</li> <li>● 再生資源原料の新規採用および購入の継続 →年1件以上</li> <li>● 脱炭素由来原料の新規採用 →累計5件以上</li> </ul>
2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献	<b>新製品・新技術の研究開発</b> 時代の変化を見据えた新たなコア技術の確立と、高付加価値素材の開発を推進する。	E,S	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高付加価値新商品・新技術開発の継続 →開発件数:年5件</li> <li>● 知的財産権の取得、保護、活用の推進 →特許出願等件数:50%増(2013~2021年:累計80件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高付加価値新商品・新技術開発の継続 →開発件数:7件</li> <li>● 知的財産権の取得、保護、活用の推進 →特許出願等件数:14件(単年件数:14/8.9≒157%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高付加価値新商品・新技術開発の継続 →開発件数:年5件</li> <li>● 知的財産権の取得、保護、活用の推進 →特許出願等件数:50%増(2013~2021年:累計80件)</li> </ul>
	<b>環境配慮型、社会課題解決型製品・サービスの提供</b> 環境配慮型、社会課題解決型の製品・サービスの提供により、持続可能な社会に貢献する。	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型、社会課題解決型のアグリ関連製品上市 →累計5件</li> <li>● 水処理用PACの販売数量に占める環境配慮型製品の比率 →50%以上</li> <li>● 環境配慮、社会課題解決に関連する機能性材料開発素材の売上高比率 →9.0%(2021年売上高の50%増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型、社会課題解決型のアグリ関連製品上市 →1件上市(緩効性ペースト肥料)(累計2件)</li> <li>● 水処理用PACの販売数量に占める環境配慮型製品の比率 →38.7%</li> <li>● 環境配慮、社会課題解決に関連する機能性材料開発素材の売上高比率 →3.8%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型、社会課題解決型のアグリ関連製品上市 →1件(累計3件)</li> <li>● 水処理用PACの販売数量に占める環境配慮型製品の比率 →37.9%</li> <li>● 環境配慮、社会課題解決に関連する機能性材料開発素材の売上高比率 →4.7%</li> </ul>

サステナビリティの戦略

マテリアリティ	重要課題	ESG区分	2030年の目標ならびに指標	2025年の実績	2026年の目標
3. 人的資本経営の推進	5 人権尊重と働きやすい職場づくり あらゆる人権を尊重するとともに、心身ともに健康で働きがいのある職場環境づくりに努める。	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>●加古川市企業人権・同和教育協議会に正副会長として参画</li> <li>●全社員を対象としたハラスメントアンケート・同研修の継続的実施 →年1回</li> <li>●年次有給休暇取得率 →80%以上</li> <li>●育児支援、介護支援制度の利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●加古川市企業人権・同和教育協議会に正副会長として参加→21回</li> <li>●全社員を対象としたハラスメントアンケート・同研修の継続的実施 →年1回</li> <li>●年次有給休暇取得率→83.6%</li> <li>●育児支援、介護支援制度の利用促進 →育児休業8名、育児短時間勤務18名、介護短時間勤務1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●加古川市企業人権・同和教育協議会に正副会長として参加</li> <li>●全社員を対象としたハラスメントアンケート・同研修の継続的実施 →年1回</li> <li>●年次有給休暇取得率→80%以上</li> <li>●育児支援、介護支援制度の利用促進</li> </ul>
	6 人材育成とダイバーシティの推進 教育制度の充実等により従業員の成長を支援するとともに、属性や働き方の異なる多様な人材が活躍できる企業風土を醸成する。	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種研修、資格取得支援制度のさらなる充実と通信教育・eラーニング受講率の向上→60%以上</li> <li>●ダイバーシティ研修ほか、女性活躍を推進するための研修の継続的実施→対象者への100%実施</li> <li>●全管理職中の女性管理職比率→15%</li> <li>●全管理職中の中途採用者管理職比率→25%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種研修、資格取得支援制度のさらなる充実と通信教育・eラーニング受講率の向上→45.0%</li> <li>●ダイバーシティ研修ほか、女性活躍を推進するための研修の継続的実施→対象者への100%実施</li> <li>●全管理職中の女性管理職比率→4.5%</li> <li>●全管理職中の中途採用者管理職比率→12.5%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種研修、資格取得支援制度のさらなる充実と通信教育・eラーニング受講率の向上→56%以上</li> <li>●ダイバーシティ研修ほか、女性活躍を推進するための研修の継続的実施→対象者への100%実施</li> <li>●全管理職中の女性管理職比率→9.1%</li> <li>●全管理職中の中途採用者管理職比率→18.3%</li> </ul>
	7 業務効率化と生産性向上 DXおよび生成AIによる自動化、業務見直しによる合理化などにより、ムリ、ムダ、ムラを排除し、生産性を向上させる。	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ITを活用した業務改善件数 →累計15件</li> <li>●TKグループ活動(小集団活動)の継続的実施 →年1回(全グループ100%実施および完了)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ITを活用した業務改善件数 →0件(累計12件)</li> <li>●TKグループ活動(小集団活動)の継続的実施 →年1回(全グループ100%実施および完了)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ITを活用した業務改善件数 →累計13件</li> <li>●TKグループ活動(小集団活動)の継続的実施 →年1回(全グループ100%実施および完了)</li> </ul>
4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進	8 ステークホルダーエンゲージメントの向上 ステークホルダーと価値観を共有し、よりよい社会をめざして行動するグループであるために、ステークホルダーに積極的に働きかけ、相互理解と協働を深める。	S, G	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IR個別面談依頼への対応率→100%の維持</li> <li>●一般投資家向けIR説明会の開催→年1回</li> <li>●サステナビリティレポートの定期発行の継続→年1回</li> <li>●サプライチェーンマネジメントの強化 主要取引先へのサステナブル調達ガイドライン要請率→100%</li> <li>●コミュニケーションプログラム(文化振興活動や地域清掃など)の継続的実施→年2回</li> <li>●災害時等における支援活動の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IR個別面談依頼への対応率→100%(17件)</li> <li>●一般投資家向けIR説明会の開催 →1回(個人投資家向けオンライン会社説明会を実施)</li> <li>●サステナビリティレポートの定期発行の継続→1回</li> <li>●サプライチェーンマネジメントの強化 主要取引先へのサステナブル調達ガイドライン要請率→87%</li> <li>●コミュニケーションプログラム(文化振興活動や地域清掃など)の継続的実施 →2025年11月1日、一般市民の方を対象にSHOWAグループ市民会館において文化演奏会・大阪交響楽団管弦楽コンサートを実施(来館者数1,036名) →Wリーグ2部女子バスケットボールチーム「姫路イーグレッツ」とスポンサー契約</li> <li>●災害時等における支援活動の継続 →災害発生時における緊急避難場所の提供について、近隣の学校法人との間で覚書を締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IR個別面談依頼への対応率→100%の維持</li> <li>●一般投資家向けIR説明会の開催→年1回</li> <li>●サステナビリティレポートの定期発行の継続→年1回</li> <li>●サプライチェーンマネジメントの強化 主要取引先へのサステナブル調達ガイドライン要請率→90%</li> <li>●コミュニケーションプログラム(文化振興活動や地域清掃など)の継続的実施→年2回</li> <li>●災害時等における支援活動の継続</li> </ul>
	9 ガバナンス(G)の強化 コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、意思決定の迅速化、業務執行状況の監督、内部統制システムの整備などの取り組みを強化する。	G	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公正で透明性の高いガバナンス体制の維持 →取締役会実効性評価の維持・向上</li> <li>●コーポレートガバナンス・コードへの対応 →各原則のフルコンプライ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公正で透明性の高いガバナンス体制の維持 →情報開示(取締役会開催日数、社外取締役の出席率、取締役会の実効性評価、人的資本)の実施</li> <li>●コーポレートガバナンス・コードへの対応 →各原則のフルコンプライ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公正で透明性の高いガバナンス体制の維持 →取締役会実効性評価の維持・向上</li> <li>●コーポレートガバナンス・コードへの対応 →各原則のフルコンプライ</li> </ul>
	10 リスクマネジメント(R)の強化 リスクを的確に把握し、その影響を最小化するための対策を講じる体制を強化するとともに、事業継続性の強靭化を図る。	G	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要リスクの特定</li> <li>●化学物質管理の強化 →BCP教育実施→年1回</li> <li>●統合マネジメントシステムの効率的な運用 →品質に関する重大クレーム0件/年 →重大環境事故件数0件/年 →重大労働災害件数0件/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要リスクの特定</li> <li>●化学物質管理の強化 →化学物質管理文書の改訂とISOへの組み込み</li> <li>●BCP教育実施→年1回</li> <li>●統合マネジメントシステムの効率的な運用 →品質に関する重大クレーム0件/年 →重大環境事故件数0件/年 →重大労働災害件数0件/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要リスクの特定</li> <li>●化学物質管理の強化 →サステナブル調達との連携</li> <li>●BCP教育実施→年1回</li> <li>●統合マネジメントシステムの効率的な運用 →品質に関する重大クレーム0件/年 →重大環境事故件数0件/年 →重大労働災害件数0件/年</li> </ul>
	11 コンプライアンス(C)体制の維持・強化 遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努め、公正で透明性の高い企業経営を確立する。	G	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員教育の実施 →内部監査体制の強化</li> <li>●内部通報制度の浸透と公正な運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員教育の実施 →ハラスメントセミナー実施</li> <li>●内部監査体制の強化 →部門ごとのチェックリストによる事前監査実施</li> <li>●内部通報制度の浸透と公正な運営 →本社工場部門への通報窓口周知および通報事案の規定に基づいた対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員教育の実施</li> <li>●内部監査体制の強化</li> <li>●内部通報制度の浸透と公正な運営</li> </ul>

サステナビリティの戦略

## 長期ビジョン2050

将来予測が困難な時代に持続的に成長していくための道しるべとして、2050年のありたい姿を明確化した「長期ビジョン2050」を定めました。

■多木化学グループ ミッション

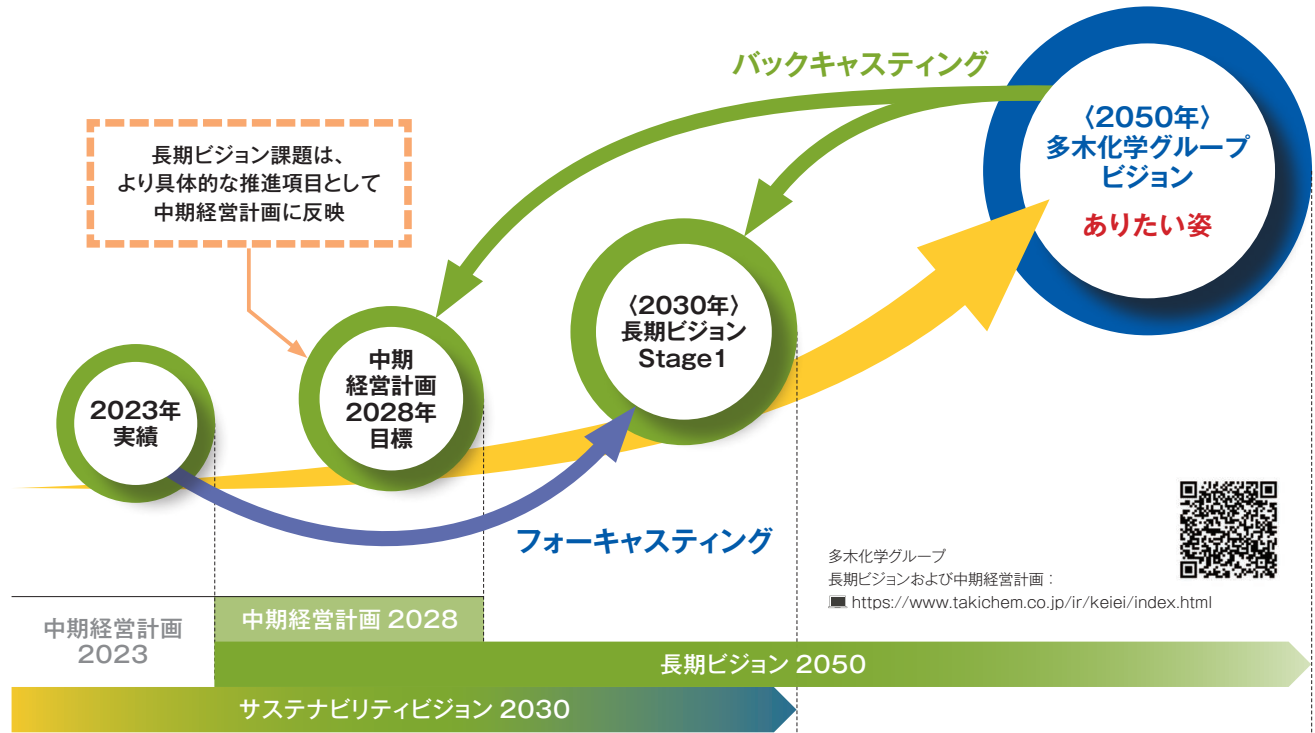
### 伝統と革新～100年先も選ばれる企業に

多木化学グループは、従業員とその家族の物心両面の幸福を追求するとともに、伝統と歴史に裏打ちされた既存事業の深化と革新的な新規事業の開拓により、持続可能な企業として社会へ貢献し続けます。

■多木化学グループのありたい姿

### 環境、社会、地域に配慮した 持続可能な事業戦略の実践

未来予測が困難なVUCA時代、私たち多木化学グループは、2050年のありたい姿を明確化することによって、強みを活かしながら変わりゆく環境に適合していきます。環境、社会、地域を戦略の軸として、アグリ、化学品、不動産の3本の柱をさらに深化させるとともに、独創的、革新的な新事業・新商品で、持続可能な企業経営をめざします。



## 戦略イメージ

### アグリ事業

ありたい姿 **“Try Agriculture”**

実現したいこと

1. 国内市場の趨勢、カーボンニュートラルを考慮した生産体制の合理化、および肥料生産・栽培ノウハウを生かした海外市場への参入
2. 農産物生産事業への進出と高付加価値作物のブランディング、新たな販売ソリューションの創出



### 不動産事業

ありたい姿 **自社開発エリアのコンパクトシティ化**

実現したいこと

1. 自社開発エリアの再開発によるコンパクトシティ化
2. 関連事業への進出による新たな収益機会と雇用機会の創出



### 化学品事業

ありたい姿 **環境に配慮した化学素材で循環型社会を実現**

実現したいこと

1. 環境配慮型水処理薬剤の浸透と海外市場への参入
2. 成長マトリクスの展開による機能性材料の事業拡大



### 新事業・新商品

ありたい姿 **“独創性を育むチカラ”で、未来を築く新事業・新商品を開発**

実現したいこと

1. 当社の多彩な研究開発力を拡大・融合し、革新的な商品を開発
2. 産官学連携、M&Aなどあらゆる手段を駆使して社会課題を解決する新事業・新商品を創出



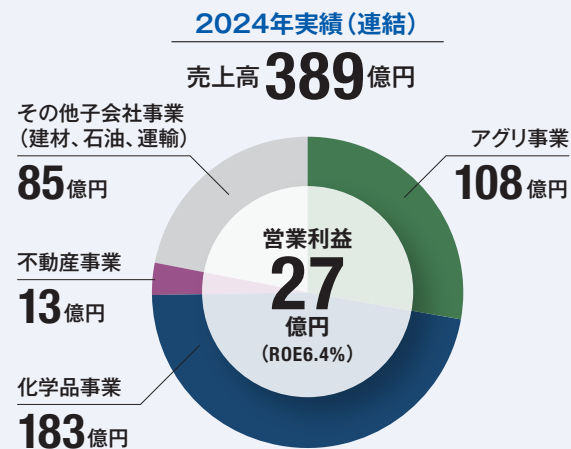
## サステナビリティの戦略

## 中期経営計画2028

「長期ビジョン2050」で描いたありたい姿を実現するため、これまでの3カ年から、より長期的な計画を組み込むことのできる5カ年計画としたうえで、各部門の具体的なアクションプランと目標を組み込んだ「中期経営計画2028」を策定しました。

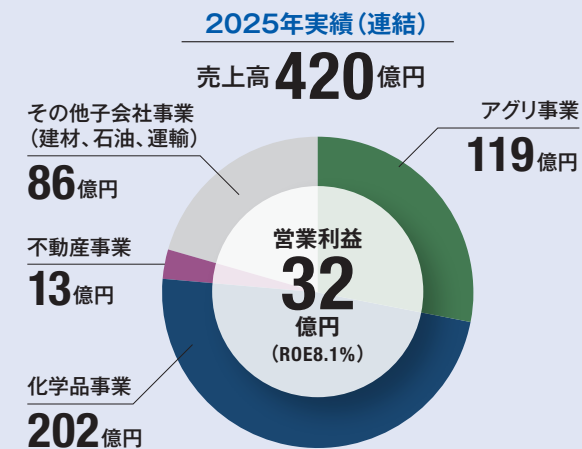
## 1年目(2024年)実績(連結)

肥料および水処理薬剤の販売数量が堅調に伸長しました。加えて、原料価格の上昇を受けた販売価格の適正化が浸透し、各事業セグメントの業績が安定的に推移した結果、売上高・利益ともに当初計画を上回る立ち上がりとなりました。



## 2年目(2025年)実績

事業環境の変動に応じた機動的な価格戦略と、販売施策の着実な進展により、販売数量の増加が継続しました。また、コスト管理の徹底と生産効率の改善も寄与し、前年度に続いて売上・利益は当初想定を上回る結果となりました。

2年目セグメント別  
実績

## アグリ事業

肥料の販売数量が増加したことや、販売価格が原料価格の上昇により値上がりし、売上高は118億63百万円と前期に比べ10.1%の大幅な増加となり、加えて生産方式の合理化などにより、営業利益は4億85百万円と前期に比べ110.9%の大幅な増加となりました。

## 化学品事業

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウム(PAC700A)の販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は134億17百万円と前期に比べ11.8%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が競争の激化により減少したものの、自動車関連セラミック繊維向け高塩

基性塩化アルミニウム等の販売数量が好調に推移し、売上高は66億19百万円と前期に比べ7.3%の増加となりました。

その他化学品の売上高は1億75百万円と前期に比べ11.4%の増加となりました。それらの結果、売上高は202億12百万円と前期に比べ10.3%の大幅な増加となり、営業利益は23億12百万円と前期に比べ10.8%の大幅な増加となりました。

## 不動産事業

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移したものの、賃貸物件の減少などにより、売上高は13億15百万円と前期に比べ1.8%の減少となり、営業利益は7億21百万円と前期に比べ2.0%の減少となりました。

## 3年目(2026年)業績予想

肥料および水処理薬剤などの販売価格の値上がりを見越し、売上高は増加となるものの、不透明な原料情勢を背景に営業利益は減少を予想しております。

(億円)

	2025実績	2026(予想)	差異
売上高	420	430	+10
営業利益	32	25	▲7



## その他

建材事業：石こうボードの販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことにより、売上高は37億97百万円と前期に比べ2.5%の増加となり、加えてエネルギーコストの減少などにより、営業利益は1億52百万円と前期に比べ178.7%の大幅な増加となりました。

石油事業：燃料油の販売数量は需要の減退により減少したものの、販売価格が値上がりしたことにより、売上高は19億63百万円と前期に比べ0.3%の増加となり、加えて販売費および一般管理費の削減などにより、営業利益は16百万円と前期に比べ28.1%の大幅な増加となりました。

運輸事業：物品販売は減少したものの、貨物輸送量や荷役量が増加したことにより、売上高は28億26百万円と前期に比べ0.5%の増加となり、営業利益は3億8百万円と前期に比べ3.9%の増加となりました。

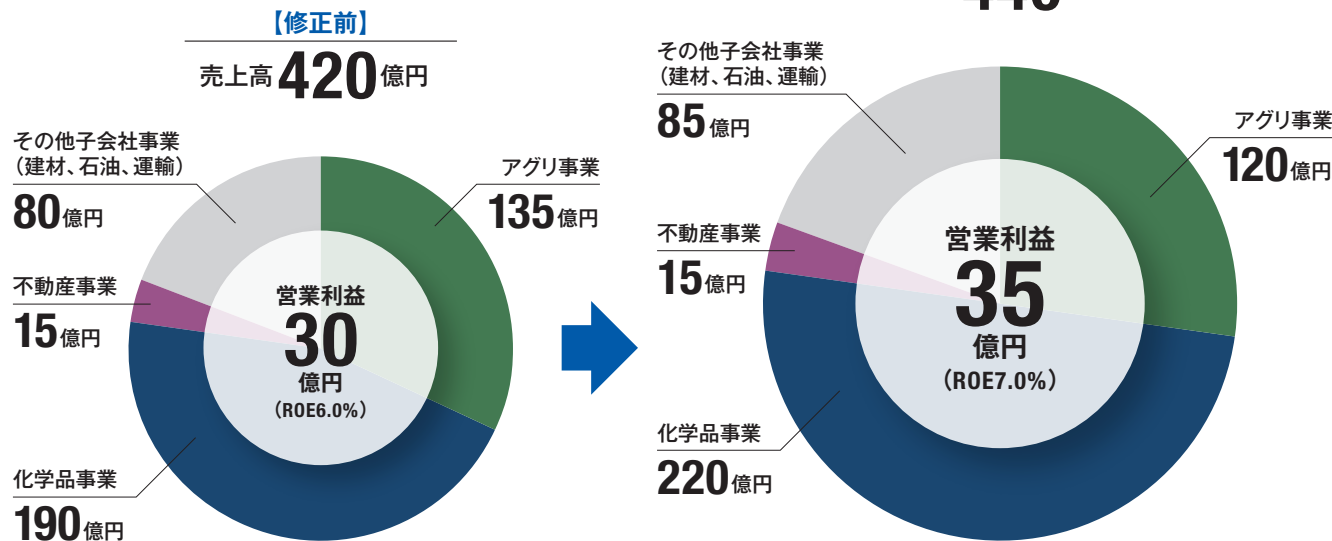
サステナビリティの戦略

「中期経営計画2028」最終年度目標の上方修正 (2026年2月9日公表)

修正前の 達成目標(2028)	売上高 420億円	営業利益 30億円	ROE 6.0%以上
上方修正後の 達成目標(2028)	売上高 440億円	営業利益 35億円	ROE 7.0%以上

最終年度についても、成長戦略の柱である「水処理薬剤の生産能力増強」に伴う増販が進み、当初目標を上回る見通しとなったことから、売上高および営業利益の目標値をそれぞれ440億円、35億円へと上方修正いたしました。同時にROE(自己資本利益率)につきましても、利益水準の向上に加え、機動的な株主還元による資本効率の最適化を推進することで、当初目標の「6.0%以上」から「7.0%以上」へと上方修正いたしました。

今回の修正は、積極的な成長投資による「稼働力の強化」と、適切な資本政策による「効率性の追求」を両立させる方針のもと、当初計画を上回る「7.0%以上」を新たなボトムラインとして設定し、持続的な企業価値向上に邁進してまいります。



基本方針

1. 成長事業への積極的投資と新事業の創出

ライフサイエンス

- 医療用材料事業の拡大
- コラーゲン事業の確立
- バカマツタケの事業化



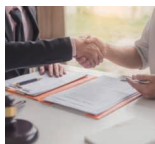
機能性材料

- ナノ材料の拡販
- 技術革新による新用途、新商品の開発
- 環境配慮型、社会課題解決型製品の新規開発



M&A、海外進出

- 業務提携による事業拡大
- 資本提携による多角化
- 海外市場の開拓



2. 既存事業の深化による収益力向上

アグリ事業の継続力強化

- 生産・販売・在庫の最適化
- モーダルシフトの推進
- 環境配慮型製品の開発
- アグリ関連新事業への進出



水処理事業の新展開

- 超高塩基度PACの市場浸透
- 新たな環境配慮型水処理薬剤の開発
- 原料の安定調達とコスト削減



不動産事業領域の拡大

- コンパクトシティ化
- リノベーション事業およびフランチャイズ事業への進出検討



3. サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践

気候変動への対応

- 省エネルギーの推進
- 再生可能エネルギーの導入
- サプライチェーンを含めた温室効果ガスの削減
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への対応

人的資本経営の推進

- 平等な機会提供と女性活躍の推進
- 個別キャリアパスの構築と成長促進
- 継続的スキル開発と最新知識習得のサポート
- 円滑なコミュニケーションとフィードバック文化の構築
- 従業員エンゲージメントおよび職場環境の向上、健康経営の促進

DXの推進

- RPAの活用および生成AIの導入による業務効率化
- ITリテラシーの向上
- ICTによる情報発信の多様化

4. GRCの推進

G:ガバナンス

- 取締役会の実効性の向上と独立性の確保
- 適時適切な透明性の高い情報開示の徹底
- 監査等委員会との連携による監査、監督機能の強化
- ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- 地域社会への貢献

R:リスク管理

- リスクマネジメント体制の強化
- 定期的なリスクの見直しによるリスクマップの更新に基づく対応
- BCPに基づく事業継続性の強靭化
- 情報セキュリティの強化

C:コンプライアンス

- 強固なコンプライアンス体制の確立・浸透・強化
- 内部統制システムの実効性の向上
- 法令、規制変更への迅速な対応
- 社内通報制度による問題の早期発見と自浄作用の強化

## 財務戦略

安定した財務基盤のもと、  
企業価値向上をめざした戦略を進めます

取締役上席執行役員  
経営企画・サステナビリティ・経理担当  
井筒 裕之



## 1. 強固な財務基盤

多木化学のあゆみは、わが国最初の人造肥料として骨粉の製造を開始したことにはじまります。それ以降、アグリ分野では多種多様な肥料および関連製品の品ぞろえに加えて、化学品分野の無機水処理凝集剤、機能性金属酸化物、生分解性ポリマー、3重らせんコラーゲンなど、多くの特色ある化学製品を生み出してまいりました。140年を超える当社の歴史の中で、常に社会に貢献する化学メーカーであり続けることをめざしてきた一方で、新事業、新製品の収益化の遅れや借入金の負担といった財務面での困難も経験してきました。そうした試練を乗り越え、技術開発への積極的な取り組みと身の丈に合った堅実な経営を継続してきた結果、強固な財務基盤を確立することができました。現在では事業環境の変動に耐える安定性を確保するとともに、将来の成長に向けた投資余力を有しています。今後は「長期ビジョン2050」で掲げたありたい姿の実現に向け、安定した財務基盤を堅持しつつ、選択と集中による成長投資を積極的に進めていくことで、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

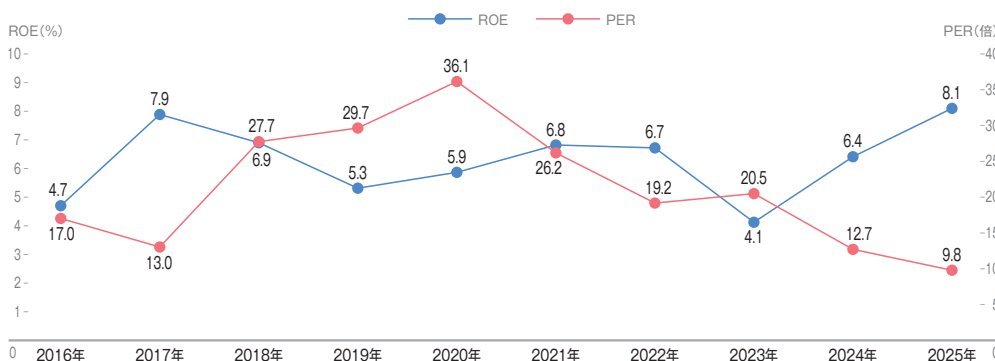
## 2. 資本効率の向上

昨年の連結ROEは8.1%と、基礎化学品を中心とする事業構成を勘案すると、評価できる水準であったと考えています。他方で、資本コストを考慮した目標ROEは一般的に8%程度以上、近年ではさらに高い値が期待されていることも事実です。拡大してきた自己資本に対してさらに資本効率を高めるべきとのご意見があることも重く受け止めております。資本効率改善に向けては、付加価値の高い化学品セグメントの商品群の売上比率を相対的に高めていくとともに、低収益製品、非中核事業については経済合理性に基づいて見直しを検討してまいります。需要が増加している環境配慮型水処理薬剤「PAC700A」については、各拠点の生産能力を「中期経営計画2028」の期間中に拡大していきます。また、研究開発や独自技術を生かした海外進出、シナジーを生むM&Aなど新規な領域に対する成長投資についても精力的に取り組めます。また、これらの投資の実行にあたっては、リスク管理と資本効率を重視し、投資回収性を厳格に評価しつつも、柔軟かつ積極的に投資を実行し、可能な限り早期に収益化することをめざします。

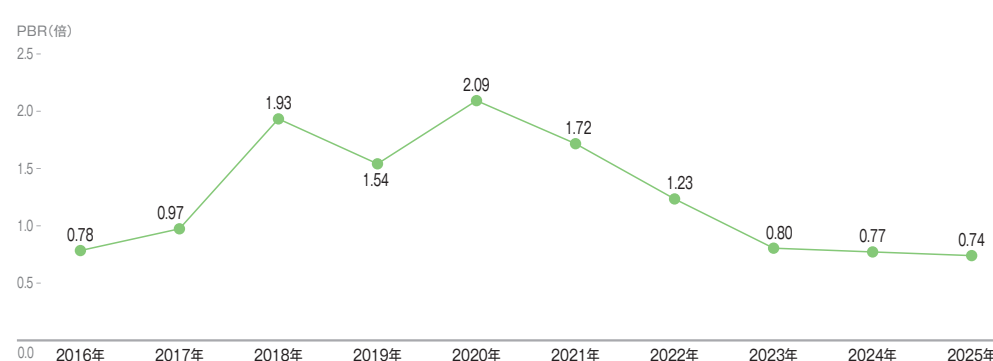
## 3. PBRの改善

多木化学の株価は、現在PBR1.0を下回る水準で推移しています。PBRは算術的にROEとPERを乗じることで得られますが、前者は事業活動の利益、後者は配当や自己株買い等を含む株主還元やIRの影響が大きいと理解しています。そういった考えに基づきROE、PERの各要素について考察しますと、ROEについては、化学品を中心とする高付加価値製品の販売構成比を増加させるとともに、成長投資を遅延なく進め、収益化していくことがなにより重要であると考えます。生産能力増強、自社の研究開発、他社との協業やM&Aにかかわらず、投資機会の増加を強く意識しています。PERについては、昨年度、業績の上方修正に伴って増配、自己株買いを行い一定の評価をいただきましたが、これに加えて、将来の成長、企業価値向上の道のりについて適時適切に情報開示することでステークホルダーの皆様当社の方針についてご理解をいただき、将来に期待していただけるように努めていくことが大切であると考えております。引き続きPBRの向上に向けて、各種の関連指標をモニタリングしながら、多面的に取り組んでまいります。

■ROE・PERの推移



■PBRの推移



# 価値を生む事業活動

## アグリ事業

### 事業概要

当社は創業者が国家的意識のもと農村振興、農業の発展のため、肥料の開発に取り組んだことが始まりで、その精神は今なお息づいています。単に肥料の製造販売にとどまらず、農業の発展のため、農業技術の普及にも尽力するという創業以来の精神を引き継ぎ、信頼ある品質と技術サービスで、全国の特約店網を通じ「多木肥料」として皆様に親しまれています。中でも明治・大正時代から続く「九重肥料」「しき島肥料」や発売から60年以上もトップシェアを堅持し続けている「マグホス」などは多木肥料の優秀性を実証しています。今後も農業現場へ足を運び、時代が要求する製品開発を行っていくとともに新しい農業技術の普及に尽力し、我が国農業の発展に寄与し続けます。



■主な製品

### 事業を取り巻く課題と、当社の競争優位性

#### 事業を取り巻く課題

アグリ事業を取り巻く国内の環境は農業者人口の減少による農産物作付面積の減少や「みどりの食料システム戦略」では化学肥料の低減が求められ、化学肥料の需要に大きく影響しています。また、環境負荷低減の動きには樹脂による被覆肥料に頼らない農業がめざされています。一方で農業生産現場においては豪雨や猛暑の影響で農産物の収量や品質が低下する被害を受け、これまでの生産方法などの見直しが必要となっています。海外では人口増加により食料増産に不可欠な肥料需要は増加傾向です。化学肥料の原料となる化石燃料や原料は海外に偏在し、大きな地政学的リスクをはらんでいます。

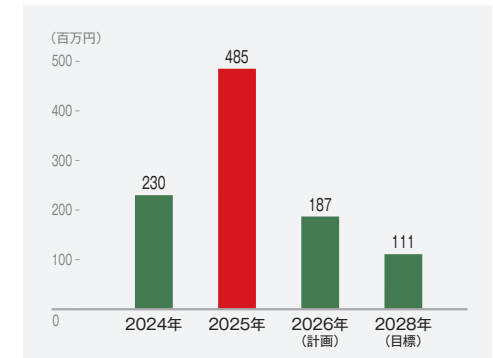
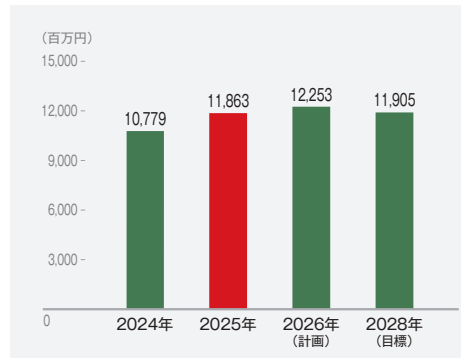
#### 当社の競争優位性

創業以来140年にわたる肥料の製造販売を通じ、全国に強靱な販売ネットワーク(特約店網)が構築されています。また、特約店を通じた販売は創業者の精神を継承し、日本農業への貢献を理念として、農業現場へ栽培技術・情報を提供しています。長年、販売してきた豊富な商品群や農業現場で蓄積された経験と技術は、現在の「みどりの食料システム戦略」や異常気象への対応も可能です。今後、農業現場で活用が期待されるバイオスティミュラント(BS)は、当社が製品開発を手掛けてきた「多木肥料」の考え方そのものです。

### 中長期にありたい姿と「中期経営計画2028」における戦略

2028年  
目標売上高 **119** 億円

2028年  
目標営業利益 **1.1** 億円



日本の農業は高齢化と担い手不足による作付面積の減少という深刻な課題に直面しています。国では食料安全保障のもと、生産性の向上と持続性の両立をめざして、構造的な改革を加速させています。これに対応するため、これまで当社が培ってきた技術とイノベーションで新たな価値を創造していきます。また、グローバルな視野では成長産業ととらえ海外事業化の検討を進めてまいります。

#### T O P I C S

2024年に食料・農業・農村基本法が4半世紀ぶりに改正され、食料安全保障を基本理念の柱に位置づけられました。農業経営体数は2020年に107万戸ありましたが2050年には8割減少、耕地面積も420万haあったものが3割減少するとの試算が出ています。

農村の衰退は食料問題だけでなく地域の文化、伝統も衰退させてしまいます。創業者の精神「農は国の基なり」に則り、地域貢献、社会貢献の一環として2025年は加古川市において40aの圃場でコメの生産を開始しました。今後も耕作面積を拡げて、農産物の生産を通して食の安全、地域の活性化に寄与することが当社の使命と考えています。



## 価値を生む事業活動

# 化学事業 (水処理薬剤 環境関連資材)

## 事業概要

当社の水処理事業は、国内トップシェアを誇るポリ塩化アルミニウム(PAC)を中心に、有機高分子凝集剤や殺菌剤などの周辺商材をラインナップしています。主要顧客は自治体の浄水場・下水処理場や民間の排水処理事業者であり、原水水質や処理設備の違いに起因する課題を抱えている中、長年の事業活動で培った経験と技術力により多様な課題解決に貢献しています。

### 主な製品



## 事業を取り巻く課題と、当社の競争優位性

### 事業を取り巻く課題

国内の人口減少により水需要は減少傾向にある一方で、地球温暖化に伴う原水水質の悪化や産業界からの要求水質の高度化など、水処理に対する顧客ニーズの多様化が課題となっています。

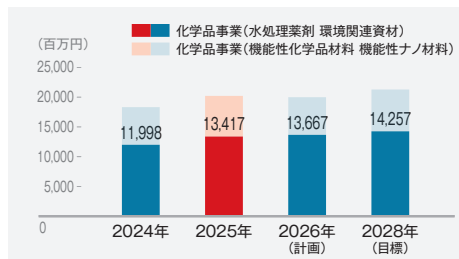
### 当社の競争優位性

当社が開発した環境配慮型水処理薬剤「PAC700A」は、高度で多様な顧客ニーズの充足を実現し、シェア拡大を進めています。PAC700Aは高い凝集性能と優れた保存安定性を有しており、使用量削減に伴う輸送時のCO<sub>2</sub>削減や汚泥排出量の削減による運用性向上とコスト削減の両面から顧客ニーズを実現します。提案型技術営業に強みを持つ営業担当者や技術部門による販売支援を通じ、独自の提案を行うことで競争優位性を実現しています。

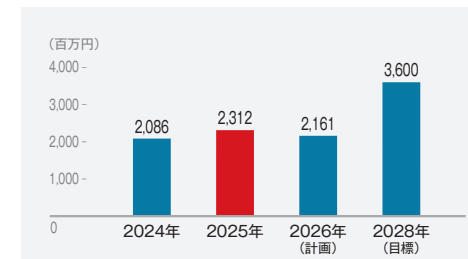


## 中長期にありたい姿と「中期経営計画2028」における戦略

2028年  
目標売上高 **143** 億円



2028年  
目標営業利益 **36** 億円



環境配慮型水処理薬剤「PAC700A」を当社のネオスタンダードと位置づけ、市場浸透を図ります。PAC700Aは低添加高性能・環境負荷低減といった特徴を有しており、当社の強みである提案型営業により訴求することで当社水処理用PACの販売数量に占めるPAC700Aの割合を2030年に50%以上とします。

また、海外展開を積極的に推進します。候補国の水処理インフラや原水特性、規制・市場環境を把握するための調査を実施し、優先ターゲット国を選定したうえで現地駐在を開始します。駐在員による現地調査とパートナー構築を通じて、当社技術の適用性を検証し、製品の仕様や供給網の確立を進めます。

さらに、新たな環境配慮型水処理薬剤の市場導入を計画しています。技術特性と顧客ニーズの調査結果に基づき製品戦略を策定し、水道事業者での実証試験を推進します。実証結果を踏まえて段階的な販売体制の構築を進めます。

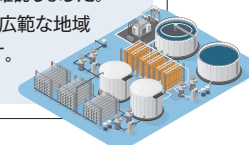
### T O P I C S

当社の環境配慮型水処理薬剤「PAC700A」は、都市部を中心に全国的な需要が増加していることを受け、増産に向けた調査と計画策定を行いました。中国・九州地区については九州工場の生産能力増強投資を執行し、2027年3月に生産能力を約2倍に引き上げます。関西・中京地区の需要拡大にも対応するため、本社工場における生産能力の早期拡充に注力してまいります。

海外展開では市場調査の結果を踏まえ、進出国を

マレーシアに決定し、現地駐在を実施することとしました。駐在員が原水特性や法規制、商慣習を把握し、その知見を基に現地ニーズに即した製品仕様や供給体制の整備を進めます。併せてパートナー候補の選定や実証試験を行い、現地法人化をめざしてまいります。

新たな環境配慮型水処理薬剤については、自治体での実証試験を実施し、その有効性を確認しました。次年度以降は事業性評価のため、より広範な地域での試験販売の準備と実行を進めます。



## 価値を生む事業活動

## 化学事業（機能性化学品材料 機能性ナノ材料）

### 事業概要

「機能性化学品材料」は、水溶性アルミニウム塩、高純度金属酸化物等を提供します。水溶性アルミニウム塩は車載セラミック原料、製鋼耐火物原料などに使用され、高純度金属酸化物はスマートフォンなどに搭載される電子部品用材料に用いられるなど、さまざまな産業で利用されています。

「機能性ナノ材料」は、触媒バインダー、電池材料、光触媒材料などに用いられる金属酸化物ゾルを提供します。各種触媒、電子材料、塗料などの幅広い先端技術開発の分野で高い評価を得る、各種金属の酸化物ゾルを取り揃えています。

### 主な製品



## 事業を取り巻く課題と、当社の競争優位性

### 事業を取り巻く課題

当社材料が使用される産業の顧客企業は、温室効果ガスの低減や、省エネルギー、資源循環、ウェルネス向上などの社会課題解決に取り組んでいます。当社の化学事業として、それらの解決に、材料技術の側面から貢献することを課題としてとらえています。

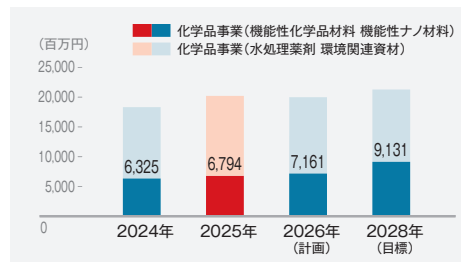
### 当社の競争優位性

当社は過去数十年にわたり、国内の幅広い産業分野の多様な顧客企業とともに、さまざまな技術課題の解決に取り組んでまいりました。それらの経験で蓄積した独自のノウハウと実績、それに裏付けされた信頼が当社の競争力です。例えば自動車産業における温室効果ガスの低減は、ガソリン車の排気ガス浄化、電気自動車の普及の両面から進展していますが、その両方の要素技術において当社の材料が採用され、次世代開発の重要な材料として検討されています。

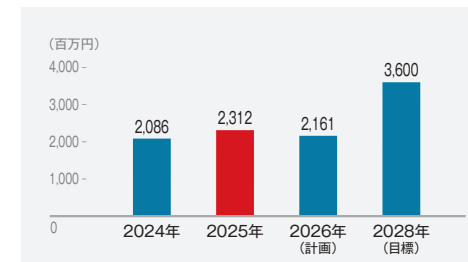


## 中長期にありたい姿と「中期経営計画2028」における戦略

2028年  
目標売上高 **91** 億円



2028年  
目標営業利益 **36** 億円



当社の材料が貢献し得る社会課題の変化と、その解決に向けた技術開発の動向に着目し、以下の取り組みを推進します。

ナノ材料の拡販については、既存用途における拡販に加え、将来のカーボンニュートラルにつながる新用途の開発を推進します。技術革新による新用途、新商品の開発については、リサイクル原料の利用拡大を含め、これまで蓄積した技術のさらなる深化に取り組むことで、新技術、新用法の開発と新市場の探索に取り組みます。環境配慮型、社会課題解決型製品の新規開発については、グローバル市場を見据え、省エネルギー、ウェルネス向上に貢献する製品開発を推進します。

### T O P I C S

水溶性アルミニウム塩の「高塩基性塩化アルミニウム」は、主にセラミック繊維の原料として使用され、エンジン車やハイブリッド車の排気ガスを浄化する部品のクッション材として利用されています。近年の世界的な環境規制の強化により需要は微増傾向で、断熱特性に着目した新分野開発の可能性も期待されています。

高純度金属酸化物の「高純度五酸化タンタル」や「高純度五酸化ニオブ」は、主に単結晶原料として使用され、スマートフォン等の通信を支える電子部品用の基板として利用されています。複合単結晶の技術発展による機能向上が、通信系の先端技術開発で評価されています。

機能性ナノ材料の「酸化アルミニウムゾル」は、触媒を固めて、過酷な実使用環境に耐えられる強度を与えるバインダーとして使用され、触媒性能を長く、安定的に発揮させるための「縁の下の力持ち」のような機能を発揮しています。自動車排ガス浄化、環境浄化などの多様な触媒産業の発展に伴い、顧客企業の製品開発を静かに後押ししています。「酸化チタンゾル」は光のエネルギーで汚れや有害物質を分解する光触媒の原料として使用され、太陽光の豊富な建物外部の建材として長く利用されています。近年は光の弱い建屋内部でも利用できるような機能改良を進めており、実用化段階に至っています。その他の金属酸化物ゾルにおいても、多様な産業分野で環境配慮、社会課題解決につながる多くの開発案件が進展しており、それぞれの段階に応じ、ラボ試作から量産の技術開発を経て拡大生産に至る、スケールアップ開発を着実に進めています。

循環型社会の実現をめざす化学事業として、タンタル、ニオブなどの希少金属原料や、主力製品である水溶性アルミニウム塩などのアルミニウム原料について、リサイクルあるいはバイプロダクト原料の探索と利用に向けた生産技術の開発を推進しています。まず希少金属原料について着実に成果が出てきており、開発の継続と発展に注力してまいります。

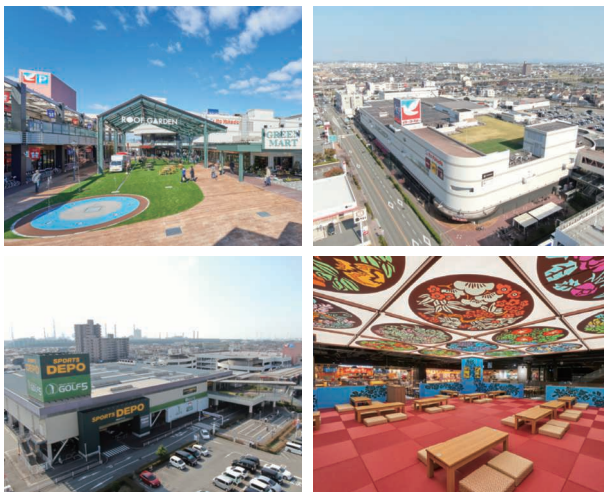
## 価値を生む事業活動

## 不動産事業

### 事業概要

当社創業地である加古川市別府町緑町周辺には、広大な社有地を保有しています。社有地開発の一環として、1988年にショッピングセンター「グリーンプラザべふ」を開業して以来、周辺には商業施設、飲食施設、娯楽施設、宿泊施設などを誘致し、加古川南東部エリアの発展に努めてまいりました。

今後も地域の活性化をめざした不動産事業を推進し、社会への貢献を果たしてまいります。



### 事業を取り巻く課題と、当社の競争優位性

#### 事業を取り巻く課題

不動産事業は、別府駅前の商業施設を中心に展開・開発を進めてきました。しかし、今後直面する課題として、人口減少、高齢化社会、経済縮小が挙げられます。経済縮小は、さらなる人口減少や高齢化の進行を招き、悪循環を引き起こす可能性があります。

商圏人口の減少や高齢化社会への対応には、周辺道路の渋滞緩和や公共交通網の整備など、来訪者や地域住民に配慮したコンパクトでウォークアブルなまちづくりが求められています。

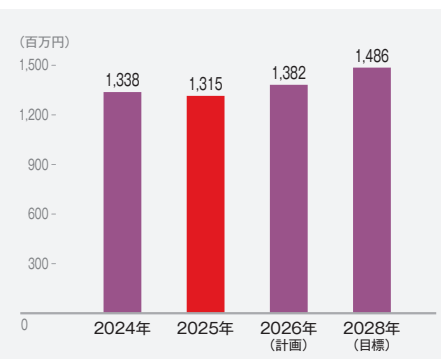
こうした環境整備の一環として、2025年には山陽電鉄別府駅が終日「特急停車駅」となりました。

加古川市は別府駅周辺を「副都心」と位置づけたまちづくりを進めており、別府駅は市の南玄関口として、また当社創業の地として多くの皆様に親しまれています。今後も加古川市の施策や地元企業、地域全体との連携を強化し、当社所有の既存商業施設や周辺の大規模未利用地の開発に注力していきます。

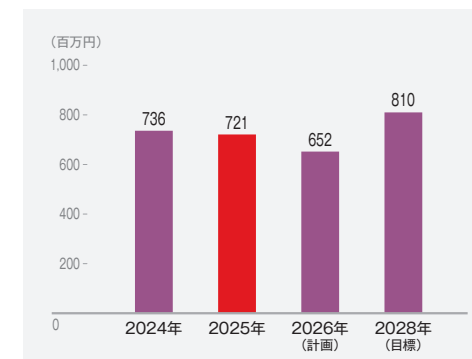
当社は、地域で築いた信頼やブランド力、地元企業との強固なネットワークを活かし、より良い「まちづくり」をめざしてまいります。

### 中長期にありたい姿と「中期経営計画2028」における戦略

2028年  
目標売上高 **15** 億円



2028年  
目標営業利益 **8.1** 億円



不動産事業の柱である商業施設は、開業から38年が経過しました。この間、周辺環境や消費者ニーズ、生活スタイルが大きく変化し、人口減少や高齢化社会への対応が急務となっています。これまでに培ったノウハウを最大限に活かし、地域社会の発展に貢献しながら、事業の安定化を図っていきます。

#### 自社開発エリア、コンパクトシティ（ウォークアブルなまち）の構築

住居環境、行政サービス、医療設備、インフラなどの基本的な都市機能を効率的に一体化させ、地域に貢献するとともに、持続可能で住みやすいまちづくりをめざします。

#### 関連事業への進出による新たな収益と雇用の創出

リノベーション事業およびフランチャイズ事業への展開を進め、新たな収益源の確保と雇用機会の創出をめざします。

#### T O P I C S

コンパクトシティ（ウォークアブルなまち）の実現に向け、当社推進チームとコンサルティング会社による「べふミライ会議」を2024年5月に発足させ、同年度末に「1stステップ（まちづくりプランディング案）」を策定しました。2025年度以降、行政や地元企業にも働きかけを行い、計画推進を図っています。

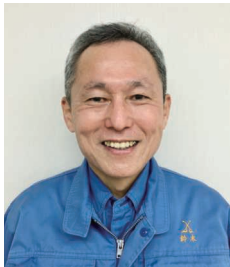
また、ショッピングセンター周辺開発の一環として、別府駅前の子会社社有地にビジネスホテル「たびのホテル」（9階建て、172室）を誘致し、2025年9月に開業しました。

## 価値を生む事業活動



## 新事業・新商品

### 研究開発の基本方針と戦略



取締役 上席執行役員  
研究所担当  
鈴木 吾郎

当社は、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、中期経営計画2028に掲げた基本方針のうち「成長事業への積極的投資と新事業の創出」と「既存事業の深化による収益力向上」を技術的立場から遂行していくため、新商品・新技術の研究開発および既存技術の効率化・高度化に注力しております。

従来の組織体制では、基礎研究を担う研究グループと量産化検討を担う技術部に分かれていましたが、双方がひとつのテーマにリソースを投入するという場面もあり、必ずしも効率のとはいえませんでした。このような状況を変革しR&D\*を加速化させることを目的に、成長事業の研究開発を担う研究グループと既存事業の研究開発を担う技術部という役割を明確にした分担体制へ2024年に再編しました。

工場内を拠点とする技術部は、既存事業の生産性向上、改良研究を一貫して担うことによる利益拡大を、研究グループは次世代に発展する成長事業の創造を基本戦略としました。

2025年夏には本社に隣接する新たな研究拠点として新野辺研究所を設置しました。本社マーケティング部門との連携を強め、成長事業の創出を加速させます。

\*R&D：Research and Development（研究開発）の略。新技術や製品の創出・改良を目的とした活動

### 既存・成長事業 『研究グループ・技術部が共に担当』

#### 組織再編（2024年）

#### 成長事業 「研究グループ」



#### 既存事業 「技術部」



### 「リソースの重複⇒役割の明確化」 R&Dを加速化

### 価値創造ストーリー



既存事業では、環境配慮型水処理薬剤「PAC700A」の事業拡大支援に重点を置いており、兵庫、千葉、福岡の3拠点の工場での生産性向上のための研究開発を進めております。

2004年に水道水質基準の新たな項目として残留アルミニウム濃度が設定され、さらに2009年に高品質な水質の維持・管理を目的として、より低濃度の水質管理目標値が設定されました。環境配慮型水処理薬剤「PAC700A」は、そのような新規基準および社会的要望に対応するために研究開発を進め上市した製品です。残留アルミニウム濃度の低減だけでなく、注入量を

大幅に削減でき、さらに浄水中の微粒子数を低減できるため、水質向上につながることもわかってきました。

工場での量産支援において、製造技術の改良により生産効率の向上と安定した品質の確保に貢献してきました。また、近年増加している膜ろ過式浄水場において課題となっている膜ファウリング（膜汚れ）を抑制するための新凝集剤の開発も進めております。

他にも、高純度金属酸化物の精製技術の改良やシリカ粉末への機能性付与など、構築した技術へさらなる磨きかけ、利益拡大に貢献しております。

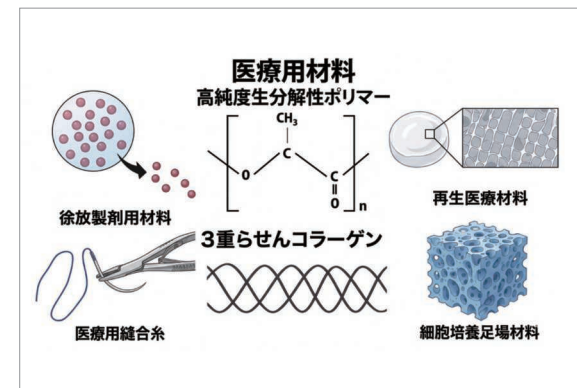
成長事業では、メディカル材料において高度に物性を制御した高純度生分解性ポリマーの研究開発および市場開拓を進めております。医薬品添加剤である徐放製剤用材料は、事業拡大に向けた研究を進めており、数年後には、既存事業に次ぐ利益拡大を担う事業となるよう、成長投資を進めてまいります。

新たな成長事業の一角として、うろこ由来3重らせんコラーゲン材料を用いた医療用材料、生活用資材、化粧品材料の開発を進めております。2025大阪・関西万博で展示された拍動するiPS心臓では培養基材として採用され、当社の技術が多くの方々へ感動を与えることの一助となりました。中期経営計画2028の間には、医療用材料への適用を加速させ、再生医療材料として社会に貢献することをめざしております。

機能性ナノ材料の開発についても、2次電池や太陽光発電に必要とされる素材へ事業拡大するための研究開発を進めております。

また、当社のコア技術であるアルミニウム関連材料や水処理技術の深掘を行い、新事業・新商品の開発を精力的に進めております。

このように、既存事業の技術基盤をさらに強化させるとともに、成長事業に積極的に挑戦しており、イノベーションの創出を推進していきます。



価値を生む事業活動

新事業・新商品

## 技術の源流から未来の潮流へ:多木化学の価値創造ストーリー



## 研究グループマネージャーのメッセージ



機能性材料グループ  
グループマネージャー  
黒田 武利

機能性材料グループでは、当社キーマテリアルであるアルミニウムを中心とした新商品、新用途の開発に取り組んでいます。直近では、汎用シリカゾルと当社アルミナゾルの両方の課題を解決するシリカアルミナゾルを開発した他、学会発表を通じてリン酸アルミニウムや乳酸アルミニウムの新しい使用方法の提案を行いました。引き続き、社会課題の解決や市場ニーズにマッチした付加価値の高いモノづくりを進めてまいります。



ライフサイエンスグループ  
グループマネージャー  
河上 貴弘

ライフサイエンスグループでは、養殖魚の加工過程で出る「うろこ」からコラーゲンを抽出し細胞培養材料や化粧品原料を製造しています。ヒトと共通の感染リスクがなく、生体環境を再現しやすいという独自の面白みがあります。硬い「うろこ」から、再生医療や生活を支えるしなやかなゲルや繊維を作ることに、グループメンバーも使命感と充実感を持って取り組んでいます。今後も確かな価値の創造で、社会に貢献できる素材開発を行ってまいります。

## 財務・非財務指標と今後の課題

研究開発費は、約6億円であり、グループ売上高に対する比率は約1%です。人員数は76人であり、グループ人員数に対する比率は12%です。化学品製造業の研究開発費率の業界水準は5~7%程度と推定されます。

研究開発費率の高い製薬業を除いても3%程度と見込まれます。当社はきのご事業化プロジェクトを立ち上げた際に研究開発費および人員数を増加させましたが、その後は大きな変動はありません。

業界水準に比べて低比率ですが、短絡的に増やすといった考え方は持っていません。研究開発の進捗状況を的確に判断し、確かな価値創造を求めタイムリーな積極的投資を進めてまいります。

知的財産は、事業を支え企業価値を向上させ、競争優位性を高めるための重要な経営資源です。事業優位性の維持・向上のため、知財部門と研究開発部門との密接な連携の下、研究開発で生み出された発明を戦略的に特許出願し、権利化を推進しています。さらに、継続的な改善プロセスの推進の中で生まれたノウハウも知的財産と位置づけ、積極的に保護・管理しています。

特許権保有件数は2025年末時点で82件です。事業戦略に即した特許取得を継続してきた結果、アグリ事業や既存の化学品事業の構成比率が低下する一方、コラーゲン材料やバカマツタケ等の新規成長事業の構成比率が増加しています。近年は、新たな成長事業のひとつとして活発な研究開発を行っているアルミニウム関連材料の特許出願件数が増加しています。

今後も事業における競争優位性を確保するために、戦略的な知的財産の創出を継続してまいります。

また当社は、創業期から商標権によるブランドの保護・維持に取り組んでおり、100年以上にわたり保有している商標権もあります。商標に備わる信用力を基盤として、顧客との信頼関係の構築とブランド価値の持続的向上を図ってまいります。

知的財産リスクの未然防止を目的として、第三者の知的財産権を侵害しないためのクリアランス調査を適切に実施し、当社が保有する技術やブランドを外部の模倣や侵害から保護し、事業の安定性を確保するための取り組みを行っています。同時に、第三者の権利を尊重し、健全な事業運営の維持に努めています。

今後の課題は、R&Dのスピード化です。R&Dの遅れは、競争力の低下、さらには企業価値低下につながることを認識しております。

スピード化の方策として、上述の組織再編を基に、徹底した進捗管理と柔軟な軌道修正を行うとともに、大学・企業等の多様な研究機関との連携・協働によるオープンイノベーションも積極的に進めてまいります。

研究開発で培われた独自の技術力により、ニッチトップ企業となり豊かな社会に貢献し、企業価値を向上していくことをめざしてまいります。



## 洛東化成工業株式会社のグループ会社化とシナジー

洛東化成工業株式会社（以下、洛東化成工業）は2025年1月7日より、多木化学グループ会社となりました。洛東化成工業は各種工業用酵素剤および繊維工業用薬剤の製造・販売を主体に事業を行っており、繊維用糊抜き剤ではトップメーカーです。また、創業以来、「化学と生物の融和を通じて社会に貢献」という企業理念のもと、微生物の培養をコア技術に据え、自社微生物剤の製造・販売の他、各種微生物の受託培養事業を行っています。

### 繊維加工用酵素のパイオニア

洛東化成工業は、繊維加工用酵素の製造・販売会社として1952年京都市東山の地で創業いたしました。バクテリア（細菌）の固体培養により生産したアミラーゼ（デンプン分解酵素）を繊維用糊抜き剤として「ラクトーゼ」の製品名で販売したのが始まりです。当時、酵素製品は斬新な技術でしたが、営業と技術が一体となったサービスを展開し、製品の拡販を進めました。その他、精練剤や過酸化水素安定剤等を開発し繊維加工の前処理工程を網羅する製品を揃えています。

1980年から滋賀県大津市に拠点を移し、近年ではジーンズのダメージ加工にセルラーゼ（セルロース分解酵素）を用いるなど仕上げ工程へも製品展開しました。また、環境問題への取り組みとしてシリコンフリーの柔軟剤や天然染料の開発を行い、中でも無公害発酵豚法は海外からも注目されています。



微生物の培養装置

#### 繊維用糊抜き剤とは？

織物の製造工程では、糸の強度を高めるために糊付けをしますが、織物を加工する際に糊が残っていると、染色ムラや柔軟剤などの薬剤の浸透不良の原因となります。このため、何らかの手段で織物の加工前に糊を抜く必要があります。そのひとつが糊抜き剤の使用です。洛東化成工業では糊=デンプンを選択的に分解する酵素、アミラーゼを糊抜き剤に利用することを考えました。また当社では化成品である酸化性糊抜き剤もいち早く特許出願し、製品名「ラクトーゲン」を販売しています。

### グループの一員として長期ビジョンの達成に貢献

多木化学グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力のひとつとなると考えております。

#### バイオスティミュラント

植物は、土壌の栄養状態や病害虫、寒暖差、降雨量などのさまざまな環境ストレスを受けており、これが収穫物の品質や収量に大きな影響を及ぼしています。これに対処するため、肥料や土壌改良剤を使用して土の環境を整えたり、農業を活用して病害虫から守ったりしながら、安定した食物生産が実現されています。

バイオスティミュラントは、従来の農業や肥料、土壌改良資材とは異なり、植物自身の環境ストレスに対する耐性を高める全く新しいカテゴリーの資材です。環境負荷の少ない持続可能な農業が求められる中、植物が本来持つ自然な力を引き出してくれるバイオスティミュラントは、環境にやさしい技術として注目を集めています。

微生物やその代謝産物には、植物の健康を保ち、環境ストレスに対する耐性を付与するものが知られています。例えば、土壌中の微生物が病害への抵抗力を高める、植物の成長を促進するといった効果が知られています。洛東化成工業が培ってきた微生物培養技術や酵素・微生物に係る知見の蓄積は、バイオスティミュラントの開発に大いに貢献できると考えています。

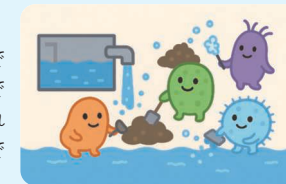


#### 水処理薬剤

私たちの生活に不可欠な水は、河川や地下水から取水し、浄水施設で処理した後に生活や産業に使用されています。また、生活や生産活動で使用された廃水は、環境汚染が生じないように排水処理設備で処理してから自然環境中に戻されます。浄水場や下水処理場、排水処理設備では処理の効率化を目的として、さまざまな水処理薬剤が使用されます。

水処理において、水中に含まれる有機物はさまざまなトラブルを引き起こします。例えば、他の水処理薬剤との予期せぬ反応により処理効率が低下すれば、維持管理が困難になります。また、薬剤では除去が難しい物質もあります。このような有機物によるトラブルを解決するアプローチのひとつが酵素による有機物分解になります。

多木化学が長年の水処理事業で培ってきた水処理技術と洛東化成工業の酵素・微生物技術とのシナジーにより、新たな水処理技術の価値提案を進めていけるものと考えています。



## 座談会 (社外取締役対談)

独立社外取締役  
監査等委員

重田昇三

取締役  
上席常務執行役員

泉 一成

## 生産基盤の進化が支える持続的成長

当社は社会に不可欠な製品の安定供給を担う企業として、生産基盤の強化に取り組んでいます。本対談では、社外取締役と生産部門を統括する取締役が、現場の強みや課題を踏まえつつ、投資判断や資本効率、サプライチェーンリスクへの対応、人材育成やDXの推進などについて議論しました。変化の激しい事業環境下において、守りの安定供給と攻めの資本効率をいかに両立し、次世代の生産体制を築くべきか。その針路を展望します。

### 現場力を支える生産基盤の競争力

**重田** 当社は、「自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念のもと事業を展開しています。肥料を通じて農業の発展に貢献しているほか、水処理薬剤などを通じて生活や環境に不可欠な価値を提供していることが評価できる点です。

**泉** 企業理念のもと、当社の生産基盤は製造・技術・エンジニアリング・安全環境・品質保証といった各機能が同一拠点に集約されている点が

特長です。これにより、新製品開発や原料の適用試験において部門横断的な連携が取りやすく、迅速な対応が可能となっています。加えて、自社でエンジニアリング機能を有していることから、設備トラブルへの対応力にも優れています。さらに、多様な製品に対応する多数の設備を保有しており、多品種生産を実現できる点も強みです。

**重田** 長年にわたり培われてきた現場の経験に基づく生産基盤は評価できます。ただし、現状に満足することなく、DXやAIの活用を通じて生産性向上や効率化を進め、生産体制のさらなる進化とイノベーション

を創出することが求められます。また、国内の複数拠点については一律に経営資源を投入するのではなく、地域の状況に応じて重点的に配分するなど、機動的で最適な生産体制の構築が重要です。

**泉** 多品種生産は多様な製品を生み出せる点でメリットですが、反面、専用設備が多いことから稼働率の低い設備が生じる点が課題です。現在、生産を一定期間に集約して設備を集中的に稼働させることでロスの低減を図っています。今後はひとつの設備で複数製品を生産するマルチプラント化の検討を進めていく必要があると考えます。

### 安定供給と資本効率を両立する投資判断

**重田** 生産設備に対する投資判断についてお聞きしたいです。当然、採算性が一番重要ですが、それとともに安定供給の責任を果たすという視点が欠かせません。

**泉** ご指摘のとおり、既存事業を安定的に継続することを最優先とし、そのために必要な設備投資は不可欠であると考えます。また、近年は環境への配慮が一層重要となっており、社内にとどまらず、近隣住民への影響も踏まえた対応を行う必要があります。

**重田** 設備投資では資本効率の視点も大切です。その点、「中期経営計画2028」に基づき、水処理薬剤の生産能力増強を成長戦略の重要な施策として位置づけており、その投資は今後の成長の促進と資本効率の向上につながるものと認識しています。

取締役会では、ROIC（投下資本利益率）等の指標を意識し、本社工場に加え九州拠点への投資などが議論されています。単に設備を更新するだけでなく、限られた資産でいかに付加価値を最大化するかという視点を、より現場レベルまで浸透させていくことが重要です。また、既存事業に加えて、新規事業や研究開発の進捗についても報告を受け、バランスの取れた投資のあり方が検討されていると感じます。

**泉** 当社としては、重田さんのおっしゃるとおり、成長と資本効率を意識しつつ、安定稼働を支える設備への投資を優先しています。その

## 座談会（社外取締役対談）

うえで、人手不足を見据えた省力化投資についても、その効果を見極めながら進めていく考えです。

また、設備投資の判断においては、脱炭素の観点も重要な要素です。当社ではインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しており、新規投資の検討にあたっては、CO<sub>2</sub>排出の影響を織り込んだ評価が行われるようになっていきます。

## 原料調達リスクへの対応と分散戦略

**重田** 生産活動におけるリスクはどうか。足元では中東情勢の影響により、肥料原料の調達価格が想定以上に上昇する可能性があります。こうした局面では、原価上昇を販売価格に転嫁することで一時的に業績が改善する場合もある一方、原料価格が下落した際には販売価格の低下を招くなど、業績が大きく変動する可能性もあります。こうした価格変動の影響をいかに調整・コントロールしていくかが重要な課題ですね。

**泉** 生産部門の活動では、地政学リスクは極めて大きな影響を及ぼします。その対応として、従来は特定の地域に依存していた原料についても、調達先の多様化を進め、異なる地域からの購買を行う取り組みを進めているところです。

**重田** 地政学リスクに加え、関税問題の影響や為替の変動が大きくなっている中で、調達環境の不確実性は一層高まっています。こうした複合的なリスクに直面する中では、調達ルートの多角化や地域分散を推進することが、サプライチェーンを維持するうえで不可欠ですね。

**泉** そのとおりです。調達先の多様化は、リスク回避という守りの側面だけでなく、グローバルな視点から最適なコスト構造を再構築する攻めの機会でもあります。供給網の強靱化を通じて、どのような環境下でも

競争力を維持できる体質を築いていきたいと考えています。

## 人材育成とDXが支える生産体制の進化

**重田** 人口動態の変化も注視すべきですね。人手不足が進む中で、熟練者の減少に伴い、技術やノウハウの継承が難しくなるリスクがあります。業務が特定の個人に依存すると属人化が進み、人材育成や業務の安定性にも影響を及ぼしかねません。こうしたリスクを抑えるためには、教育体制の整備や業務のマニュアル化を一層進めていくことが大切だと考えます。

**泉** 生産現場では、人員の減少を見据え、業務の属人化を防ぐ取り組みを進めています。具体的には、ジョブローテーションを通じて複数の業務を経験させることで、幅広い技能を持つ人材の育成を図っています。また、単に手順を守るだけでなく、その背景にある考え方や原理を理解できる人材を育成していきます。

一方、原料の自動計量や投入など、FA化を進めています。将来的にはAIによる運転最適化につなげていくことを視野に入れています。今後、蓄積したデータをどのように活用していくかが重要な課題であり、AIの活用も含めて検証を進めていく必要があると考えています。

**重田** 人手不足が進む中で、生産現場におけるDX化やAI活用による効率化は、避けて通れない課題です。その推進にあたっては、専門人材の確保に加え、必要に応じて社外人材の活用も視野に入れる必要があります。現在は一部の試行段階から、いかにスピーディに全社展開させるかの実行フェーズにうつるべき時期です。工場単位での勉強会の実施や専属チームの設置など、現場を巻き込んだ具体的な実装を加速させていくことが肝要であると考えます。

今後、生産体制の進化に向けては、従業員一人ひとりが現状に満足することなく、より高い目標に向けて何をすべきかを自ら考える姿勢が重要です。個人だけでなく組織として何をすべきかを意識し、上司や同僚に対しても積極的に意見を発信できる人材であってほしいと思います。

## 主体性を起点とした生産基盤のさらなる進化

**重田** 今後の持続的成長に向けて、生産現場のあるべき姿を追求し、社員が主体的に業務を担いながら、効率的かつ高品質な生産を実現できる体制を構築していくことが不可欠です。生産基盤は当社の成長を支える中核であり、現場自らがその役割を自覚し、価値創造の源泉であるとの認識を共有していくことが求められます。

そのうえで、DXやAIの活用は生産体制の進化に向けた重要なテーマであり、まずは実践を通じて知見を蓄積していく姿勢が重要であると認識しています。実際に、社外取締役の中にもAIに知見を持つ人材がおり、上層部を含めた理解促進や勉強会の実施といった取り組みも進みつつあります。今後はこうした動きを各部門へと広げ、工場や研究部門を含めた全社的な活用につなげていかねばなりません。ひとつの成功事例が生まれれば、それを契機として他部門への展開が進み、全社的な変革にもつながっていくでしょう。

**泉** 生産現場の従業員一人ひとりが、自らの仕事が顧客にとって必要な製品を生み出している意義を理解してほしいです。そのうえで、働く環境についても、現場自らが課題を考え、提案し、改善していくことができる体制を整えていきます。従業員の意見を積極的に取り入れ、それを具体的な改善につなげていくことで、より誇りを持てる生産現場を構築していきます。

顧客にとってはもちろん、従業員やその家族、そして地域社会からも長期にわたり選ばれ続ける企業であることが重要であり、その基盤となる強い生産現場の実現に向けて、私たちが先頭に立って主体的に取り組んでいく考えです。



# 1. 持続可能な地球環境への貢献

関連するSDGs



## 重要課題 1 気候変動への対応

当社グループは、気候変動が世界共通で取り組む喫緊の課題であるという認識のもと、事業活動に伴って発生する温室効果ガスの継続的削減に取り組むことが、事業活動において重要な課題であると考えております。

当社グループは、サステナビリティ方針のもと、サステナビリティのガバナンスおよび推進体制により、気候変動リスク分析をはじめとした気候変動対応での重要事項を決定し推進していくことで、当社グループならびに社会全体のカーボンニュートラル実現への貢献をめざします。そして、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みは、気候関連財務情報開示タスクフォース(以降、TCFD)の提言に基づき、TCFDの枠組みに沿った形で①ガバナンス②戦略③リスク管理④指標と目標に係る各項目について適時適切に情報開示してまいります。

## 気候変動への対応

### エネルギー消費原単位\*

当社グループが掲げる「2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比38%以上削減する」という目標を達成するための施策として、省エネルギーの推進と生産プロセスの見直し等を進めております。

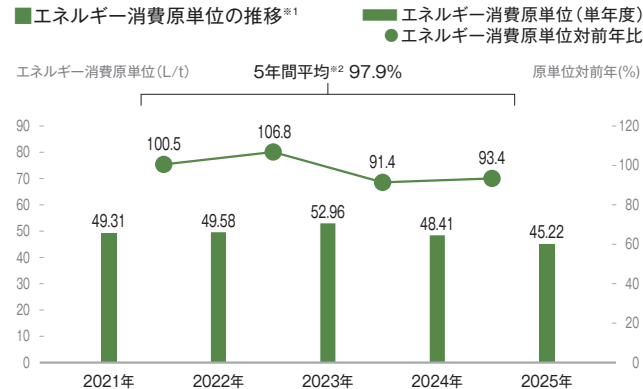
生産プロセスの見直しとしましては、2024年下期に、エネルギーの高消費施設であるスラリー方式の肥料製造ラインの運転を終了し、他の製造ラインに移管することにより肥料生産方式の合理化を図りました。これにより、エネルギー消費量が大幅に減少し、温室効果ガス削減効果も得られました。また、省エネルギー施策としましては、昨年の当レポートでも報告しました「廃熱回収設備」による熱エネルギーの有効活用もエネルギー削減に寄与しております。

これらの取り組みにより、2025年(1~12月)のエネルギー原単位は、45.2kL/tとなり、対策の効果が現れつつあった2024年の48.4kL/tに対して6.6%の削減、さらには取り組み実施前の2023年の53.0kL/tに対しては14.7%の削減となりました。

本社工場は、電気、ガス等のエネルギーを年間3,000kL(原油換算)以上使用する「第1種エネルギー管理指定工場」に指定されており、努力義務として中長期的に見て、年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減が求められています。

2021年から2025年の5年間(中長期)におけるエネルギー消費原単位は、グラフに示すとおり97.9%と2.1%の削減となり、目標の1%以上削減を達成しております。引き続きさらなる省エネルギー施策に取り組んでまいります。

※エネルギー消費原単位:1tの製品を製造するのに要するエネルギー(燃料、電気)量のこと、原油量(kL)に換算して表記します。当社では、原単位の計算に製品のエネルギー使用量に応じた補正した「補正生産量」を用いております。



※1 行政への報告期間は4-3月データのため、実際の報告値とは異なります。

※2 5年間平均値の計算式=(100.5×106.8×91.4×93.4)<sup>1/4</sup>

### ガスコージェネレーションシステム

2020年12月に運用を開始したガスエンジン式発電機(出力1,000kW×2基)を持つコージェネレーション設備(以下、コージェネ設備)は、順調に稼働を続けています。この設備からは、本社工場および多木建材株式会社に対して電力および廃熱ボイラから生成される蒸気が安定して供給されています。

当コージェネ設備は、ブラックアウトスタート機能<sup>※</sup>を備えています。これにより、停電発生時でも自立発電が可能となり、事業継続計画(BCP)において重要な役割を果たすことができます。さらに、当社は地元自治体である播磨町と「災害支援協定」を締結しており、災害時にはコージェネ設備から得られる電力を地域住民のスマートフォン等の充電に使用することができ、また井戸水を汲み上げて生活用水として供給することも可能となっております。

※ブラックアウトスタート:停電時においても運転を開始して発電することが可能



出力合計2,000kWのコージェネレーション設備

### モーダルシフト

物流部門において、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道貨物輸送や船舶輸送に転換することをモーダルシフトといいます。当社では、環境にやさしいこの輸送形態の活用を積極的に推進しております。

2025年(1~12月)における全輸送形態に占める船および鉄道輸送の割合は2024年(1~12月)と変わらず13.1%でした。

鉄道貨物輸送については、2019年に地球環境にやさしい鉄道貨物輸送を積極的にやっている企業として「エコレールマーク取り組み企業」の認定を取得し、2025年に3回目の更新が認められました。肥料など重量物の製品は、輸送形態による温室効果ガス発生量への影響が大きいと考えており、引き続き輸送の効率化による物流面の環境負荷低減に努めてまいります。



## 1. 持続可能な地球環境への貢献

### 生物多様性保全活動

兵庫県では、貴重な生物の保護や特定外来生物の防除など県内の生物多様性保全活動の中から、モデルとなる活動を「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」に選定し、プロジェクトの実施団体への支援を通じて生物多様性の保全に取り組むとともに、活動の担い手の育成・拡大を推進しています。当社および(公財)多木文化振興会は、この趣旨に賛同し、2019年から寄付を継続して行っています。2025年度は、希少チョウ類の保全活動が行われている「加古川の里山・ギフチョウ・ネット」様、森林ボランティア団体の「NPO法人ひょうご森の倶楽部」様、里山の自然環境を守り育てる活動が行われている「やしろの森公園協会」様にご活用いただきました。



感謝状贈呈式

### TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、行動憲章のひとつに「自然と環境を守り、社会との調和を大切にす事業活動を推進し、地球環境の保全に努めます。」を掲げ、共通価値の創造と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。今後、提言に沿った気候変動関連の情報開示の拡充を進め、事業活動を通じて地球環境への負荷を軽減し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築と当社の企業価値向上に努めてまいります。

#### 1. ガバナンス

サステナビリティ委員会では、「気候変動への対応」が経営の重要課題であることを認識し、取り組み課題のレビューおよび監視を行っております。

また、サステナビリティ推進会議では、関連する方針の策定やサステナビリティ全般に関する目標の進捗管理・施策の検討などを行っております。

活動の基本方針および重要施策等については、取締役会および経営会議にて審議・決定しております。

#### 2. 戦略

当社グループは、気候変動に伴うリスクおよび機会が事業戦略上重要であると認識し、IEA(国際エネルギー機関)が公表したシナリオや、政府および国際機関が公表した将来予測に関するレポート等を参考に、TCFD提言に沿って1.5°Cシナリオと4°Cシナリオの分析を実施し、短中長期にわたる時間軸でのリスクへの対応策および機会の特定を行いました。

その結果、移行リスクとしては、カーボンプライシング(炭素税)の導入による原燃料調達コストの増加が事業活動に及ぼす影響が大きいと考え、今後の施策立案の中でイノベーションの進展や社会情勢などを見極めながら、リスク低減のために適切な手段を選択する必要があると判断しております。

また、2022年よりインターナルカーボンプライシング(ICP)を導入し、設備投資を判断する基準のひとつとして、活用を開始しております。

物理的リスクとしては、異常気象に起因する豪雨や洪水による自社拠点の操業を含むサプライチェーンへの影響が想定されるため、BCP体制を強化し事業継続力の向上により影響の低減に取り組んでおります。

なお、事業活動に対する移行および物理的リスクの財務影響度分析については、一部の定量評価を除き「大」「中」「小」三段階の定性分析としております。また、カーボンプライシング導入による原燃料調達

コストの増加のリスクがある一方、気候変動の緩和に貢献する製品およびサービスの需要増加の機会があることを認識しております。今後さらに、継続的なシナリオ分析により財務影響度や評価内容を精査し、リスクと機会への対応策を進めるとともに、経営戦略への統合を推し進め事業継続力の向上に努めてまいります。

#### 3. リスク管理

当社グループは、危機管理委員会において「全社リスクマップ」に基づいた「気候変動への対応」を含む経営リスクの抽出および評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定するなど、機動的かつ総合的な危機管理体制を整備しております。

また、「気候変動への対応」に関連したリスクの管理は、他の経営リスクよりも事業戦略上特に重要度が高いため、サステナビリティ推進会議は危機管理委員会と連携し、シナリオ分析に基づくリスクの選別・優先順位付け・管理・評価を行い、必要に応じて取締役会ならびに経営会議に報告しております。

#### 4. 指標と目標

当社グループは、「2030年までに2013年度比温室効果ガス排出量38%以上の削減(Scope1、2)\*1」、さらには「2050年のカーボンニュートラル達成」をめざして、持続可能性の観点から経済合理性を踏まえつつ、各種施策に取り組んでおります。

本社工場ではこれまで省エネルギー活動を積極的に推進する中、環境汚染の防止と低炭素化を目的として、1999年から2005年までにすべての重油を都市ガスへ燃料転換し、事業活動で発生するCO<sub>2</sub>排出量を大きく削減してまいりました。このインフラを活用することによって、将来的に合成メタン\*2が社会実装された際には、速やかにカーボンフリーエネルギーを導入することが可能となります。これらのインフラの有効活用など、目標達成に向けた各種施策を下記カーボンニュートラルロードマップ概要のとおり、社会の動向に対応して適宜適切に見直しながら柔軟な施策展開を図ってまいります。

今後は、早期にサプライチェーン全体も含めた温室効果ガス排出量(Scope3)\*1の削減取り組みの拡大など、社会全体でのカーボンニュートラル達成に向け精力的に取り組んでまいります。

\*1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

\*2 水素とCO<sub>2</sub>から合成(メタネーション)されたメタン

# 1. 持続可能な地球環境への貢献

## ■主なリスクへの対応策および機会

区分		内容	財務影響度	リスクへの対応策および機会
リスク	移行リスク (1.5℃シナリオ)	政策・規制 ・カーボンプライシング(炭素税)導入による原燃料調達コストの増加や温室効果ガス排出に関する各種規制拡大によるコストの増加	大	・設備投資を判断する基準のひとつとして、ICPを導入し、活用を開始 ・再生可能エネルギーの導入や省エネ施策等のさらなる推進 ・関係法令に適合した循環資源、リサイクル原料の採用 ・新たな法規制への対応
		技術 ・低炭素技術への移行コストの増加	中	【全事業共通】 ・温室効果ガス排出量削減技術の開発 ・エネルギー消費量の削減につながる生産プロセスの変更
		市場 ・顧客(消費)行動の変化に伴う、既存製品の需要減少	中	【全事業共通】 ・環境配慮型製品およびサービスへの研究開発投資と新市場の開拓
			<アグリ事業> ・みどりの食料システム戦略に適合する農業資材の開発  <化学品事業(水処理薬剤)> ・超高塩基度ポリ塩化アルミニウム(PAC700A)の増販  <化学品事業(機能性材料)> ・電気自動車(EV)普及率上昇に対応した高機能性材料素材の開発	
	評判 ・投資家および顧客からの評価の低下	小~中	・ロードマップに沿ったカーボンニュートラルの推進	
物理的リスク (4℃シナリオ)	急性 ・異常気象の激甚化	大	・災害発生に備えた機動的なBCP体制の強化 ・原材料調達先の多様化およびロジスティクスの強化 ・製品在庫の確保	
	慢性 ・降雨や気象パターンの変化 ・平均気温の上昇 ・海面上昇			

## ■カーボンニュートラルロードマップ概要

期間	実施施策
2022~2030年 移行期	<ul style="list-style-type: none"> <li>徹底した省エネ施策実施、生産プロセスおよび事業構造の見直し改善</li> <li>再生可能エネルギーの導入または調達の実施</li> <li>カーボンニュートラルな都市ガス<sup>※3</sup>の活用(2021年から順次導入開始)</li> <li>Scope3削減目標の設定、削減への取り組み</li> <li>グリーン電力の活用(2024年から利用開始)</li> </ul> ⇒ これらの施策実施により2013年度比温室効果ガス排出量38% <sup>※4</sup> 以上の削減(Scope1、2)をめざす
2030~2040年 技術革新期	<ul style="list-style-type: none"> <li>(継続)徹底した省エネ施策実施、生産プロセスおよび事業構造の見直し</li> <li>グリーン水素<sup>※5</sup>の利用、および合成メタン使用率を段階的に高める</li> </ul> ⇒ 既存インフラを有効活用しつつさらなる低炭素化をめざす
2040~2050年 社会実装期	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン水素の利用、および合成メタン使用率を最大限まで高める</li> <li>その他の施策を継続もしくは導入</li> </ul> ⇒ 既存インフラを有効活用しつつカーボンニュートラル達成をめざす

※3 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林保全等のプロジェクトによるクレジットで相殺(カーボン・オフセット)し、排出量ゼロとみなされる都市ガス。なお、当社は現時点でボランタリークレジットによるものを調達しております。

※4 環境省 地球温暖化対策計画(R3.10.22閣議決定)温室効果ガス削減目標 産業部門：■ <https://www.env.go.jp/earth/211022/honbun.pdf>

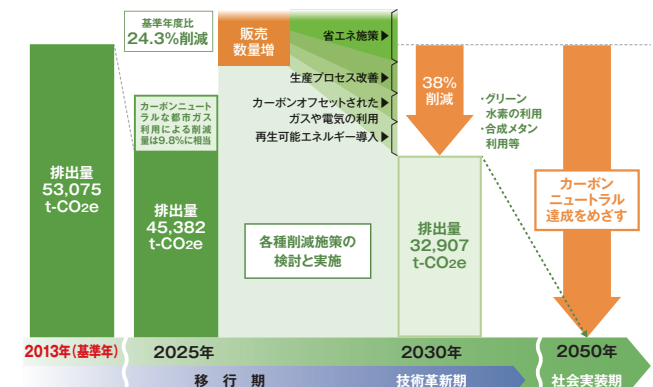
※5 再生可能エネルギー由来の電力により水を電気分解した際に得られる水素

## ■温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の排出量削減

当社グループは、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に努めることを、「サステナビリティビジョン2030」にて表明しています。当社では、肥料、化学品の製造で多くのエネルギーを消費する本社工場において既に2005年に重油の天然ガスへの燃料転換を完了しているほか、2002年以降はガスコージェネレーションによる発電も行っており、生産活動で発生するCO<sub>2</sub>を大きく削減してきておりますが、さらに持続可能な社会の実現に貢献するため、これらの対策導入後の2013年を基準年として2030年までに38%削減する目標を設定しております。

2025年の当社グループ<sup>※1</sup>のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)は、下図に示すとおり45,382t-CO<sub>2</sub>eと基準年度比で14.5%削減、カーボンニュートラルな都市ガスの利用による削減5,238t-CO<sub>2</sub>e<sup>※2</sup>を含めると24.3%の削減(達成率63.9%)となります。引き続き生産現場を中心として省エネルギー施策および生産プロセスの改善を通じた削減はもとより、カーボンオフセットされたガスや電気の利用、再生可能エネルギーの導入により、さらにCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進します。また、2023年より連結子会社を含むグループ全体に算定対象を拡大しており、グループ丸となって着実なCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてまいります。

## ■多木化学グループのCO<sub>2</sub>排出量(Scope 1 + 2)



※1 集計範囲：多木化学グループ(遠隔地事業所、連結子会社を含む)ただし、2025年に連結子会社化した洛東化成工業は除く  
集計時期：2025年1月~12月

※2 カーボン・オフセット都市ガス(V)供給証明書記載値

1. 持続可能な地球環境への貢献

多木化学グループのサプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量

昨今の情報開示の社会的要請の高まりを受け、国際的な温室効果ガスの排出量の算定と報告の基準である「GHGプロトコル」に基づき、当社グループの2025年度のサプライチェーン排出量（Scope 1、2、3）を算定しました。肥料、化学品の製造、販売を主要な事業とする当社グループでは、Scope 3の排出量は全体の約9割となっており、中でもカテゴリ1、原材料の購入に伴うCO<sub>2</sub>排出量が非常に大きな割合を占めているほか、カテゴリ11、販売した肥料および石油製品の使用によるCO<sub>2</sub>排出量の割合も高くなっており、そのため、より排出量の少ない原材料の選定、原料サプライヤーへの排出削減の働きかけを進めております。

また、Scope 3については、2030年までの適切な削減目標を設定するとともに、「長期ビジョン2050」に基づき、2050年のカーボンニュートラルの実現をめざしてまいります。

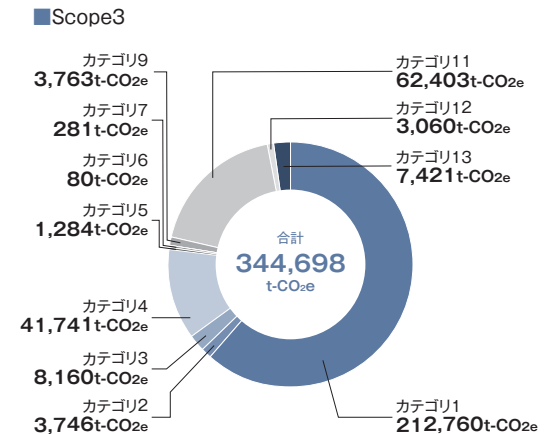
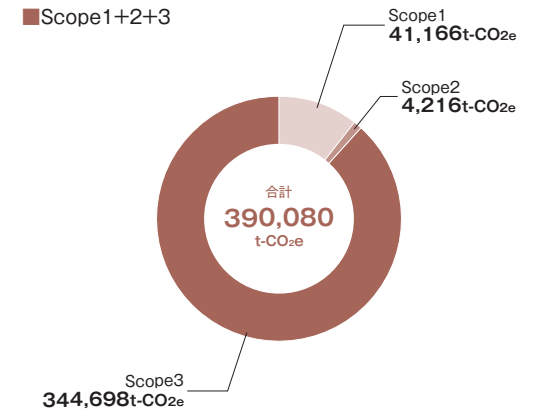
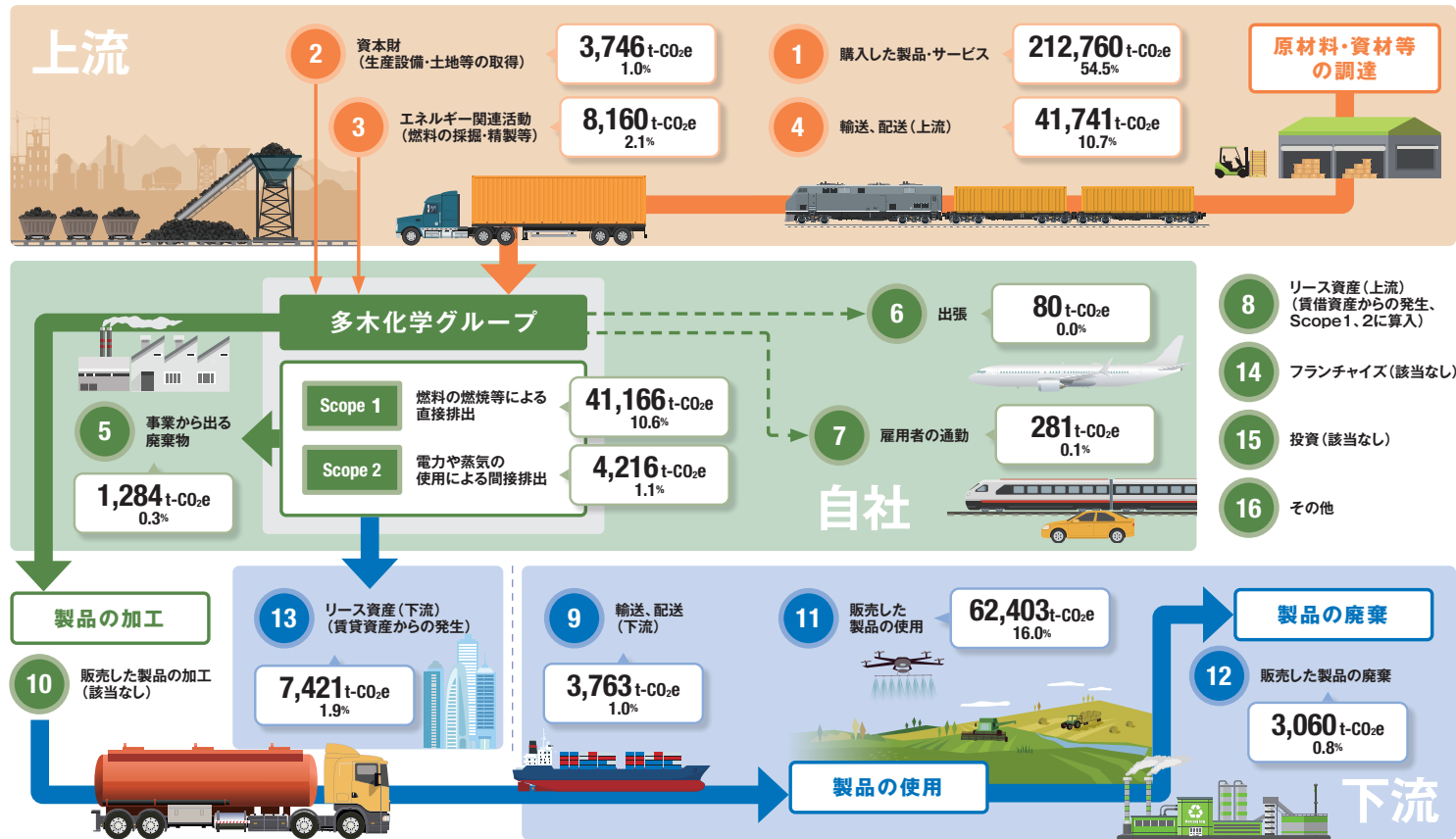
なお、当社グループは2022年度から国際的イニシアチブである「CDP\*」からの調査に回答しています。2025年度は、「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」質問書が統合された「CDP2025コーポレート質問書」に回答しました。

算定方法については、GHGプロトコルのほか、環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.7）」を参考とし、排出原単位は「サプライチェーンを通じ

た組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.5）」等を参照して算定しました。加えて、今期より第三者検証を開始し、算定結果の信用性を担保しました。

\*環境分野に取り組む国際NGO。企業への環境に係る質問書送付およびその結果を取りまとめ、共通の尺度で分析・評価している。

図中の①～⑯はScope 3のカテゴリです（％は総排出量に占める割合です）



集計範囲：多木化学グループ（遠隔地事業所、連結子会社を含む） 集計時期：2025年1月～12月  
カテゴリ1について、サプライチェーン全体に占める重要性が低いものについては、算定除外としております。

# 1. 持続可能な地球環境への貢献

## 重要課題 2 サークラーエコノミーの推進

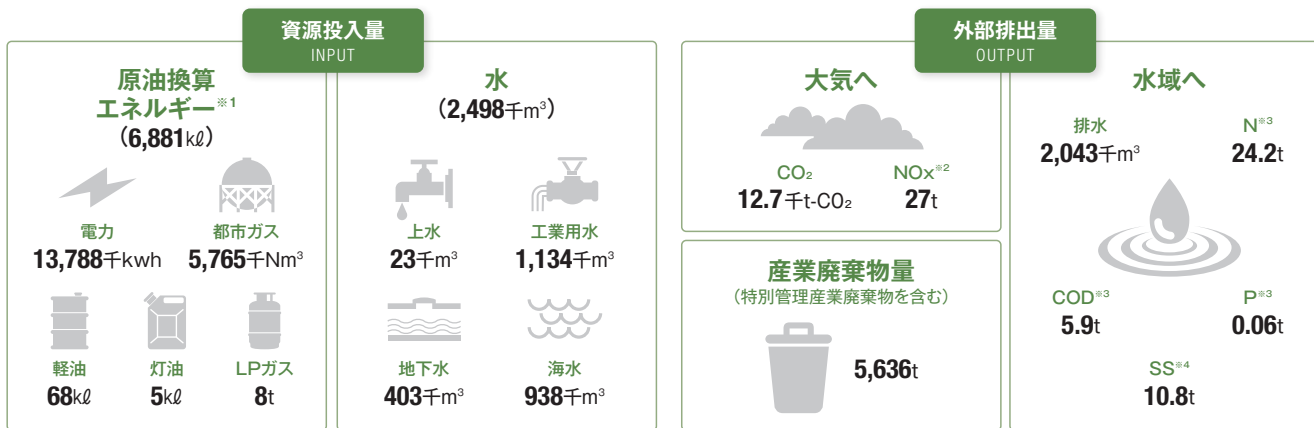
近年は、過剰な生産と消費を特徴とする従来の経済社会活動から、より持続可能な方法で付加価値を生み出す新たなビジネスモデル、サーキュラーエコノミー(循環経済)\*へとシフトする動きが見られます。このモデルでは、必要最小限の資源の投入や消費に抑えつつ、存在するストックの有効利用を通じてサービスを提供することで、経済活動を遂行する試みが進められています。

当社グループでは、持続可能な社会の実現をめざし、重要な課題である資源の有効利用に積極的に取り組んでいます。

※ 従来の3Rの取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等をめざすもの

## 環境フローチャート

当社グループは、資材調達から製品出荷までの全事業活動において、使用される資源の量や環境への排出量の把握に努めています。以下で示すデータは、2025年度(1~12月)の本社工場(一部多木建材含む)の実績を表しています。



※1 販売した電気相当分のエネルギーを差し引いた値

※2 NO<sub>x</sub>は、本社工場と多木建材の合計値

※3 COD、N、Pは、水質総量測定データ

※4 SSは、年間総排水量と平均濃度から算出



NO<sub>x</sub> 窒素酸化物のことで、燃料を燃焼させるときに発生します

COD "Chemical Oxygen Demand"の略称で、水質汚濁の程度を示す指標。化学的酸素要求量とも呼ばれます

SS "Suspended Solid"の略称で、水中で浮遊している物質の量をあらわします

N、P 窒素、リンのことで、植物の生育には必須の元素ですが、水質に多量存在すると赤潮が発生する要因となります

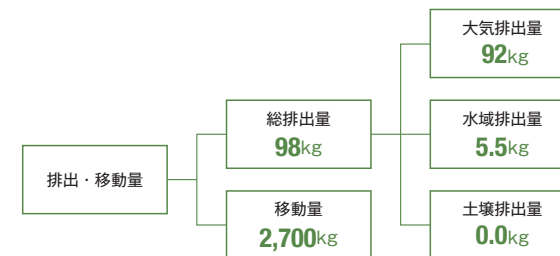
## 化学物質排出量の削減

### PRTR法対象物質

PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対象物質については、適正な管理を行っています。2024年度(4~3月)\*の対象物質は7物質で、環境への総排出量は98kgでした。

※データ集計の都合上、前年度の4~3月の報告とさせていただきます。

### 2024年度(4~3月)PRTR法対象物質の排出・移動量



※対象物質の排出・移動量は、有効数字2桁で表記しています。

### 2024年度(4~3月)PRTR対象物質(年間取り扱い数量1t以上のもの)

PRTR法 指定番号	化学物質名	使用量	大気 排出量	水域 排出量	土壌 排出量	移動量
87	クロムおよび三価クロム化合物	20,000	0	0	0	0.7
127	クロロホルム	2,300	87	0	0	2,300
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	600,000	4.8	0	0	0
405	ほう素化合物	16,000	0	0	0	0.8
407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	1,000	0	0	0	0
412	マンガンおよびその化合物	10,000	0	5.5	0	52
665	セリウムおよびその化合物	1,700	0	0	0	300
	合計	651,000	92	5.5	0	2,700

※表中の数値は有効数字2桁で表示しています。

# 1. 持続可能な地球環境への貢献

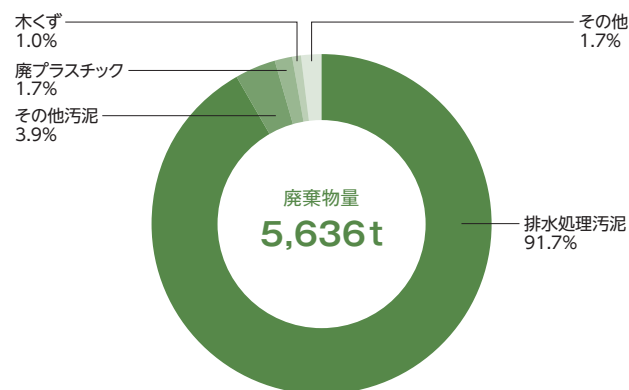
## 廃棄物の削減

本社工場における2025年(1~12月)の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)は、5,636tで、前年度の4,997tに比べ639t増加しました。増加要因は、産業廃棄物の約92%を占める排水処理汚泥が前年より800t近く増加した影響と考えております。一方で、汚泥は増加しましたが、再資源化業者へ優先的に搬出したことにより、再資源化率は、90%となり2025年目標の86%を達成しました。

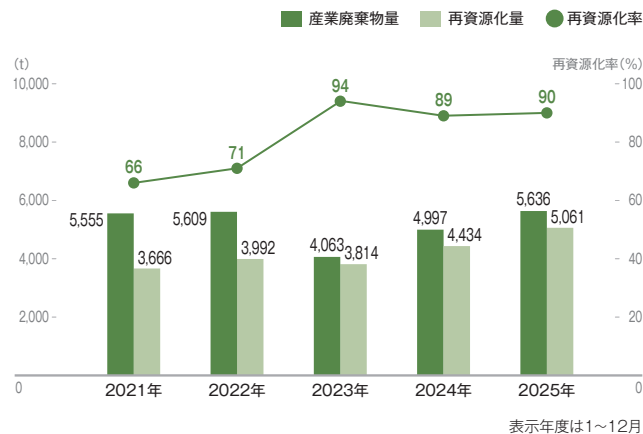
2025年の産業廃棄物の新たな取り組みとして、これまで鉄・プラ混合廃棄物として処分されていた不用パソコンやプリンター等の廃OA機器等(約400台)を有価物として引き取っていただくことができました。これにより、パソコン等に含まれる希少金属の回収利用に貢献できたものと考えております。加えて、今期より第三者検証を開始し、集計値の信用性を担保しました。

引き続き2030年の当社目標である再資源化率100%に向け、廃棄物の削減と段階的な埋立処理への搬出量削減により再資源化率の向上に努めてまいります。

### 2025年度(1~12月)本社工場における主な廃棄物の内訳



### 産業廃棄物発生量の推移



### プラスチック産業廃棄物の削減に向けた取り組み

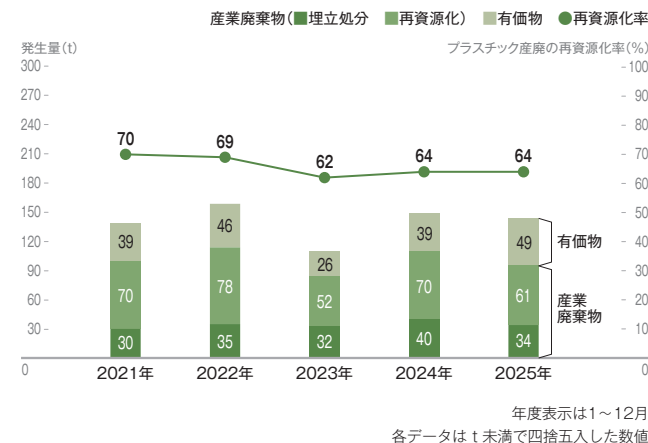
2025年(1~12月)のプラスチック廃棄物の発生量は144tで、前年の149tから若干の減少となりました。その内訳は産業廃棄物が95t(前年比86%)、有価物が49t(前年比126%)で、産業廃棄物のうちRPF<sup>\*1</sup>の原料として再資源化されたものが61t(前年比87%)、埋立処分は34t(前年比85%)となり、プラスチック産業廃棄物の再資源化率は64%で前年並みでありました。

当社ではプラスチック廃棄物の適切な分別や、良好な保存管理に努め、プラスチック容器のリサイクル、リユース化を推進してきました。その結果、今期は全プラスチック廃棄物に占める有価物の割合が34%となり、前年の26%から約8ポイント上昇しました。今後も廃プラスチックのリユースやマテリアルリサイクル<sup>\*2</sup>等に向けた取り組みを継続し、産業廃棄物の削減に努めてまいります。

<sup>\*1</sup> RPF : Refuse derived paper and plastics densified Fuelの略称で、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラ類を主原料とした高品位の固形燃料

<sup>\*2</sup> マテリアルリサイクル : 廃棄物を新しい原料として再利用する環境負荷の低いリサイクル方法

### プラスチック廃棄物の発生量と処理方法の推移



廃プラスチックパレットの積み込み風景

## 2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献



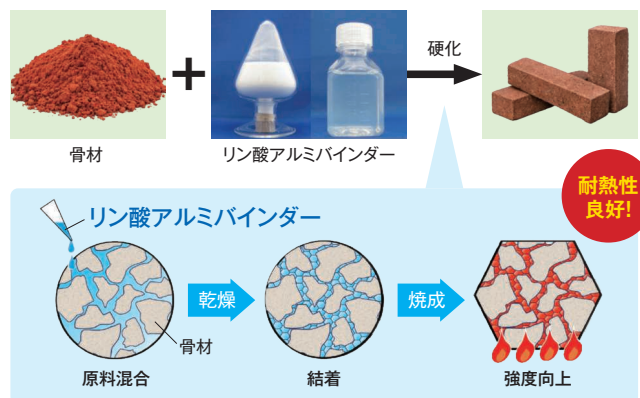
### 重要課題 3 新製品・新技術の研究開発

#### 高付加価値新商品・新技術開発の継続

##### 常温でゲル化する酸性アルミニウムバインダーの開発

当社が製造販売しているリン酸アルミニウムは、1,000℃以上の高温下で利用される耐火物用の接着剤（バインダー）として主に利用されています。高いバインディング性能と耐熱性に特長があるものの、リン酸アルミニウムは空気中の水分を吸収して溶解する性質（潮解性）もあり、バインダーとして十分な性能を発揮させるためには、100℃程度の乾燥工程や500℃以上の仮焼成工程が必要とされています。

機能性材料グループでは新規バインダーの研究を進める中で、リン酸アルミニウムと当社が製造販売している塩基性乳酸アルミニウム（製品名：タキセラム）、または塩基性塩化アルミニウム（製品名：タキバイン）を特定の条件で混合することにより、硬化（ゲル化）する性質を見出すことができました。また、このゲル化反応は加熱が不要で、混合物の種類や量比、混合温度などによってゲル化のスピードや硬さを調整することも明らかになりました。従来に無かった新しい2成分混合型バインダーとして、工業的に利用することで、乾燥工程・仮焼成工程の削減や作業性にも大幅な改善が期待されます。今後、「日本セラミックス協会2026年年会」や「耐火物技術協会 第38回年次学術講演会」での研究発表を予定しており、環境負荷低減につながる成果として、業界内に広く提案していきたいと考えています。

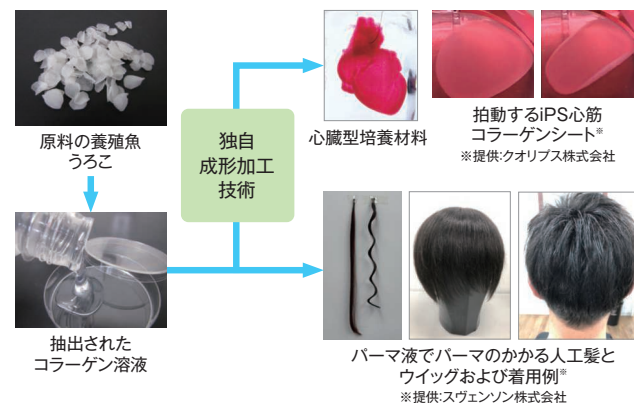


##### 魚のうろこを活用した「ライフサイエンス材料」の開発

当社は、養殖魚の加工工程で生じる「うろこ」を原料としたコラーゲンを製造しています。独自の抽出・精製技術（非加熱）により、生体組織と同様の「3重らせん構造」を保持しているのが特徴です。この構造により、生体環境を高度に再現するなど優れた生物機能を発揮します。また、魚うろこ由来のコラーゲンは、人獣共通感染症のウイルスリスクがなく安全性が高いため、化粧品原料や細胞培養研究用の試薬として幅広く採用されています。

2025大阪・関西万博では、クオリブス株式会社と共同開発した「自立拍動するiPS心筋ミニ心臓およびiPS心筋シート」を展示いたしました。当社はコラーゲンの物理特性と細胞接着性の最適化、および独自の成形加工技術を提供することで本開発に貢献いたしました。展示が行われた「大阪ヘルスケアパビリオン」および「PASONA NATUREVERSE」では、多くの来場者に未来医療の可能性と希望を実感していただくことができました。また、当社が培ってきたファイバー成形技術とコラーゲンに天然成分などを加え改質することによって、パーマ液でパーマをかけることができる人毛と同等の質感の人工毛髪を開発することができています。

今後も独自のコラーゲン材料と加工技術を核に、新たな価値の創出と多様なニーズにお応えできるよう、研究開発を推進してまいります。



### 重要課題 4 環境配慮型、社会課題解決型製品・サービスの提供

#### 環境配慮型製品・取り組みのご紹介

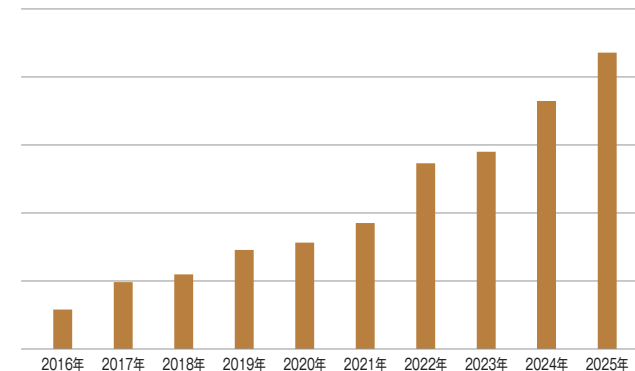
##### 水処理薬剤

浄水中の残留アルミニウム濃度低減を目的として長年の研究で培われた知見を基に、2010年に開発された超高塩基度ポリ塩化アルミニウム（以下、PAC700A）は、これまでに多くの水道事業者で採用が進んでおります。

PAC700Aは、従来PACと比較し上記特長に加え原水水質に対する適用範囲の拡大、凝集剤・pH調整剤の使用量やPAC由来汚泥の発生量低減、そして優れた製品安定性からなるスケール発生抑制などの効果が認められたことで普及が加速し、処理水質の向上とともに施設管理上の環境負荷低減にも寄与しております。近年では下水処理・民間排水処理市場にも普及が広まり、販売数量は順調に増加しております。当社は需要拡大に応じた安定供給のため計画的な製造能力増強を推進しております。

今後ともPAC700Aを水処理薬剤のネオスタンダードとして普及に努めるとともに、社会のニーズに合わせた研究開発を推進し、生活に欠かせない水インフラにおける環境負荷低減を通じて社会に貢献してまいります。

■ PAC700Aの販売数量推移



## 2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献

### 安全・安心

#### 多木化学の化学品安全に関する取り組み

#### 化学物質管理の推進

化学物質を扱う企業においては、製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、責任ある自主的な行動をとることが求められています。そのためには、各種関連法令を遵守することはもちろんのこと、サプライチェーンを通じた情報伝達も重要な要素となっています。

当社におきましては、化学物質管理指針を定め、研究開発、調達、生産、および販売活動によって扱われる化学物質について、環境・生態系およびヒト健康への影響、国内・国際社会の動向ならびに顧客要請・各種関連法令などを考慮して「禁止物質」「リスク評価対象物質」「適正管理物質」の3つの区分を設定し、管理しております。

またサプライヤー様に対して製品含有化学物質調査を実施し、SDS、chemSHERPA\*の入手、当社化学物質管理指針に定める物質の含有の調査を通して、原料に含有される化学物質の把握に努めています。これらの調査結果を、製品への有害物質混入リスクの低減、お客様への化学物質に関する情報の伝達などに利用しています。

\*chemSHERPA：製品含有化学物質情報伝達スキーム

#### 化学物質管理区分

管理区分	定義
禁止物質	当社の事業活動で意図的使用を禁止する化学物質 また、不純物の管理レベルがある場合は厳守する
リスク評価対象物質	使用に際し、製品含有、環境影響および労働安全の観点でリスクアセスメント(RA)を実施する必要がある物質であって、RAの結果、リスクが高い場合はリスク低減したうえで厳格に管理する物質 リスク低減できないものは使用禁止措置をとる
適正管理物質	使用実態を把握し、リサイクルや適正使用を配慮すべき物質であって、上記禁止物質、リスク評価対象物質を除くすべての物質

### 製品安全に関する取り組み

当社の製品にはさまざまな化学物質が含まれています。お客様に、製品を適切かつ安全にご使用いただくために、当社は、GHS\*対応のラベル表示および安全データシート(SDS)の提供を通して、製品の危険有害性情報の開示および伝達を実施しています。

また、お客様からは、当社製品についてさまざまな質問や製品含有化学物質調査の依頼をいただきますが、それらひとつひとつを精査し、正確な情報伝達を心がけています。2025年度は、194件の調査依頼に回答しました。

\*GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：  
化学品の分類および表示に関する世界調和システム

### 調達

当社グループは、お客様に安全・安心・高品質の製品・サービスを提供するとともに社会的責任を果たすべく、「多木化学グループ行動憲章」、「多木化学グループ人権方針」および「多木化学グループ調達方針」に則り、自社の行動はもちろんのこと、お取引先様とのパートナーシップを大切にしながら、公正な調達取引を行っております。

また、購買活動において持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体での認識共有と活動の推進が重要であると考え、「多木化学グループ調達方針」と「サステナブル調達推進項目」で構成する「多木化学グループサステナブル調達ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインは多木化学グループが取り組んでいるサステナビリティ活動をお取引先様にご理解いただくとともに、お取引先様の川上のサプライチェーンにも取り組みを促進していくことで、ともにサステナビリティ活動を推進していくことを目的としています。

当社グループは同ガイドラインを通じ、持続可能な地球環境、環境・社会、人的資本経営、ステークホルダーエンゲージメントを優先課題とし、持続可能な調達の実現をめざしてまいります。

調達方針：■ <https://www.takichem.co.jp/csr/procure.html>



### 責任ある鉱物調達に関する取り組み

責任ある鉱物調達とは、サステナビリティ/CSRの観点から紛争への関与や人権侵害などのリスクのある鉱物を使用しないように努めることを言います。

スズ・タンタル・タングステン・金などのいわゆる「紛争鉱物」の取引は、武装勢力への資金提供、強制労働やその他の人権侵害等への関与の懸念があります。これらの鉱物については、米国の「金融規制改革法(ドッド・フランク法)」に加え、「EU紛争鉱物規則」の対象とされており、その調達には十分なデューデリジェンス\*1の実施が求められております。

当社は、高純度酸化タンタルを製造する精練業者であり、責任ある鉱物調達の重要性を強く認識しております。グローバルサプライチェーンの一員として、経済協力開発機構(OECD)が鉱物調達に関して定めるガイダンス\*2を尊重し「タンタルサプライチェーン方針」\*3を定め、活動を行っています。これらの取り組みについては、2012年よりRMI\*4が指定する第三者機関によるRMAP\*5監査を毎年受審し、“Conformant Smelter”(RMAP適合精錬所)としての認証を継続取得しております。

- \*1 取引先や供給者、鉱物の由来に関する情報を調査・評価し、リスクが認められれば必要な是正措置を講ずる一連の活動
- \*2 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス
- \*3 [https://www.takichem.co.jp/products/chem/functional/pdf/tantalum\\_JP\\_2025.pdf](https://www.takichem.co.jp/products/chem/functional/pdf/tantalum_JP_2025.pdf)
- \*4 RMI(Responsible Minerals Initiative)：サプライチェーンにおける責任ある鉱物調達の問題に取り組むさまざまな業界の企業にとって最も活用され、尊重されているリソースのひとつで、全世界で500社を超える企業が加盟
- \*5 RMAP(Responsible Minerals Assurance Process)：RMIにより提供される責任ある鉱物調達への適合性を検証するプログラム



RMAP Recognition Certificate (RMAP適合認定証)

## 3. 人的資本経営の推進

関連するSDGs



### 重要課題 5 人権尊重と働きやすい職場づくり

当社グループは、企業活動においてあらゆる人権および多様な価値観を尊重し、また、人の成長が企業の成長の原動力であるという考えのもと、働き方の改革や人材の育成に努め、安全・安心で働きがいのある職場と活力ある企業風土を醸成してまいります。

#### 人権の尊重

当社グループは、ILO（国際労働機関）による国際労働基準に則り、「多木化学グループ人権方針」を策定し、自らの事業活動において影響を受けるすべての人びとの人権を尊重しています。

なお、ILO国際労働基準のうち中核的労働基準である、「結社の自由・団体交渉権の承認」、「強制労働の禁止」、「児童労働の禁止（条約138号、182号）」および「差別的撤廃」を尊重し、適正に実施しています。

また、企同協（加古川市企業人権・同和教育協議会）では副会長として正副会長会に参画し、企同協別府ブロックでは副ブロック長として正副ブロック長研修会およびブロック研修会に参画しています。

さらに、企同協主催の新入社員研修には10名が参加しました。

社内においては、新入社員導入教育としての人権研修を実施しました。

#### ワークライフバランス

当社は、従業員の出産と育児ならびに介護を支援しています。育児休業制度、子の看護等休暇制度など法律に沿った制度のほかに、子どもが小学校を卒業するまで利用することができる短時間勤務制度があります。配偶者の出産時には、2日以内の有給休暇を付与しています。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画では、2022年10月1日から2026年3月31日までの期間で、「男性社員の育児休業取得率が15%以上に維持する。」「育児・介護向けに柔軟な働き方が可能になる制度の導入」「所定外労働を削減するため、定時退社日の実施を徹底する。」という3つの目標を設定して、従業員のワークライフバランスの充実に向けて取り組みを進めています。

2025年の実績としては、子の看護等休暇制度で法律の要件に加え、子が小学校3年修了までの期間で有給休暇として取得できるようにし、またその取得事由も参観日や音楽会などのイベントでも利用できるようにしました。介護休暇についても同様に有給の休暇として取得できるようにしました。その他、年5日を限度として1時間単位で取得可能な有給休暇制度の導入や生理休暇を年6日まで有給休暇で取得可能としました。

#### くるみんマーク

2014年に当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標達成が認められ、厚生労働省兵庫労働局からくるみんマークの認定（1回目）を受けました。



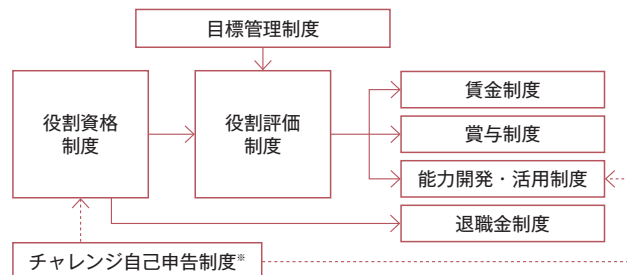
#### 働きやすい職場づくり

##### 公正な評価 — 役割主義人事制度 —

当社では、従業員の職務上の役割を重視した役割主義人事制度を導入しています。役割主義人事制度は、従業員が「失敗を恐れず未知の分野にチャレンジする企業家精神」を発揮し、目標に向かって成果を上げることで評価・処遇され、充実感を持って仕事に対し取り組むことができる制度です。

役割主義人事制度を公正かつ適切に運用するために、評価を行う管理職、リーダー職を評価者研修に参加させて、公平な評価ができるように取り組んでいます。評価の基準の公開や結果を本人に開示することで、透明性を高め、また評価者と被評価者の面談制度を設けて、両者の意思疎通を図っています。2025年により分かりやすい評価制度をめざして、評価基準の見直しと相対評価から絶対評価への変更を行いました。

##### ■ 役割主義人事制度のフレームワーク



※チャレンジ自己申告制度は、業務に対する従業員の希望や意見を役割交代、配置転換、能力開発などに反映することを目的として行っております。

#### エンゲージメント調査

当社では、従業員が会社や職場の同僚などとの関係に価値を感じ、積極的に会社に貢献したいと考えている度合いを計るため、エンゲージメント調査を定期的実施しています。この結果を踏まえて課題の可視化を行い、その対策を講じることで、従業員が、より働きがいをもって働ける環境を整え、心身の健康と労働生産性の向上を同時に実現してまいります。2025年に自社独自で年1回実施していた調査を新たなサーベイ方式に変更し、月1回の実施としました。これにより、迅速な課題の抽出と職場環境の改善につなげていきます。

#### ファイナンシャル・ウェルネス

当社では、従業員に経済的な安心を提供するさまざまな取り組みを推進しています。2023年には、従業員に対して、当社の従業員持株会を通じて当社が発行または処分する譲渡制限付株式の取得機会を提供することによって、従業員の資産形成の一助とすることを目的とした従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入しました。また、2025年には企業型確定拠出年金（企業型DC）を導入し、従業員の老後の資産形成を支援しています。

3. 人的資本経営の推進

重要課題 6 人材育成とダイバーシティの推進

ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、障がいのある方にとって働きやすい環境づくりを推進しており、障がい者雇用率は法定の雇用率を上回っています。また、2018年9月4日には、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より、障がい者雇用に貢献している企業として理事長表彰を受賞しました。

高齢者雇用については、60歳の定年を迎えた労働組合員を対象にしたシニア社員制度を設け、希望する組合員を最長65歳まで再雇用しています。

女性活躍推進の取り組みについては、育児や介護と仕事の両立支援とともに、2022年4月から4年間、「総合職新卒採用において女性が占める割合を30%以上とする」、「有給休暇取得率を70%以上とする」および「女性が働きやすい環境整備や職場風土の改善を行う」という目標を設定して取り組みを進めています。2026年4月の総合職新卒採用において女性が占める割合は42.9%となりました。

また、女性の能力や意欲を活かすことができる環境を整えることを目的として各種制度の提言・検討を行うため、2023年に女性活躍推進委員会を設置し、3年目の活動として男女を問わず社員が自身のキャリアを見つめ直し、具体的な目標を設定することで、より充実した働きがいを感じられることを目的としたキャリアデザイン研修を開催し、社員自身の将来設計を考える場を設けました。研修後の意見交流会では同年代の社員同士の交流を深めることができました。

また、2024年から始めた女性社員の情報交換の場としての「茶話会(さわかい)」は新たな段階に入り、個別のテーマを設けて開催しました。2025年はAED使用の実技を行いメリットやデメリット、使用時の要望など意見を出し合った結果、プライバシー保護シートの採用に至りました。

ミモザ企業認定マーク

2023年に当社は、兵庫県より女性活躍や多様な働き方に積極的に取り組む企業であるとして、「ひょうご女性活躍推進企業(ミモザ企業)」に認定されました。



人材育成

教育・研修・資格取得支援制度

当社では、さまざまな教育・研修制度によって従業員の成長を支援しています。教育・研修制度には、階層別研修、コンプライアンス研修、目的別研修、通信教育があります。コンプライアンス研修以外の各種研修の企画・実施に際しては、能力開発委員会などで検討し、実施しています。このほかにも部門で必要な教育については、適宜行っています。

2023年より、今後のキャリアアップを見据えて、自社の経営を担う当事者としての自覚を醸成し、経営資源とその有効活用に関する知見・視座の獲得とマーケティング、財務会計など経営戦略に資する能力を養成することを目的とした次世代幹部候補育成研修を実施しました。

また、会社業務に必要な各種資格・免許の取得を従業員に奨励し、従業員個々人の能力開発の促進および業務効率の向上を図っています。

2025年よりeラーニングの環境を整えて従業員が自己啓発や階層別研修に利用できるようになりました。

ハラスメントの防止

当社グループでは、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントおよびマタニティハラスメントを防止するために、ハラスメント教育およびハラスメントアンケートを毎年実施しています。2025年は課長以上を対象にハラスメント防止研修を開催しました。また、相談窓口も社内外に複数設置しており、アンケートにより表面化した問題および相談窓口への相談に対して、早急な解決に努めております。

種類	階層別研修	コンプライアンス研修				目的別研修								通信教育			
		階層別 コンプライアンス 研修	職掌別 コンプライアンス 研修(専門知識)	人権研修	通信教育	小集団 活動	グローバル	評価者	女性	キャリア デザイン	安全 衛生	各部門 専門教育					
役員	新任役員研修	マネージャー会議	研究開発管理・製造職掌	DVD研修 人権講演会	ハラスメント関連講座	メンタルヘルス関連講座	各種法律関連講座	TKグループ活動 リーダー研修メンバー研修	英会話教育	評価者研修	女性キャリアアップ研修	ライフプラン研修	キャリアプラン研修	安全衛生教育	各種講習会派遣	各種資格取得講習会派遣	自己啓発
部長・課長級	ダイバーシティ研修																
課長代理級	次世代幹部候補育成研修	DVD研修	営業職掌	DVD研修	ハラスメント関連講座	メンタルヘルス関連講座	各種法律関連講座	TKグループ活動 リーダー研修メンバー研修	英会話教育	評価者研修	女性キャリアアップ研修	ライフプラン研修	キャリアプラン研修	安全衛生教育	各種講習会派遣	各種資格取得講習会派遣	自己啓発
コア・スタッフ(総合職)	ロジカルコミュニケーション研修	DVD研修	営業職掌	DVD研修	ハラスメント関連講座	メンタルヘルス関連講座	各種法律関連講座	TKグループ活動 リーダー研修メンバー研修	英会話教育	評価者研修	女性キャリアアップ研修	ライフプラン研修	キャリアプラン研修	安全衛生教育	各種講習会派遣	各種資格取得講習会派遣	自己啓発
リーダー職	職長研修	DVD研修	営業職掌	DVD研修	ハラスメント関連講座	メンタルヘルス関連講座	各種法律関連講座	TKグループ活動 リーダー研修メンバー研修	英会話教育	評価者研修	女性キャリアアップ研修	ライフプラン研修	キャリアプラン研修	安全衛生教育	各種講習会派遣	各種資格取得講習会派遣	自己啓発
技能職・一般職	新入社員研修	DVD研修	営業職掌	DVD研修	ハラスメント関連講座	メンタルヘルス関連講座	各種法律関連講座	TKグループ活動 リーダー研修メンバー研修	英会話教育	評価者研修	女性キャリアアップ研修	ライフプラン研修	キャリアプラン研修	安全衛生教育	各種講習会派遣	各種資格取得講習会派遣	自己啓発

※嘱託社員・パート社員・派遣社員は必要に応じて技能職・一般職と同じ研修を受講する。

## 3. 人的資本経営の推進

## 重要課題 7

## 業務効率化と生産性向上

## 業務の効率化

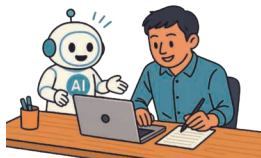
## DXの推進

コロナ禍を契機に電子会議や在宅勤務が普及したことに加え、働き方改革や生成AIの普及が追い風となり、業種や企業規模を問わず業務効率化が急速に進展しています。当社グループでは、業務の中心となる基幹システムの共通化を進めており、一部を除く連結子会社に汎用性の高いERPおよびグループウェアの導入を完了しています。これにより会計業務はほぼグループ本社で一括管理できるほか、グループウェアの共通化により親会社・子会社間の情報共有が容易になり、グループ内の業務連携が強化されています。

基幹システムの共通化に伴い標準化された業務については、ペーパーレス化や脱ハンコ、電子認証の導入による決済の迅速化、部門単位で利用できる小規模情報データベースの活用などにより、共通業務から各部門の個別業務まで幅広く効率化を進めています。また、単純・反復作業はRPA<sup>\*1</sup>による自動化を推進し、入力作業の負担や人的ミスの削減を図っています。業務端末にはシンクライアントを導入し、従業員がいつでもどこでも共通システムをセキュアに利用できる環境を整備しています。

昨年の生成AIの進化を受け、全社員が利用するグループウェアに生成AI機能を組み込み、迅速に利用可能な環境を構築しました。現状は情報収集、資料・議事録作成、要約などに活用していますが、当社グループ固有のデータを用いた生成AI環境の整備や利用者のリテラシー向上を進め、より高度な活用を図っていきます。さらに、営業支援や生産効率化、品質管理については、蓄積データを利活用できる形に再構築するとともに、業務プロセスそのものを見直して改善を推進する計画です。

DXは単なる省力化・効率化の手段にとどめず、経営戦略と一体化して実践してまいります。



※1 RPA=Robotic Process Automation：ロボットによる作業の自動化が可能な仕組み

## 生産性の向上

## TKグループ活動

当社グループは、小集団活動を導入し、各種改善手法などを活用した職場や業務の改善を自主的に継続的に全員参加で行う「TKグループ活動（小集団活動）」を30年以上にわたり実施しています。全社の活動グループを10部門に分け、毎年、部門ごとに部門発表大会を行っています。2025年度は、10部門63グループが発表を行い、その会合および作業時間（平均）は、100.0時間/グループ、13.7時間/人でした。

また部門発表大会にて部門1位を獲得した活動グループが参加する全社発表大会を行っています。



2025年度 TK全社大会表彰式

## 改善活動

改善活動は、改善の習慣づくりによる問題解決能力と改善能力の向上、改善を通じてのOJTの推進、さらに全員参加により会社と従業員の一体感を高めるとともに、コミュニケーションや仕事への積極的な参画意識の向上を図ることを目的としております。毎年、多数の改善を実施した従業員および優秀な改善を実施した従業員に対し、褒賞式にて表彰を行っています。

なお、2025年度の改善提出件数は5,043件となりました。

## 人事担当役員のメッセージ

当社グループは、「伝統と革新—100年先も選ばれる企業に」というミッションのもと、人材を最も重要な経営資源として位置づけています。変化の激しい事業環境において持続的な成長を実現するためには、設備や技術以上に「人」の力を高め、その潜在能力を最大限に発揮させることが不可欠です。私たちは、人的資本への戦略的投資を成長戦略およびESG経営の中核に据え、個々の能力と組織の総合力を高めることで、企業価値の持続的な向上を図っています。

昨年度は、人事制度を全面的に見直し、成果のみならず挑戦や創意を正当に評価する「絶対評価」を導入いたしました。従業員一人ひとりの努力と成長の過程を丁寧に見つめ、公平性と納得感の高い評価体系の確立を進めております。加えて、人事制度委員会による多面的な審議を通じ、評価の透明性と信頼性をより一層高めています。

また、従業員持株会向け譲渡制限付株式（RS）制度を導入し、中長期的な企業価値向上への貢献を従業員自らの成果として共有できる仕組みを整えました。従業員と株主が未来をともに描く「パートナーシップ経営」を推進し、経営者意識をもって行動する風土の醸成を図っています。人的資本への継続的な投資とエンゲージメントの深化こそが、当社の持続的競争優位を支える原動力です。

エンゲージメント調査を実施し、組織の強みと課題を可視化したうえで、その成果の一環として若手従業員を対象に「キャリアデザイン研修」を開始いたしました。従業員が自らのキャリアを主体的に描き、長期的な成長を志向できる環境づくりを進めています。

働き方改革の面では、時間単位の有給休暇制度を導入し、育児や介護など多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方を推進しております。さらに、健康経営を経営課題のひとつとして位置づけ、定期健診やメンタルヘルス対策の充実を図るとともに、確定拠出年金制度の拡充など、中長期的な資産形成支援を通じて、従業員の心身両面の安心を支えています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進も、当社の成長を支える重要な基盤です。多様な価値観や経験を有する人材が互いに認め合い、新たな発想を創出する企業文化の醸成に努めています。成長分野における即戦力人材の確保を目的にキャリア採用を強化し、新たな知見や外部の経験を積極的に取り入れることで、組織全体の活性化とイノベーションの創出を促進しています。また、女性活躍推進の観点からは、管理職登用にに向けた研修やキャリア形成支援を充実させ、次世代を担う女性リーダーの育成に注力しています。

今後も、採用・育成・評価・処遇を有機的に連動させた「戦略的人材ポートフォリオ」の構築を進め、成長分野における最適な人材配置を実現してまいります。

「人が育ち、会社が伸びる」好循環を確立し、人的資本を軸とした持続的な企業価値の創造に果敢に挑戦してまいります。



代表取締役  
首席専務執行役員

正木 貴久

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

関連するSDGs



### 重要課題 8

## ステークホルダーエンゲージメントの向上

創業者・多木久米次郎は地域発展のため、道路・港湾・河川・鉄道・通信の整備に尽力し、播磨臨海工業地帯の現在に至る発展に寄与するとともに、教育・文化にも情熱を注ぎ、多くの学校の設立・援助・支援に私財を投じ人材育成に貢献しました。こうした創業者の奉仕の精神は、当社グループの経営の根幹に受け継がれ、今日では、地域の各種協会、協議会などには地元企業として主体的に参画し、自治会・漁協などの方々とコミュニケーションを図り、地域の一員として活動しております。

## 地域貢献活動

### 多木文化振興会 演奏会開催

公益財団法人多木文化振興会は、大阪交響楽団をお招きし「多木文化振興会プレゼンツ大阪交響楽団スペシャルコンサートin加古川」を2025年11月1日(土)に開催しました。

当日は1,036名の方々にお越しいただきました。



演奏会は山下一史氏の指揮のもと、1部は同楽団演奏による華やかなプログラム、2部は田村響氏のピアノによる繊細な表現で聴衆を魅了し、好評のうちに終了しました。(多木文化振興会: 公益事業比率77.5%)

### 「ネーミングライツ(命名権)」制度を活用した自治体への協力

加古川市は、スポーツ施設や文化施設、公園等に企業名や商品ブランド等を冠した愛称をつける「ネーミングパートナー」を募集し、民間企業等との協働により、市民サービスの向上および地域経済の活性化を図っております。

当社も本制度に賛同し、加古川市別府町の港にある海をテーマにした文化施設「加古川海洋文化センター」のパートナー企業として応募しました。

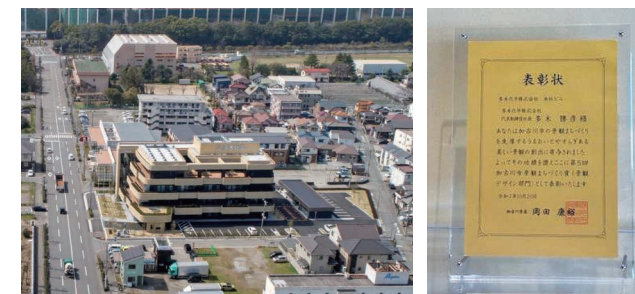
審査の結果、2026年4月1日より、当社は同パートナーに選定され、同施設を「多木化学海洋文化センター」と命名し、運営していただくこととなりました。

当社が負担する命名権料を施設の維持管理やサービス向上に役立てていただきたいと思います。



### 景観まちづくり賞受賞

本社建屋が「身近にある景観に優れた建築物や看板など、また、魅力ある景観形成をめざしてまちづくりを進めている」として、2025年10月20日、加古川市から「第5回景観まちづくり賞」を受賞しました。



### 多木会長 旭日双光章受章

多木隆元会長は、2025年春の叙勲において、旭日双光章を受章しました。(旭日双光章は、企業の経営者として経済界、産業界および地域社会への貢献において顕著な功績を挙げられたことに対して授与されるものです。加えて当社が2025年に創業140年を迎え、多木会長が創業100年を超える企業の代表取締役社長を務めた経験を有し、年齢も70歳を超えることから、経済産業省による叙勲の対象となりました。)

多木会長は、1997年に代表取締役社長に就任し、地域に根差した企業として、取引先や地域社会からの信頼と期待に応える姿勢を大切にしながら事業拡大に努めてきました。

今後とも、創業者精神である「優れた先見性と自主独立の信念を持ち、失敗を恐れず、未知の分野にチャレンジを続けていく企業家精神」を受け継ぎ、誠心誠意努めてまいります。



## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

### ■ 適時・適切な情報開示

当社は、情報開示方針（ディスクロージャーポリシー）を定め、社会やステークホルダーからの要求にお応えして、社内外に財務情報および非財務情報を適切に発信しています（以下URLをご参照ください）。

情報開示方針： <https://www.takichem.co.jp/ir/disclosure/index.html>



### ステークホルダーとのコミュニケーション

上段:ステークホルダーとの関係 下段:コミュニケーション方法

従業員	人格や個性を尊重し、公正な評価を行い、明るく働きやすい職場づくりに努めています。 労使懇談会、安全衛生委員会、社内広報誌（「ししま」など）、イントラネット、教育研修、評価面接、1on1ミーティング、社内通報窓口、ハラスメント相談窓口、チャレンジ自己申告など
顧客	安全・安心・高品質な、肥料・水処理薬剤・機能性材料・建材・石油などの製品およびサービスを個人、企業、地方公共団体などに提供しています。 面談、特約店会、代理店会、当社ウェブサイト、展示会、技術会報誌（「タキニュース」ほか）、農事指導、工場見学、顧客監査、お問い合わせ窓口など
取引先	当社グループは数多くのお取引先様より原材料を調達し、また製品を販売していただいております。対等で重要なパートナーと位置づけています。 面談、情報交換会、安全・環境配慮説明、工場視察、監査、サステナブル調達ガイドラインの要請とサステナブルアンケートへの回答など
地域社会	地域社会の一員としてコミュニケーションを深め、地域の発展に貢献しています。 自治体・自治会との定期的な協議会（環境保全協議会、環境保全研究会ほか）、自治会・組合・地元PTAとの定期交流会、各種地域・協会会合、工場見学など
株主・投資家	2025年12月末現在、当社の株主数は5,856名（昨年度から32名減少）となっており、適時適切な情報開示に努めています。 株主総会、決算報告、機関投資家向けIRミーティング、個人投資家向けIR説明会、投資家情報（当社ウェブサイト）、お問い合わせ窓口など

### 〈配当方針〉

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、連結配当性向30%以上を目安としつつ、「累進的な配当」を意識した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資および合理化投資等にも利益配分してまいります。

### ■ SNSを用いた技術情報の発信

従来、当社における情報提供は、紙媒体や現地指導が主体となっておりましたが、近年のデジタル化の流れを受け、新たな情報発信の拡充に注力しております。

ユーザーの皆様当社肥料をより効果的に活用していただくため、動画共有サイトの「YouTube」を用い、2022年7月にYouTubeチャンネル「多木肥料・肥料の寺子屋」を開設いたしました。

本チャンネルでは、当社肥料を用いた栽培事例を中心に、幅広い作物の情報を発信しております。2026年1月時点では、チャンネル登録者数は約2,850人、総視聴回数は33万回を突破いたしました。現場での認知度も着実に向上しており、皆様から「動画の内容を参考に、実際に肥料を使ってみた」といったお声を伺う機会も増えております。

#### 多木肥料 肥料の寺子屋 [YouTube]

■ <https://www.youtube.com/channel/UChAWsdgZpnzkdTgJLZ-rKwg>



また、新たにコミュニケーションアプリの「LINE」アカウントを2025年に開設し、農業に関する話題や、技術情報誌「テクニカルニュース」の配信を開始しています。今後も情報発信ツールを用いた内容の充実を図り、DXを加速させ、新たな技術支援の形へ進化させてまいります。

#### 多木肥料 肥料の寺子屋 [LINE]

■ <https://lin.ee/fnG6UJL>



### ■ 独立行政法人水資源機構が発行する「サステナビリティボンド」への投資

2025年12月、独立行政法人水資源機構が発行するサステナビリティボンドへの投資を行いました。

本債券による調達資金は、今後懸念される気候変動による渇水の頻発化や豪雨災害のさらなる激甚化等の課題に対してその被害を回避・軽減するために必要不可欠なダムおよび用水路などの建設事業等に充当され、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献するものです。

当社は、サステナビリティボンドなど継続的なESG投資を通じて、今後も社会的責任を果たしてまいります。

「サステナビリティボンド」への投資について：

■ <https://www.takichem.co.jp/news/news20251219.pdf>





## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

### 取締役



代表取締役  
社長  
多木 勝彦



代表取締役  
上席専務執行役員  
正木 貴久



取締役  
上席常務執行役員  
泉 一成



取締役  
上席執行役員  
井筒 裕之



取締役  
上席執行役員  
鈴木 吾郎



取締役  
常勤監査等委員  
下山 昌彦



独立社外取締役  
監査等委員  
重田 昇三



独立社外取締役  
監査等委員  
北嶋 紀子



独立社外取締役  
監査等委員  
水野 久美子



独立社外取締役  
監査等委員  
加賀美 昇

#### ■取締役の専門性と経験(スキル・マトリックス)

	氏名	職位	企業経営	財務/会計/ 金融経済	法務/リスク管理	人事労務/人材開発	営業/ マーケティング	製造/品質	研究開発	IT/デジタル 情報セキュリティ	サステナビリティ /ESG
取 締 役	多木 勝彦	代表取締役社長	●	●				●		●	
	正木 貴久	代表取締役上席専務執行役員	●		●	●	●				
	泉 一成	取締役上席常務執行役員						●	●	●	●
	井筒 裕之	取締役上席執行役員		●					●	●	●
	鈴木 吾郎	取締役上席執行役員						●	●		●
	下山 昌彦	取締役常勤監査等委員		●	●						
	重田 昇三	独立社外取締役監査等委員	●	●			●				●
	北嶋 紀子	独立社外取締役監査等委員			●	●					●
	水野 久美子	独立社外取締役監査等委員		●	●		●			●	
	加賀美 昇	独立社外取締役監査等委員	●					●	●		●

※1. 各人の有する専門性と経験のうち主なものを最大4つに●印をつけております。

※2. 上記の企業経営は社内取締役については代表取締役経験者(主要子会社含む)に、社外取締役については他社での社内取締役経験者に●印をつけております。

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

### 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性および自らの業務執行に関して、自己評価により取締役会の評価を実施いたしております。2025年度の評価では、取締役会の実効性アンケートを配布し、記名方式で回答を得て、その集計結果に基づき、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

その結果、取締役および社外取締役の員数、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスなどの取締役会の構成は適切であり、運営としても、取締役会に付議される事項の範囲は適切かつ実効的な監督に資する内容が確保されており、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定ができていますと評価しました。

また、前年度課題とされた、取締役へのトレーニング機会の提供と、必要に応じた外部専門家の活用については改善が進んでいると評価しましたが、株主・投資家・外部関係者からの意見・要望の適切な審議については引き続き改善に取り組む必要があるとしました。

なお、一層充実した審議を行い、より取締役会の実効性を高めるため、今後も取り組むべき課題として、「中長期的な視点に基づく経営戦略（成長戦略）の妥当性および資源配分など多面的な議論の深化」、「社外取締役間での相互の連携」が挙げられました。

取締役会の実効性評価アンケートの集計結果から認識された経営課題について、今後も継続して改善策等の検討を重ね、取締役会の実効性の向上を図ってまいります。

令和7年度取締役会の実効性評価結果について：

■ <https://www.takichem.co.jp/news/news20260128.pdf>



### 社外取締役のメッセージ



(左から)加賀美氏、水野氏、北嶋氏、重田氏

社外取締役として多木化学の事業に関与する中で、当社が創業以来大切にしてきた価値観と、それを支える技術力・誠実な事業姿勢が、社会の基盤を静かに支えていることを日々実感しています。当社は日本で初めて人造肥料を生み出し、農業の発展に大きく寄与してきました。現在は肥料・水処理薬剤をはじめとした多様な製品を通じ、安全な水の供給、環境保全、産業活動の安定に貢献しており、その社会的役割は時代とともにむしろ大きくなっています。BtoB企業であるがゆえに一般にはその価値が見えにくいものの、当社の事業は「豊かな社会」を根底で支える不可欠な存在です。

グループ理念にある「自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献する」は、サステナビリティが経営の中心課題となった現代において、より一層の重要性を持っています。地政学リスク、気候変動、人口減少、DXの加速など、企業を取り巻く環境が大きく変動する中で、当社がいかにこの理念を事業を通じて体現し続けるかは、中長期的な企業価値を左右する最も重要

なテーマのひとつです。

社外取締役として私たちは、独立した視点から経営の健全性・透明性を高めるとともに、当社が持つ本質的価値をより広く社会へ伝えていく一助になりたいと考えています。真面目に、着実に価値を生み出してきた企業だからこそ、その存在意義や実績が社会に十分伝わっていない現状には改善の余地があります。当社が果たしている役割の重要性を広く示し、社会的認知度を高めることは、企業の持続的成長や人材獲得、株主との建設的対話においても極めて重要です。

今後も、経営陣との率直かつ建設的な議論を通じて、ガバナンスの高度化、リスク管理の強化、サステナビリティ経営の深化を後押しし、中長期的な企業価値向上に寄与してまいります。確かな価値を持つ企業として、その強みを次世代につなぐことに引き続き貢献してまいります。

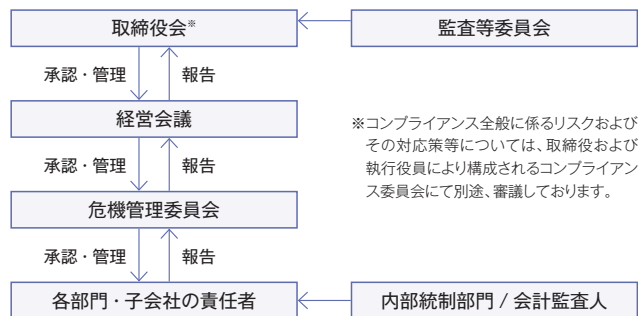
## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

## 重要課題 10 リスクマネジメント(R)の強化

## リスクマネジメント

当社グループにおけるリスク管理の体制と枠組みは、「危機管理方針」に基づいており、危機管理委員会において、当社グループに関する経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定するなど、グループ各社が連携してリスク管理やリスク対応力の向上に努めています。そして、経営会議および取締役会において、事業および投資に係るリスクの総合かつ多面的な検討のほか、重点的に管理すべきリスクの評価・管理などをそれぞれ行っております。

## ■リスク管理体制図



危機管理方針： <https://www.takichem.co.jp/csr/risk.html>



## 情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティの確保を重要な経営課題のひとつと認識し、情報資産の改ざん、故意または過失による破壊、漏えいなどの人為的脅威に対処するため「情報セキュリティ基本方針」を定めております。情報セキュリティの維持・向上のため情報セキュリティ体制も構築しております。社内ITシステムは、セキュリティ管理の一元化と災害時におけるシステムダウンに係るリスクを低減するためVDI(仮想デスクトップ基盤)型のシンクライアントシステムを採用しており、原則として端末側にはデータやアプリケーションを置かず、外部サーバで一括して

管理しています。在宅勤務に対しても仮想デスクトップ環境による安全な運用を行っております。

また、役職員の意識向上のため、定期的に標的型攻撃メール対応訓練などを行うことにより、拡大する情報セキュリティリスクに対応しています。さらには社内のセキュリティに関する規程を定期的に見直すとともに役職員へ周知・徹底させることを行っております。

また、当社が収集したマイナンバーについても法令に則った適切な管理・運用を行い、毎年、特定個人情報等取扱責任者および事務取扱担当者に対し、人的安全管理に関する教育を実施しております。

## 事業継続計画

当社グループの事業が中断した場合、お取引先様をはじめステークホルダーの皆様が多大な影響を及ぼすことが危惧されます。当社の事業を中断させるさまざまな脅威への対応として、人命最優先のもと社会的責任を果たすべく、本社、本社工場および研究所について事業継続計画(BCP)を2019年4月に策定、翌年には遠隔地事業所および子会社に適用拡大し、グループ全体で事業継続計画を整備しております。

2024年には、BCPの実効性を高めることを目的に、マニュアルの大幅改定を行いました。発災時の安全確保と災害の拡大防止を主とした「初動ステージ」、被害状況を把握してからの事業活動を主とした「復旧ステージ」の2部構成とし、初動ステージのマニュアルには拠点固有の状況を盛り込み、発災時の初動対応として誰が何をすべきか、迅速かつ適切に行動するために可視的に理解しやすい簡潔なフロー図を組み込みました。また、平時の情報収集や防災訓練などから得られる知見も反映しました。復旧ステージは、被災レベルに応じた事業への影響を各種視点(資材、製造、物流、営業)から分析し、復旧優先度・復旧期間・財務影響度等をより明確に想定し、部門横断的な対応・承認プロセスを策定するなど、情報量を増やしました。特に、



復旧訓練風景

ライフラインに直結する水処理薬剤事業においては被災時のタスクの洗い出しを行い、長期にわたり製造が停止する場合は、代替手段として同業他社と製品を相互融通することも含めて有事に備えています。

2025年は、初動ステージおよび復旧ステージについて、改訂したマニュアルの有効性を確認しました。

まず、初動ステージについては、大規模地震を想定して毎年10月に本社工場で実施している総合防災訓練の場で確認を行いました。訓練は、緊急地震速報(訓練放送)から始まり、災害対策本部の設置、チェックリストを用いた人員の安否および場内の被害状況の確認と報告、石炭法に基づく通報、自衛防災団立ち上げなどマニュアルのフローに沿った形で進行了。

訓練の発災想定は、「劇物輸送配管破損による漏洩」と「木造事務所からの火災と負傷者の発生」を設定し、自衛防災団が被害の拡大と環境汚染防止のため、土嚢構築等による流出防止措置や消防車で放水による有害ガス拡散抑制措置、消火栓からの放水・消火と負傷者の救出・救護などを行い、適切な初期対応ができました。あえて細かくシナリオを決めなかったことで、想定外のトラブルも発生しましたが、都度機転を利かしながら対処する訓練にもなりました。対策本部では、電源喪失場面を想定し、電気自動車を使用しての電源供給訓練も行いました。



電気自動車電源供給風景

また、ドローンやWEBカメラの映像でリアルタイムに訓練の状況を可視化するとともに、映像に残すことで問題点や改善点を把握しやすくなり、マニュアルの見直しや次回の訓練に生かせるようにしました。

復旧ステージについては、「水処理薬剤の供給再開」を題材として、製造部、エンジニアリング部、品質保証部、営業部、資材部、物流部など供給再開に関係する部署が集まり、「被害状況の把握」⇒「目標復旧レベルの設定」⇒「必要な経営資源の調査」⇒「復旧計画の策定」のステップごとに、意見交換を行い、自部門のやるべきタスクを確認しました。これまで防災訓練を通じた初動対応訓練は繰り返し行われてきま

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

したが、次の段階である事業復旧訓練は不足していたため、さまざまな課題が見出されました。特に実際の災害では想定外のことが多数発生するため情報共有が重要であり、他部門がどのような情報が必要としているのか、どのような方法で伝えてほしいのかなど、平時には意識されていないことが顕在化した有効な訓練となりました。

引き続き、事業への影響を最小限にとどめるべく、BCPの実効性を高める改善を行ってまいります。

事業継続方針： <https://www.takichem.co.jp/csr/bcp.html>



## 統合マネジメントシステム

当社はISO 9001(品質)、14001(環境)ならびに45001(労働安全衛生)を統合マネジメントシステムとして一本化し、効率的に運用しております。共通する要求事項を一元的にとらえることでシステムのスリム化を図り、統合形式にてマネジメントレビューや内部監査および外部審査を実施しております。今後の課題として、より統合度を高め、さまざまな課題を一元化した仕組みの中で対応できる足腰の強いマネジメントシステムをめざします。

## 品質

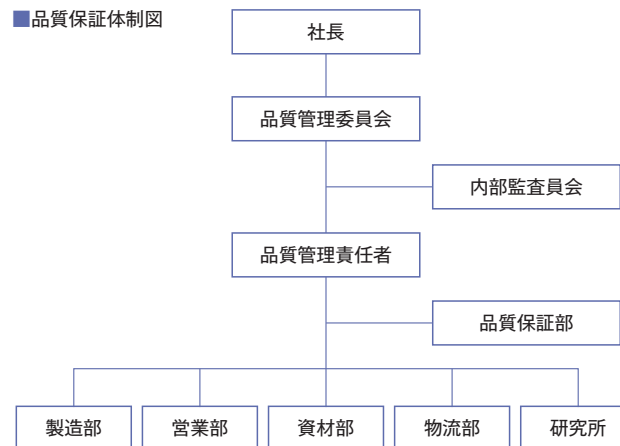
### 品質方針

- 1 顧客の要望を満足させる品質を提供し、社会的責任を果たす。
- 2 商品力向上の目標を施策展開し、実施状況をレビューする。
- 3 全員参加で要求事項への適合を図る。
- 4 品質マネジメントシステムを継続的に改善する。

## 品質保証を支える仕組み

当社は、品質方針の下、ISO 9001に基づいた活動を実施し、継続的に品質の向上に努めています。品質保証活動を推進する組織として社長直属の品質管理委員会を設置し、委員長(品質保証担当役員)のもと、品質保証部が中心となった活動を展開しています。活動のレビューや重要事項の審議を実施し、品質課題に迅速に対応できる体制を構築運用しています。今後、ますます多様化するお客様の要求に対応するため、品質保証活動のさらなる充実に努めてまいります。

### 品質保証体制図



## 化学品の品質保証

当社の化学品の品質保証は、ISO 9001を基盤としており、主力製品の水処理薬剤およびセラミック原料用工業薬品の一部については第三者機関による認証を取得しております。

第三者視点により抽出された事項や、ユーザーによる監査(第三者監査)結果への対応を通じて顧客満足度の向上を継続的かつ積極的に図っております。また水処理薬剤(ポリ塩化アルミニウム、硫酸バンド)についてはJWWA(公益社団法人日本水道協会)の認証も取得しております。

さらに基盤となるISO 9001については、監査員の養成やスキルアップ講習を計画的に実施し、内部監査による社内チェック体制の維持・向上に努めています。

## 肥料製品の品質保証

当社の肥料製品の品質保証は、「肥料の品質の確保等に関する法律」の遵守を基本とし、原料の購入、製造、検査、包装、表示管理、在庫管理、出荷を適正に行っています。また、必要に応じて、FAMIC(独立行政法人農林水産消費安全技術センター)の指導を仰ぎ、適切な対応を行っています。製品検査は製造との連携により24時間体制で実施し品質の監視を行っています。

当社は大阪肥料品質保全協会に加入し、肥料の品質を保全するための知識および技術の向上を図っています。さらに、分科会「手合わせ分析の会」(2026年度からは「肥料技能試験」に変更)に加盟し、品質保証の基礎となる肥料分析技術の維持・向上に努めています。

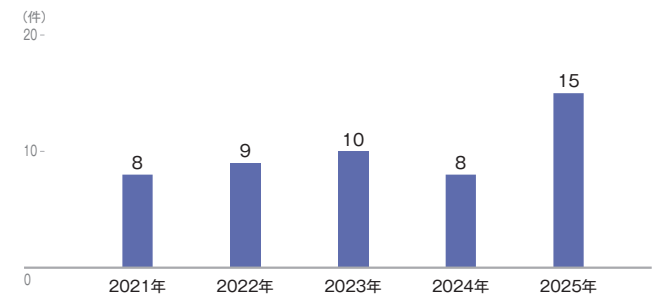
## お客様からの苦情やご要望への対応

当社は、お客様から苦情やご要望をお寄せいただいた場合、社内での情報共有を速やかに行ったのち、初期対応・原因追究・再発防止策実施・対策の妥当性評価・お客様への説明・事後チェックの6ステップで処理を進めます。

迅速な初期対応と確実な再発防止を基本とし、品質保証部がステップごとにチェックすることでお客様への適切な対応を行っています。

2025年度のお客様からの苦情は、異物混入や沈殿発生等の製品物性に関するもの、包装、出荷、輸送・納入時の不具合などでした。重大なものはありませんでしたが、残念ながら発生件数は昨年度よりも多い結果となりました。引き続き品質管理体制の継続的改善、是正措置の妥当性評価の徹底などを実施し、発生件数の削減に努めてまいります。

### お客様からの苦情の件数(対象:多木化学)



表示年度は1~12月

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

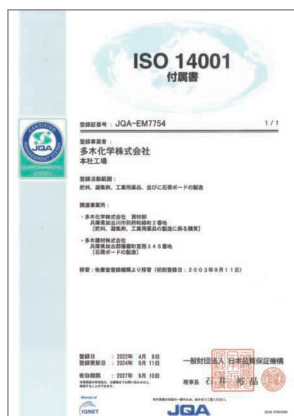
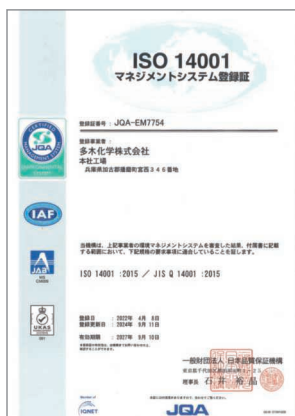
### 環境

当社グループの製造工場では、水質、大気など適用される環境法令が多岐にわたることから、排水や排ガス、廃棄物等について厳格な管理を行っています。

特に、最も規模が大きい本社工場では、地元行政と「環境保全協定」を締結し、法令による規制を超えた自主的な環境保全対策を実施しています。その取り組み結果は、毎年開催されている「環境保全協議会」において地元行政と地域住民代表の皆様へ報告しております。

### ISO 14001 認証取得

本社工場では、2003年9月に、環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 14001の認証を取得し、環境負荷の低減や環境影響の改善に継続的に取り組んでいます。



審査機関 一般財団法人 日本品質保証機構  
【初回登録日】2003年9月11日  
【登録番号】JQA-EM7754

### 環境方針

環境方針は、ISO 14001の認証取得にあわせて制定し、範囲をISOの取り組み部門のみに限定していましたが、2024年1月に方針の改訂を行い、対象を当社グループ全体に拡大しました。

#### —基本理念—

多木化学グループは、持続可能な社会の実現をめざして、グループ全体の事業活動を通じて、自然と環境を守り、社会との調和を大切にする事業活動を推進し、地球環境の保全に貢献します。

#### —基本方針—

1. 事業活動のあらゆる面で、環境影響の把握と環境負荷の低減を重視し、汚染の予防に努め、環境改善への取り組みを推進します。
2. 省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用、その他地球温暖化対策に継続的に取り組み、気候変動の緩和に貢献します。
3. 環境関連の法令・規制・協定、その他同意する要求事項を順守します。
4. 環境目的・目標を定めて、実施し、定期的に見直しを行います。
5. 省資源の推進と廃棄物の削減・活用・再資源化に継続的に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。
6. 水環境の保全や生物多様性保全活動などを通して、地域の環境保全と地域社会との調和に努めます。
7. 環境配慮型製品・サービスの提供により、持続可能な社会に貢献します。
8. 全従業員に対し、環境に関する教育および意識向上啓蒙を行います。
9. 環境方針は全従業員に周知し、ウェブサイト等で社外にも公開します。

環境方針： <https://www.takichem.co.jp/csr/environment.html>



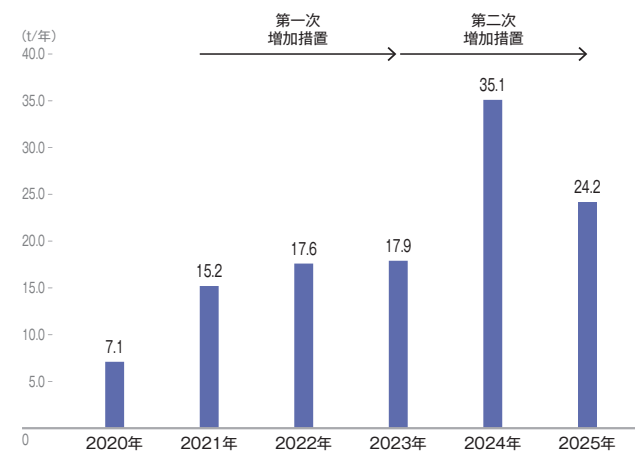
### 環境保全活動（栄養塩類増加措置の実施）

かつて栄養塩類の濃度が急上昇し、赤潮の大量発生などが見られるほどに環境が悪化した瀬戸内海は、「瀕死の海」とまで呼ばれたほどでした。しかし今日では、その水質は大幅に改善し、逆に栄養塩類の不足により、イカナゴ等の漁獲量の減少や海苔の色落ちなどの問題が深刻化しています。このことを受けて、「瀬戸内海環境保全特別措置法」（瀬戸法）は、2021年の改正にて、栄養塩類濃度の「規制から適正化」へと方針が転換され、栄養塩類の供給が促進されるようになりました。

本社工場では、その法改正以前から窒素を含む処理水の一部を他の工場排水とともに放流する許可を得て、2021年3月から実施しています（第一次増加措置）。

そして、2023年3月には兵庫県の実験による栄養塩類管理計画に基づき、さらなる窒素供給量の増加への許可を受けました（第二次増加措置）。2023年7月に第二次増加措置の改造工事が完了し、窒素供給量を段階的に増加させ、前年は過去最大の年間35.1tの窒素を放流できました。しかしながら、2025年は24.2tと前年から10t程度の減少となってしまいました。この理由としては、窒素含有排水の発生量と場内での回収利用量との「需給バランス」が需要側に傾いたことにより外部へ排出する窒素量が減少したためと考えています。引き続き、可能な範囲で窒素供給を行い、瀬戸内海の環境保全に努めてまいります。

### ■ 窒素水域排出量



※排水総量規制値測定データによる

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

## 労働安全衛生

## 労働安全衛生方針

当社は、次の労働安全衛生方針を定め、労働安全衛生活動に取り組んでいます。

## 一基本理念一

多木化学は、「多木化学グループ行動憲章」に則り、全従業員の安全と健康の確保が企業の社会的責任と認識し、災害の未然防止と心身の健康確保および快適な職場環境づくりを推進します。

## 一基本方針一

1. 労使一体となって労働災害の未然防止に取り組むとともに全従業員の協力のもとに、労働安全衛生活動を実施する。
2. 事業活動のすべてにおいて、危険および有害性の事前評価を実施し、リスクの軽減を図る。
3. 労働安全衛生関連法律・規制・協定および社内規程等を順守するとともに、労働安全衛生マネジメントシステムに従って事業活動を展開し継続的改善につなげ、労働安全衛生パフォーマンスを向上させる。
4. 災害の未然防止と心身の健康確保および快適な職場環境づくりに向けた労働安全衛生目標を定め、実施し、定期的な見直しを行う。
5. 全従業員に対し、労働安全衛生確保に必要なかつ十分な教育を継続的にを行い、労働安全衛生意識の向上を図る。
6. 労働安全衛生方針は、文書により全従業員に周知させ、社会からの信頼性向上のため正確で透明性の高い情報とともに社外に公開する。

労働安全衛生方針： <https://www.takichem.co.jp/csr/oshp.html>



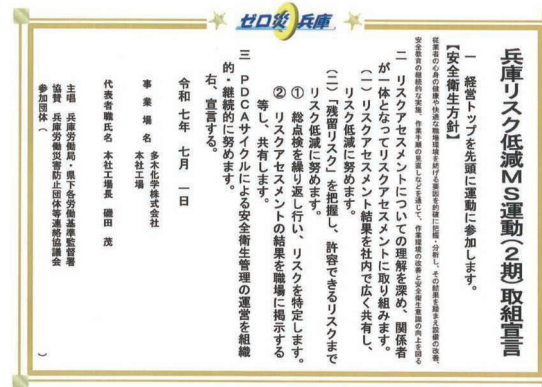
## 労働安全衛生計画目標・結果

当社は、2023年より、第13次中期安全衛生計画をスタートさせ、引き続き「休業災害ゼロ」、「不休災害前年以下」、「病欠者数前年以下」、「交通災害前年以下」を目標に掲げて取り組んでおります。

具体的な取り組みとしましては、労働安全衛生ISO (ISO 45001)を中心とした労働災害対策では、定常および非定常作業に対するリスクアセスメントの実施、従来から実施している転倒災害の撲滅を目的とした「転倒防止重点月間」を年2回展開、増加する高齢労働者の安全確保のため、作業環境に対する意識調査の実施などにより、作業における危険源の抽出、転倒危険箇所および高齢者にとっての危険作業などについての現状把握を行い、それぞれに対策を講じました。

さらに、労働災害の潜在的な危険源を全社の共通認識とするため「ヒヤリハット報告」の提出を推進し、目標件数を設定して進捗を管理するとともに、毎月の安全衛生委員会をはじめ、全社掲示板にも定期的に掲載することで、全社員への共有を図っております。2025年度の提出件数は、232件と前年より48件増加し、目標値の221件を達成しました。

これらの活動は兵庫県が展開する「兵庫リスク低減MS運動\*」の趣旨に合致することから、令和7年7月1日の多木化学グループ安全大会で、本社工場長より兵庫リスク低減MS運動への取り組み宣言がなされました。



兵庫リスク低減MS運動\*取り組み宣言書

※兵庫リスク低減MS運動とは

労働災害の発生によって働く人が被災した場合であっても、仕事を休むほどの傷害とならないよう、事前に職場に潜在するリスクの排除に努め、残留リスクを明確にすることによって、「許容できないリスクがない職場づくり」をめざすことを目的とする活動

一方、病欠者、交通災害対策につきましては、外部の専門家を講師としてお招きした、メンタルヘルスや熱中症対策、生活習慣病予防、救命救急、交通安全等の各種講習会の開催や、DVD教材を利用した安全教育などを実施し、多くの従業員が参加しました。特にメンタルヘルスケアに関しましては、ストレスチェックをはじめ、2025年「心の健康づくり計画」を策定し、メンタル不調者を出不さないための取り組みも実施しております。

また、組織面におきましても、2024年3月に編成された本社新社屋の安全衛生組織は、発足から2年が経過し、5S活動や衛生巡視などが定着するなど、活発な安全衛生活動が継続されております。

2025年度で第13次中期安全衛生計画が終了しましたので、3ヶ年計画の安全成績を以下にまとめました。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
労働災害発生件数(件)	11	10	13	11	
内 訳	休業災害(件)	2	2	0	1
	不休災害(件)	7	7	7	9
	微傷災害(件)	2	1	6	1
病欠者数 <sup>※1</sup> (名)	94	61	23	13	
交通災害 <sup>※2</sup> (件)	9	13	6	12	

※1 感染症含む ※2 通勤途上含む

以上より、「病欠者数前年以下」、については、目標を達成できました。一方、「休業災害ゼロ」、「不休災害前年以下」「交通災害前年以下」については未達成でしたが、これまで行った取り組みの継続に加え、過去に発生した労働災害を検証し、類似災害防止に向けた安全啓蒙や、安全衛生委員会において安全対策の施策審議および実行することで、次期3ヶ年計画の目標達成をめざして活動を進めてまいります。

## 4. ステークホルダーエンゲージメントの向上とGRCの推進

## 重要課題 11

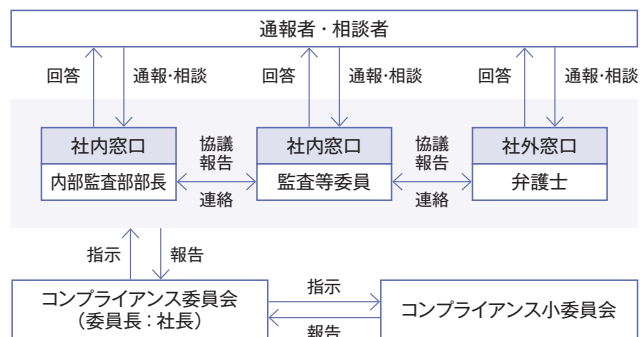
コンプライアンス(C)  
体制の維持・強化

## ■ コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制のもと役員および従業員が適切な意思決定や行動を行うように意識の浸透を図っています。また、新年式・褒章式・入社式・安全大会など社内が発する社長メッセージの機会を通じて、グループの役員および従業員に、コンプライアンスの重要性を継続的に周知・啓蒙しています。

加えて、独占禁止法遵守規程および独占禁止法遵守マニュアルにより、役員および従業員にこれらを遵守させるとともに、同業他社と面談する場合、事前面談申請とその結果報告を義務付けております。また、独占禁止法関係の講習会を定期的に行っております。

## ■ 社内通報制度



## 内部監査体制の強化

違反行為ができないシステムを構築することは重要で、未然防止を図ることが最も望ましいことです。しかしながら、故意や意図しない違反行為は完全に払しょくできない可能性があります。そこで、内部監査によって違反行為が必ず判明する体制を確立し、故意による違反行為の抑止力を高め、違反行為の早期発見と迅速かつ適切に対応できる体制を構築してまいります。

内部監査の強化はリスクベースの監査を導入することが効果的です。当社は部門の特性に起因するリスクに基づいたチェックリストを作成し、高リスク領域に焦点を当て問題点を洗い出しております。その問題点が発見された場合、当該部門に是正要求を行い改善結果を確認するまでフォローを行います。その結果を経営層と共有を行い、企業の戦略が適切に推進されているか、また企業価値を損なうリスクが存在しないか評価を行い、内部監査の実効性の向上と強化を図ってまいります。

## 内部通報制度の浸透と公正な運営

コンプライアンスを徹底するため、社員教育の実施、内部監査体制の強化を行っておりますが、組織側からのコンプライアンス違反行為防止、早期発見だけではなく、当事者、第三者の立場から違反行為を明らかにすることで、是正または解消することも重要です。

当社グループは、法令違反行為、社内規程違反行為および企業倫理に反する行為の早期発見と是正を図り自浄作用を促すとともに通報者の保護を図ることを目的に、「社内通報規程」を制定、運用しております。

当社の役職員等は、

1. 法令、社会規範、企業倫理および社内規則に違反する行為
  2. 株主、取引先、社員、地域社会等の企業を取り巻く関係者に損害、危険を及ぼす行為
  3. 自然と環境の悪化もしくは破壊を招来する行為
  4. 上記行為の隠蔽、証拠隠滅等により会社等の名誉または社会的信用を侵害するおそれのある行為について、行為が生じ、また生じるおそれのある場合
- に通報できる体制となっております。

通報窓口は、社内（常勤の監査等委員である取締役および内部監査部長）および社外（弁護士）の3カ所設けられ、いずれにも通報可能で、対応に差はありません。匿名での通報も可能です。通報者は保護され、通報したことを理由とした不利益な扱いはされません。

面会、電話、電子メール、郵便、FAXなど通報手段も限定されません。通報内容は通報窓口の担当者および総括責任者である担当役員のみで共有され、調査、是正等が行われます。

通報者には調査結果、是正結果が通知されます。

通報制度は入社時だけでなく、定期的に各種研修会、会議等で説明

を行い、ヒアリングなどを通じて周知徹底を図っております。

合わせて社内ネットワーク上にも通報制度について掲示を行っており、また通報先を記載した名刺サイズのカードを役職員等全員に配布しております。

取引先に対しても通報ができる窓口を設けており、当社Webサイトに掲載しております。

引き続き、通報者が臆することなく通報でき、その通報者は必ず保護される体制の維持と、通報された情報が隠匿、改ざん等されことなく、適切に調査、是正される体制の強化に努めてまいります。

## 社員教育の実施について

さまざまなシステムを構築しコンプライアンス違反行為ができないようにすることは大変効果的で重要なことです。一方で、コンプライアンス違反行為をするのも、違反防止のシステムを構築するのも「人」です。従って、「人」への教育はコンプライアンスの根幹であり、教育を充実せずしてコンプライアンス体制の維持・強化はありません。

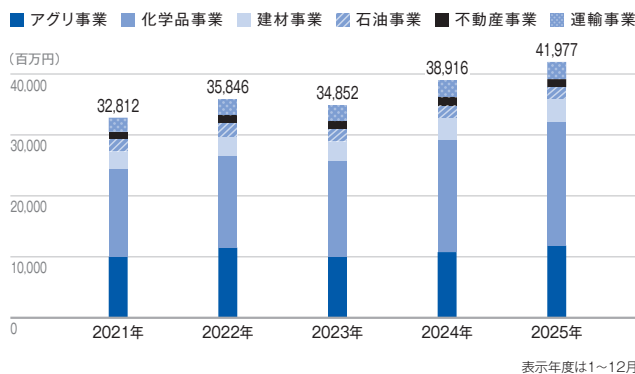
当社グループでは、各部門が年間のコンプライアンス教育計画を策定し、進捗を半期ごとにコンプライアンス委員会に報告を行っており、不足がないように監視する体制となっております。

また、全社員を対象とした外部講師による研修会、部門ごとに行う勉強会、eラーニング、資料や動画教材の情報提供など集団、個人に関わらず、教育の場を設けコンプライアンス教育を推進しています。社員教育に終了はありません。漫然と同じことを繰り返すのではなく、有効と考えられるものは積極的に取り入れ、コンプライアンスに対する知識・意識・感覚をアップデートさせる社員教育を継続してまいります。

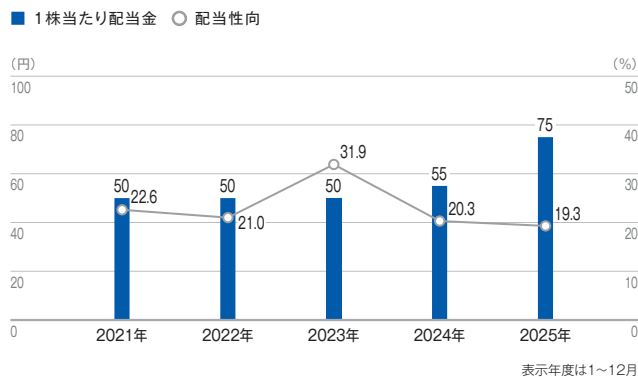
# 財務・非財務データ

## ■ 財務データ（連結）

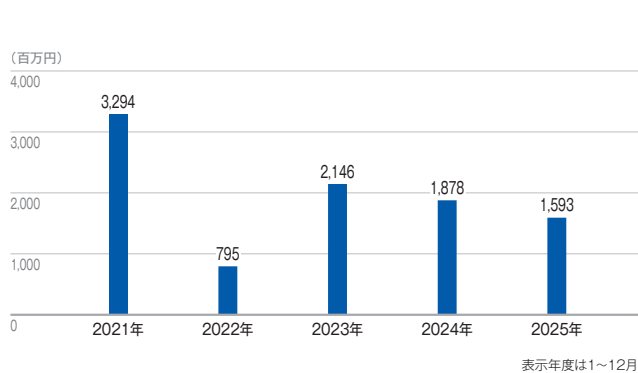
### 売上高



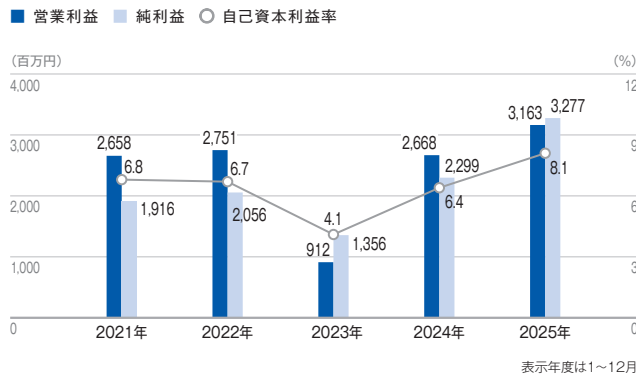
### 1株当たり配当金・配当性向



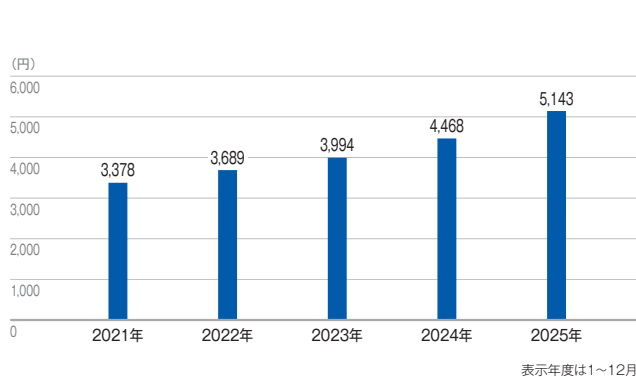
### 設備投資額



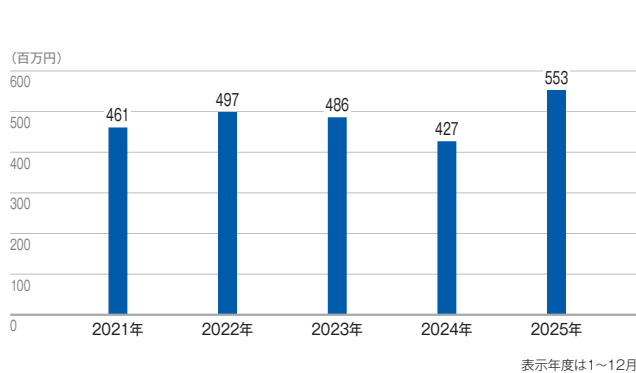
### 営業利益・純利益・自己資本利益率



### 1株当たり純資産額



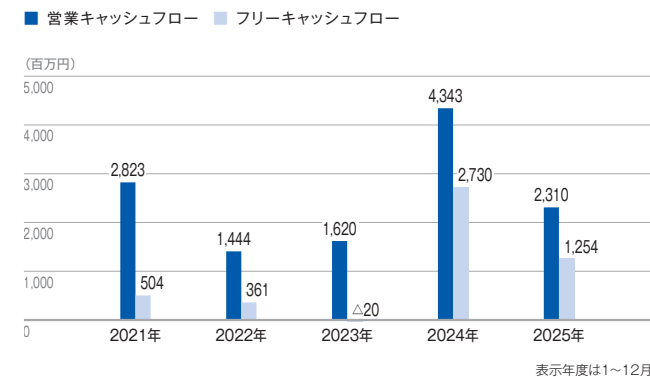
### 研究開発費



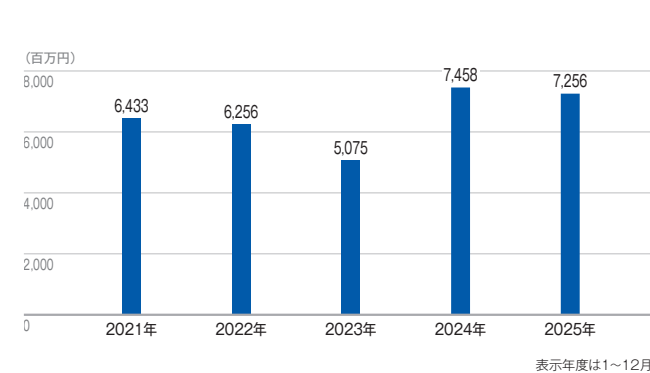
### 総資産・純資産・自己資本比率



### 営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー



### 現金および現金同等物の期末残高



## 財務・非財務データ

## ■非財務データ

人 材		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
従業員数[単体](人) <sup>*1</sup>	合計	462	464	474	472	484
	男	396	396	401	397	408
	女	66	68	73	75	76
従業員数[連結](人) <sup>*1</sup>		598	599	609	604	640
平均年齢[単体](歳) <sup>*1</sup>	合計	44.7	44.7	44.6	44.6	45.8
	男	45.3	45.2	44.8	45.1	46.4
	女	41.3	41.5	42.8	41.6	42.8
平均勤続年数[単体](年) <sup>*1</sup>	合計	18.2	17.4	16.9	16.7	17.0
	男	18.9	18.1	17.6	17.5	17.8
	女	13.7	13.8	13.1	12.6	12.8
女性社員比率[単体](%) <sup>*1</sup>		14.3	14.7	15.4	15.9	15.7
女性管理職比率[単体](%) <sup>*1</sup>		3.0	3.1	4.3	4.5	4.5
女性管理職数[単体](人) <sup>*1</sup>		3	3	4	4	4
女性役員数[単体](人) <sup>*1</sup>		0	0	0	0	1
女性総合職新卒採用比率[単体](%)		33.3	40.0	33.3	16.7	75.0
離職率[単体](%) <sup>*2</sup>		1.9	2.2	1.9	2.1	1.4
障がい者雇用率[単体](%) <sup>*3</sup>		2.6	2.4	3.0	2.9	2.7
障がい者雇用数[単体](人) <sup>*3</sup>		12	11	14	14	13
有給休暇取得率[単体](%) <sup>*4</sup>		69.2	72.5	82.8	77.2	83.6
育児休業取得率[単体](%)	男	13.3	37.5	41.7	70.0	70.0
	女	-	100	100	100	100
育児休業取得後の復帰率[単体](%)	男	100	100	100	100	100
	女	-	100	-	100	100
育児短時間勤務制度利用者数[単体](人)		4	4	7	14	18
介護休業取得者数[単体](人)		0	0	0	1	0
介護休暇取得者数[単体](人)		0	0	2	0	32
介護短時間勤務制度等利用者数[単体](人)		0	0	0	0	1
定年退職後の再雇用者数[単体](人)		24	28	31	30	34
改善提出件数(件)	連結	4,843	4,838	4,885	5,015	5,043
	単体	4,182	4,207	4,113	4,305	4,404

※1 各年度における12月末現在

※2 各年度における年初人員の内自己都合退職者数÷  
各年度における年初人員(役員・有期雇用社員除く)×  
100(%)

※3 各年度における6月1日現在

※4 表示年度は4~3月

安全衛生		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
休業災害度数率 <sup>*</sup>		4.65	2.36	2.37	0.00	1.16
業務上災害者数(人)		16	11	10	13	11
ストレスチェック受検率(%)		95	100	98	98	100

※労働災害の発生頻度を示す指標

## 財務・非財務データ

## 知的財産

項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
特許保有件数(件)*	86	92	88	82	82

※各年度における12月末現在

## 調達

項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
取引先へのサステナブル調達ガイドライン要請件数(件)	50	78	80	65	80

## 品質

項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
お客様からの苦情の件数(単体)(件)	8	9	10	8	15

## 環境

項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
水使用量(千m <sup>3</sup> )	2,235	2,364	2,507	2,475	2,498	
電気使用量(千kwh)	16,536	17,096	14,116	14,506	13,788	
燃料使用量(原油換算値)(kℓ)	9,617	8,840	7,373	7,442	6,775	
エネルギー使用量(原油換算値)(kℓ)	9,325	9,502	7,627	7,642	6,881	
NOx排出量(t/年)* <sup>1</sup>	29.3	35.0	30.8	28.0	26.6	
COD負荷量(kg/日)	平均	34	31	24	25	28
	最大	44	38	29	34	44
SS負荷量(kg/日)	平均	25	26	26	29	37
	最大	62	38	42	49	142
エネルギー消費原単位(ℓ/t)	49.3	49.6	53.0	48.4	45.2	
エネルギー由来二酸化炭素排出量(千t)	15.96	16.48	13.41	13.76	12.72	
エネルギー由来二酸化炭素排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /t)	0.084	0.086	0.093	0.087	0.084	

表示年度は1~12月のデータ

※1 NOx排出量は本社工場および多木建材のデータ  
それ以外は本社工場のデータ

項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
産業廃棄物発生量(t)	5,555	5,609	4,063	4,997	5,636
産業廃棄物のうち再資源化を行った量(t)	3,666	3,992	3,814	4,434	5,061
再資源化を行った割合(再資源化率)(%)	66	71	94	89	90
産業廃棄物のうち廃プラスチックの発生量(t)	100	113	84	110	95
建築端材の再生利用量(t)	24,881	24,254	22,152	22,820	29,985
包装資材の再利用量(t)	19	27	16	22	27

表示年度は1~12月のデータ

建築端材の再生利用量のみ多木建材のデータ  
それ以外は本社工場のデータ

## コーポレート・ガバナンス

項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
社外取締役の取締役会(平均)出席率(%) (書面開催含む)*	100	96.4	100	100	96.7
社外取締役の監査等委員会(平均)出席率(%) (WEB開催含む)*	100	96.7	100	100	98.1
重要な法令違反指導件数(件)	0	0	0	0	0
内、重大な環境法令違反・環境事故件数(件)	0	0	0	0	0

※各年度における12月末現在

# サステナビリティ委員会

## ■サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員長	代表取締役社長	多木勝彦
サステナビリティ副委員長	代表取締役上席専務執行役員	正木貴久
サステナビリティ委員	取締役上席常務執行役員	泉 一成
	取締役上席執行役員	井筒裕之 鈴木吾郎
	常勤監査等委員である取締役	下山昌彦
	監査等委員である社外取締役	重田昇三 北嶋紀子 水野久美子 加賀美 昇
	上席常務執行役員	金治久守
	上席執行役員	大矢昭人
執行役員	橋本成人 磯田 茂 大橋 正 松井由美 野口一人 帰来一磨	

2026年3月26日現在

## サステナビリティ 担当役員の メッセージ



多木化学株式会社  
取締役上席執行役員

井筒 裕之

私たちを取り巻く社会は、短期間に目まぐるしく変化し、不確実性は増す一方です。社会や経済活動は、常に大気、水、土壌、生物といった自然資本を基盤として成り立っていますが、温室効果ガスの排出は、気候変動、気温上昇に影響し、自然資本や生物多様性を喪失させる要因となります。そして、自然環境や生態系のバランスが損なわれることになれば、人類の生活基盤そのものが脅かされる深刻なリスクとなります。毎年のように気候変動等に伴う悪影響が顕在化する中、私たちは常に足元と未来を同時に見据え、持続可能な方法でこれらの課題解決に取り組んでいくことが求められています。

近年、私たちが開発した環境配慮型の水処理薬剤が急速にシェアを拡大しています。その理由は、環境負荷低減のトレンドにマッチしたという背景は当然にありますが、製品自体の性能差やコストはそれほど「特別」なわけではなく、既存製品の複数の課題を少しずつ改善したものです。私は常々、経済合理性のない社会的責任はやがて破綻するから、サステナビリティは「特別」であってはならないと考えています。サステナビリティには「良識・社会奉仕」、「社会的責任」、「事業の経済性と戦略」といったさまざまな考え方があり、それに対して

「短期」、「長期」の時間軸の視点が加わり、人々および企業の行動に反映しています。人としての良心、企業としての責任、事業の利益、現在・未来の価値と持続性、これらの要素が絶妙にバランスすることで、当該製品は需要家の皆様に「ちょうどいい」と感じてもらえているのだと思っています。この直感的に「ちょうどいい」と感じる価値が「CSV(共通価値)」となり、需要(ファン)が増加しているのではないのでしょうか。

昨年、生成AIが急速に発展・普及し、我々の未来に新たなヒントを与えてくれる重要なツールとなりました。今後は、生成AIによる業務の省力化だけでなく、「化学×生成AI」で知を結集し、高効率で環境負荷の少ない、バランスのとれた技術・製品の創出に期待しています。そして、当社グループらしい手段による社会への貢献で、「ちょうどいい」と共感していただけのような、持続性のあるサステナビリティに取り組んでまいります。

今後とも、当社グループに対するご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

# 会社・株式情報

## ■会社概要

(2025年12月31日現在)

社名	多木化学株式会社
創業	明治18年(1885年)3月
資本金	21億47百万円
上場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	連結:640名 単体:484名
事業内容	アグリ事業、化学品事業、不動産事業、 建材事業、石油事業、運輸事業
グループ会社一覧 (連結子会社)	多木建材株式会社(建材事業) しき島商事株式会社(石油事業) 多木商事株式会社(運輸事業) 多木物流株式会社(運輸事業) 別府鉄道株式会社(不動産事業) 洛東化成工業株式会社(化学品事業)

## ■事業所

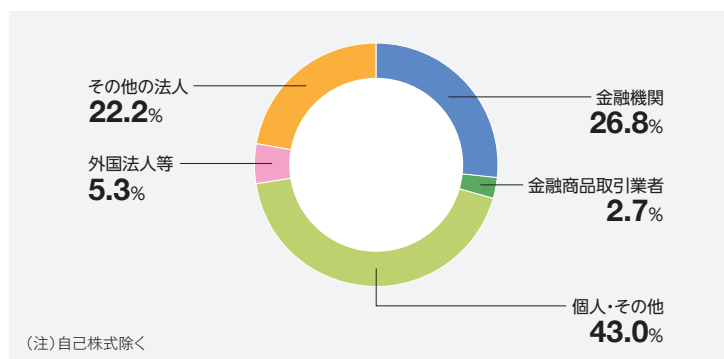
本社	兵庫県加古川市別府町新野辺3050番地	TEL.079-437-6002
本店	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	TEL.079-437-6003
本社工場	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地	TEL.079-436-0222
研究所(本館)	兵庫県加古川市別府町西脇64番地の1	TEL.079-435-6641
新野辺研究所	兵庫県加古川市別府町新野辺3062番地	TEL.079-435-6641
東京支店	東京都中央区銀座7丁目14番4号	TEL.03-3541-2775
仙台営業所	仙台市青葉区一番町1丁目4番1号	TEL.022-265-0691
東京営業所	東京都中央区銀座7丁目14番4号	TEL.03-3543-1905
名古屋営業所	名古屋市中区東区社台3丁目90番地	TEL.052-773-3361
大阪営業所	大阪市西区江戸堀1丁目2番11号	TEL.06-6444-3306
加古川営業所	兵庫県加古川市別府町新野辺3050番地	TEL.079-437-2000
福岡営業所	北九州市若松区安瀬64番70号	TEL.093-761-0277
千葉工場	千葉県市原市下野567番地	TEL.0436-74-0541
九州工場	北九州市若松区安瀬64番70号	TEL.093-761-0277

## ■株式情報

(2025年12月31日現在)

発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	9,458,768株
株主数	5,856名

## ■所有者別株式分布状況



## ■大株主(上位10名)

(2025年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	621	7.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	302	3.62
株式会社中国銀行	286	3.43
株式会社百十四銀行	237	2.85
日本マタイ株式会社	223	2.68
株式会社イトーヨーカ堂	200	2.40
有限会社フォレスト企画	187	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	178	2.14
株式会社三井住友銀行	169	2.04
損害保険ジャパン株式会社	162	1.95

(注) 1. 当社は、自己株式(1,119千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 多木化学株式会社



本社工場



本社/加古川営業所



千葉工場



九州工場

### 本報告書に関するお問い合わせ

#### 多木化学株式会社 経営企画部

TEL.(079)437-0561

FAX.(079)436-7030

E-mail : m\_and\_p.dept@takichem.co.jp

多木化学ウェブサイト:

■ <https://www.takichem.co.jp/>